

2022
決算ノート

NOTEBOOK

2022 決算ノート

(事業概要説明書)



スポーツと人情が熱いまち

江東区

江東区

決算ノートの見方

この決算ノートは、決算実績報告書に記載されている全ての事務事業について補足的に説明するため、要点をノートにまとめるように各事務事業の決算額や事業概要、事業実績等についてポイントを絞って簡潔に記載したものです。また、人件費の状況、税や保険料等の状況、基金と起債の残高についてもあわせて掲載しています。

本書の見方は以下のとおりです。

- ① **実績報告書頁**：その事務事業が掲載されている決算実績報告書の該当ページ
 - ② **方向性**：事務事業評価に基づく事業の方向性で、各事業がどのような位置付けにあったのかを、「新規」「レベルアップ」「見直し」「維持」に分類して記載
 - 「新規」・・・・・・・・・・新たに実施する事業
 - 「レベルアップ」・・・・・・成果を向上させるため充実を図る事業
 - 「見直し」・・・・・・手法や内容を見直し、コスト削減を図る事業
 - 「維持」・・・・・・現状を維持する事業
 - ③ **事業名**：決算実績報告書に掲載されている事務事業名と同様のものを記載
 - ④ **決算額**：各事務事業の決算額（当該年度の執行額と前年度からの繰越事業費執行額の合計）
 - ⑤ **予算現額**：各事務事業の予算現額（予算額、流用額及び前年度からの繰越事業費繰越額の合計）
 - ⑥ **翌年度繰越額**：翌年度へ繰り越した事業費（繰越明許費や事故繰越しなど）
 - ⑦ **不用額**：予算現額から決算額及び翌年度繰越額を差し引いた残額
 - ⑧ **対象**：その事務事業が誰（何）に対して働きかけるのかを記載
 - ⑨ **事業概要**：事務事業の内容、実績数値等を記載
- ※事業概要では元号を原則省略して記載しています。

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額	対 象	事 業 概 要
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	維持	外国人学校保護者負担軽減事業	8,112,000	11,904,000	0	3,792,000	朝鮮・韓国・中華学校の小・中学生の保護者	保護者の経済的負担を軽減するため、授業料の一部を補助。 対象者数：延1,014人
	維持	姉妹都市・区内在住外国人交流事業	573,087	3,172,000	0	2,598,913	区民、姉妹都市住民及び区内在住外国人	姉妹都市等に関する情報提供及び区民の国際交流推進活動に対して助成するほか、在住外国人との交流により、地域の国際化を促進するために国際交流イベントを開催。 なお、3年度の国際交流イベントについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い中止。
	維持	多文化共生・国際化推進事業	7,685,049	9,160,000	0	1,474,951	区民	4年度以降の計画策定に向けた区内在住外国人及び日本人向け実態調査、区発行外国人向け印刷物に関する調査を実施。

2022 決算ノート 目 次

・ 議 会 費	1
・ 総 務 費	5
・ 民 生 費	43
・ 衛 生 費	91
・ 産 業 経 済 費	119
・ 土 木 費	131
・ 教 育 費	159
・ 公 債 費 ~ 予 備 費	183
・ 人 件 費 の 状 況	187
・ 国 民 健 康 保 険 会 計	195
・ 介 護 保 険 会 計	207
・ 後 期 高 齢 者 医 療 会 計	219
・ 歳 入 の 状 況	225
・ 基 金 ・ 起 債 の 残 高	235

議 会 費

【議 会 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
127	維持	議会運営事業	585,468,550	590,805,000	0	5,336,450
127	維持	行政調査事業	48,160	49,000	0	840
127	維持	政務活動事業	90,370,689	102,000,000	0	11,629,311
127	-	給与費及び旅費	123,056,282	126,825,000	0	3,768,718
129	維持	区議会だより発行事業	15,864,336	17,331,000	0	1,466,664
129	維持	区議会事務局運営事業	15,834,842	17,854,000	0	2,019,158

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区議会議員	区議会議員への報酬、旅費、共済費及び議長交際費等。
区議会議員	地方都市行政等視察。 なお、4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い中止。
各会派	議員の調査研究その他の活動に資するための政務活動費の交付。1か月につき議員1人あたり20万円。
職員	区議会事務局職員人件費。
区民及び在勤者	区議会だよりの発行。 発行回数：定例号 年4回 臨時号・新年号 各年1回 発行部数：各回30万9,000部～31万2,500部 (うち全戸配布：各回29万8,000部～30万1,500部)
区議会	区議会事務局の運営。

総 務 費

【総務費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
131	-	給与費及び旅費	4,760,383,372	4,991,943,000	0	231,559,628
131	維持	外国人学校保護者負担軽減事業	8,888,000	11,904,000	0	3,016,000
131	維持	姉妹都市・区内在住外国人交流事業	2,754,820	4,359,000	0	1,604,180
131	レベルアップ	多文化共生・国際化推進事業	2,024,072	2,130,000	0	105,928
131	レベルアップ	人権学習事業	476,045	800,000	0	323,955
133	維持	人権推進事業	9,331,482	11,664,000	0	2,332,518
133	維持	男女共同参画啓発事業	2,872,967	3,439,000	0	566,033
133	維持	男女共同参画苦情調整事業	0	139,000	0	139,000
133	維持	男女共同参画推進センター管理運営事業	94,707,204	97,384,000	0	2,676,796
135	維持	男女共同参画推進センター一時保育事業	9,151,474	11,254,000	0	2,102,526

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
特別職及び職員	区長、副区長、政策経営部、総務部、区民部、会計管理室及び再任用短時間職員人件費。
朝鮮・韓国・中華学校の小・中学生の保護者	保護者の経済的負担を軽減するため、授業料の一部を補助。 対象者数：延1,111人
区民、姉妹都市住民及び区内在住外国人	姉妹都市等に関する情報提供及び区民の国際交流推進活動に対して助成するほか、在住外国人との交流により、地域の国際化を促進するために国際交流イベントを開催。
区民	多文化共生に関する指針の策定。 4年度は、ウクライナ避難民への支援として、ワンストップ相談窓口を設置。
区民	人権に関する現代的課題を取り上げた学習講座の開催。 講座数：2講座(前期3回、後期3回) 4年度より、人権学習講座の一部をYouTubeで配信。
区民	人権尊重の理念を広く社会に定着させるための相談業務と、人権週間における講演会等の開催。 人権相談：毎月第2・4金曜日 同和相談：随時
区民及び事業者	男女平等の社会的コンセンサスを形成するための普及啓発。 広報紙「PalCato(バルカート)」の発行。 発行回数：年1回 発行部数：30万8,000部
江東区の男女共同参画に関する施策や影響を及ぼす施策によって、人権侵害を受けた区民や事業者	男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる人権侵害についての苦情の申出に対する調査、是正勧告、意見表明等の苦情の調整。 苦情調整委員：2人
区民	男女共同参画社会の推進のための拠点施設となるセンターの管理及び運営。
幼児の保護者で男女共同参画推進センター利用者、審議会等の委員及び区主催事業等の参加者	一時保育サービスの提供及び保育ボランティアの育成。

【総務費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
135	維持	パルカレッジ事業	1,057,381	1,572,000	0	514,619
135	維持	男女共同参画学習事業	18,266,332	18,654,000	0	387,668
135	維持	男女共同参画活動援助事業	1,182,665	1,501,000	0	318,335
137	維持	男女共同参画審議会運営事業	504,381	851,000	0	346,619
137	維持	ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業	373,120	374,000	0	880
137	維持	男女共同参画相談事業	30,237,641	33,489,000	0	3,251,359
137	維持	文化・スポーツ顕彰事業	14	1,000	0	986
137	維持	被災者支援事業	703,325	1,186,000	0	482,675
139	維持	生活安全対策事業	44,179,407	45,080,000	0	900,593
139	維持	地域防犯対策事業	28,968,773	38,676,000	0	9,707,227

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民及び地域のリーダー候補者	男女共同参画社会について理解し、自己啓発のもと性別役割分業にとらわれない地域活動を推進するため、講義と討議を取り入れた学習講座を開催。 開催実績：1回（全8日間） 修了生18人
区民	男女共同参画意識の向上及び女性の経済的自立と自己実現の推進を図るため学習講座を開催。 講座：41コマ
男女共同参画の視点を持った活動団体	男女共同参画の視点を持って活動する団体に対する支援、学習団体の活動発表、交流の場となる男女共同参画フォーラムの開催。
男女共同参画審議会	江東区男女共同参画審議会の運営。 委員数：15人 開催回数：4回
区民及び区内企業	仕事と家庭の両立支援や男女がともに働きやすい職場づくりなど、ワーク・ライフ・バランスを啓発。
区民及び在勤・在学者	DV等の相談。 女性のなやみとDV相談：週6回 性暴力被害者支援面接相談：月1回 女性のための法律相談：毎月第1～第3水曜日 男性DV相談：月1回 LGBT相談：月1回
文化・スポーツ功労者	文化・スポーツ活動を通じて、広く区民に敬愛され、社会に希望を与え、江東区の名を高めた個人又は団体を表彰。 被表彰者数：0人
東日本大震災により区内に避難している被災者	区内に避難している被災者に対し、交流サロンや健康相談等を実施。
区民及び自主的防犯ボランティア団体等	生活安全対策協議会の運営、各種啓発活動、ボランティア活動災害補償制度（保険）の更新、防犯パトロールリーダー講習会、江東区青色パトロールカー（3台）によるパトロール。
区民及び自主的防犯ボランティア団体等	江東区安全安心パトロール団体への資機材の支給、町会、自治会及び商店街への防犯カメラ設置費等の補助、自動通話録音機の貸与。

【総務費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
139	維持	情報公開・個人情報保護制度運営事業	2,168,301	2,932,000	0	763,699
139	維持	外部監査事業	9,172,669	9,203,000	0	30,331
139	維持	区政功労者表彰事業	4,102,083	5,384,000	0	1,281,917
141	維持	永年勤続職員感謝状贈呈事業	417,406	703,000	0	285,594
141	維持	庁有車管理事業	37,192,261	43,885,000	0	6,692,739
141	維持	総務事務	225,989,018	232,870,000	0	6,880,982
143	維持	文書事務	61,158,614	64,513,000	0	3,354,386
143	維持	営繕事務	19,136,240	22,186,000	0	3,049,760
143	維持	緊急雇用創出事業	5,381,951	6,946,000	0	1,564,049
143	維持	財政調整基金積立金	5,477,324,445	5,477,325,000	0	555

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区政情報及び個人情報	情報公開請求等の受付、情報公開コーナーにおける区政情報の提供及び情報公開審議会・個人情報保護審議会の運営。
区の事業	特定のテーマについて、専門的な知識を有する者の監査を受ける包括外部監査の実施。 対象テーマ：指定管理者に係る財務事務の執行及び対象施設の管理運営について
区政功労者	江東区の公共の事業に尽力し、又は、公共の事務に従事し、その功労顕著なる者を表彰。 被表彰者数：118人
勤続25年職員	勤続25年となる職員への感謝状贈呈式を開催。 被表彰者数：58人
庁有車	区長、議長の専用車、連絡用自動車等の維持管理及び運行。 内訳：区長車1台、議長車1台、乗用車（連絡用）3台、ワンボックス2台、マイクロバス1台
総務事務	総務部の管理事務及び人事・厚生事務組合経費分担金等の諸分担金、補助金。
文書事務	文書管理、法規及び争訟事務。
営繕事務	区施設（学校等除く）の建築工事、改修工事に係る事務。
東日本大震災により区内に避難している被災者	緊急雇用対策として、区内へ避難している東日本大震災の被災者を対象に、区の会計年度任用職員として雇用。 雇用者数：3人
財政調整基金	年度間の財源調整、財政の健全な運営を図るための積立て。

【総務費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
145	維持	減債基金積立金	1,745,261	1,746,000	0	739
145	維持	公共施設建設基金積立金	1,978,643,991	1,978,647,000	0	3,009
145	維持	平和都市宣言趣旨普及事業	1,504,124	2,006,000	0	501,876
145	維持	職員福利厚生事業	67,757,159	68,876,000	0	1,118,841
145	維持	職員安全衛生事業	115,262,154	140,365,000	0	25,102,846
145	維持	職員公務災害補償事業	32,879,740	34,706,000	0	1,826,260
147	維持	職員寮維持管理事業	480,131	973,000	0	492,869
147	維持	人事事務	160,061,740	170,680,000	0	10,618,260
147	維持	給与事務	654,705	717,000	0	62,295
147	レベルアップ	職員研修事業	32,385,174	34,934,000	0	2,548,826

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
減債基金	特別区債の償還に必要な財源の確保、財政の健全運営のための積立て。
公共施設建設基金	後年度の公共施設の建設資金に充てるための積立て。
区民	江東区平和都市宣言の趣旨普及のための平和祈念パネル展の開催及び平和啓発活動の実施。
職員	江東区職員互助会に対する補助負担金等。
職員	健康診断等による職員の健康管理や衛生知識の普及による安全衛生管理及び被服の貸与。
職員	地方公務員災害補償基金等に対する職員災害補償に係る負担金及び休業補償の給付。
職員寮	古石場職員寮の維持管理。 室数：19室 定員：19人
人事事務	職員の任免、服務等の人事に係る事務。
給与事務	職員の給与支給に係る事務。
職員	職員の能力開発と、全体の奉仕者としてふさわしい人格、見識を培うための研修。 職層研修、実務研修、特別研修等。 4年度より、ICT人材育成のため、ICT利活用に関する研修を新たに実施。

【総務費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
149	維持	外国人相談事業	235,000	240,000	0	5,000
149	維持	区報発行事業	145,411,851	155,269,000	0	9,857,149
149	維持	広報誌発行事業	1,865,600	2,311,000	0	445,400
149	維持	CATV放送番組制作事業	136,068,676	137,781,000	0	1,712,324
149	レベルアップ	FM放送番組制作事業	8,969,192	8,970,000	0	808
149	維持	法律・行政相談事業	5,142,027	5,153,000	0	10,973
149	維持	広聴事業	1,740,567	1,839,000	0	98,433
151	維持	ホームページ運営事業	9,375,300	10,440,000	0	1,064,700
151	新規	ソーシャルメディア活用事業	1,408,000	1,606,000	0	198,000
151	維持	こうとう情報ステーション運営事業	1,450,449	2,030,000	0	579,551

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区内在住の外国人	外国人に対する区政や生活に関する相談。 定例相談：中国語 毎週木曜日
区民及び在勤者	「こうとう区報」の発行。 発行回数：一般号 年36回(月3回) 特集号 年2回 発行部数：各回31万6,500部(うち全戸配布：各回30万1,500部)
区民及び在勤者	区民の日常の利便に供するための案内及び区政紹介のための各種広報誌の発行。 発行部数：江東くらしガイド外国語版 5,000部
区民	番組の企画・制作、CATV放送による区政情報の提供。 制作本数 52本 放送回数：週7日(1日4回繰り返し放送)
区民	番組の企画・制作、FM放送による区政情報及び防災・安全情報の提供。 区政情報：制作本数 104本(日曜日：52本、水曜日：52本) 放送回数 週3回(再放送1回を含む) 防災・安全情報：制作本数 12本 放送回数 週1回 4年度より、中学生放送研究会を拡充し、小学生放送研究会を新たに開始。
区民	弁護士及び司法書士による法律相談。国、独立行政法人等の仕事に関する要望、意見、苦情等についての行政相談委員による相談。 弁護士による法律相談：土・日・祝日除く毎日 司法書士による法律相談：第1・3水曜日 行政相談委員による行政相談：(定例相談)第1・3金曜日 (一日特設行政相談所)春・秋に各1回
区政に参加したい人	区民の意見、要望等を区政へ反映させるため、広聴はがきの設置、区民との対話集会の開催及び広聴はがきやメール等で寄せられた区民の声と区の回答をホームページ等で公表。
区民	区ホームページの管理運営。
区民	区の公式LINEを運用するとともに、こんにちは赤ちゃんメールの配信をメールから区公式LINEに切替え。
区役所来庁者	こうとう情報ステーションの管理運営。

【総務費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
151	見直し	こうとうPRコーナー運営事業	1,232,000	1,232,000	0	0
151	維持	広報事務	5,096,925	6,155,000	0	1,058,075
151	維持	職員報発行事業	776,006	1,312,000	0	535,994
153	維持	契約・検査事務	823,262	1,022,000	0	198,738
153	維持	予算事務	10,654,241	10,687,000	0	32,759
153	新規	クラウドファンディング活用事業	130,349	1,514,000	0	1,383,651
153	維持	会計事務	42,205,878	45,933,000	0	3,727,122
153	維持	用品事務	10,701,892	15,522,000	0	4,820,108
155	維持	庁舎維持管理事業	607,242,176	659,391,000	0	52,148,824
155	維持	総合区民センター維持管理事業	119,354,108	127,232,000	0	7,877,892

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区内外からの来訪者	「アーバンドックららぽーと豊洲」内に設置したPRコーナー（こうとうiキューブ）の運営。 4年度は、「アーバンドックららぽーと豊洲」に設置のPRコーナー（こうとうiキューブ）を廃止。
広報事務	広報広聴課の管理事務。
職員	区政の重要課題の周知、職員相互のコミュニケーションの確保及び職員の資質向上を図るため通常号及び臨時号の発行。 発行回数：通常号 年12回 発行部数：通常号 各3,400部
契約・検査事務	物品購入、工事請負等の契約及び検査に係る事務。
予算事務	区の財政計画及び予算編成に係る事務。
寄附者	ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングを導入し、区内外へPRを実施するとともに財源を確保。 4年度活用事業：スケートボードパーク整備事業外6事業
会計事務	会計管理室の管理事務及び公金の収納・支払いに係る事務。
用品事務	物品、備品管理及び用品調達に係る事務。
庁舎	施設の維持管理及び駐車場管理業務等の庁舎運営。
総合区民センター	施設の維持管理及び運営。

【総務費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
155	維持	豊洲シビックセンター維持管理事業	275,747,862	283,366,000	0	7,618,138
157	維持	駐車場管理事業	6,009,803	7,581,000	0	1,571,197
157	維持	財産管理事業	10,449,512	15,941,000	0	5,491,488
157	維持	土地開発公社負担金	177,000	177,000	0	0
157	維持	土地開発公社用地取得資金貸付金	1,285,397	1,600,000	0	314,603
157	維持	長期計画進行管理事業	4,952,084	5,666,000	0	713,916
159	維持	企画調整事務	6,097,668	8,126,000	0	2,028,332
159	レベルアップ	電子自治体構築事業	1,848,940,112	1,908,707,000	0	59,766,888
159	新規	江東公会堂大規模改修基本方針策定事業	16,775,000	16,947,000	0	172,000
159	維持	職員等提案制度事業	146,979	263,000	0	116,021

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
豊洲シビックセンター	施設の維持管理及び運営。 施設概要： B1F 駐車場、防災倉庫 1F ギャラリー 2F 駐輪場、防災倉庫 3F 特別出張所、長寿サポートセンター 4～8F 文化センター 9～11F (一部) 図書館 11F (一部) 区民広場
自動車利用者	東陽二丁目駐車場の管理。 収容台数：119台 (身体障害者用スペース3台含む)
公有財産	公有財産の適切な管理保全及び用地取得、売却等に係る土地調査。
土地開発公社	地域の秩序ある整備に資するために区に代わって公共用地等の取得、管理、処分を行う目的で設立された江東区土地開発公社に対して交付する運営費負担金。
土地開発公社	土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金に係る元金及び利子相当額を貸付け。
区が行っている事業	長期計画の進行管理。
企画調整事務	区政一般の調査、企画・調整、組織・定数管理等に係る事務。
区及び区民	庁内LAN、財務会計システム、文書管理システム等の管理運営及び情報セキュリティの実施。 4年度は、業務効率化やWeb会議増加への対応を図るため、区の全ての出先機関へWeb会議用端末を配備したほか、ICT人材育成のため、職員の情報処理技術者試験受験料補助を実施。
江東公会堂	江東公会堂の大規模改修に係る基本方針を策定。
職員等	区民サービスの向上及び職員の区政への参画意欲を高めるための職員等による施策立案型の提案制度。

【総務費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
161	維持	職員自主企画調査事業	374,308	1,000,000	0	625,692
161	維持	港湾・臨海部対策事業	1,491,087	1,797,000	0	305,913
161	維持	電子計算事務	2,096,749,460	2,273,001,000	0	176,251,540
161	維持	水防対策事業	15,843,290	26,774,000	0	10,930,710
163	維持	危機管理訓練事業	17,697,389	20,775,000	0	3,077,611
163	維持	危機管理啓発事業	8,211,489	10,053,000	0	1,841,511
163	レベルアップ	防災会議運営事業	12,285,156	16,283,000	0	3,997,844
165	維持	消火器整備事業	5,473,878	8,085,000	0	2,611,122
165	維持	小災害り災者応急援助事業	526,539	1,475,000	0	948,461
165	維持	災害情報通信設備維持管理事業	144,014,207	148,087,000	0	4,072,793

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
職員	区政運営、行政課題に関する事項及び新たな施策に関する事項についての調査・研究活動、先進自治体等への視察。
港湾・臨海部	港湾臨海部における東京都等関連団体との調整事務及び港湾問題都区協議会等の運営。
電子計算事務	オンラインシステム及び住民基本台帳ネットワーク等の管理・運営に係る事務。
区民	水防活動、水防連絡会の開催及び水防倉庫・資材の点検整備等。 「まちの記憶と未来展」の実施。
区民・行政及び関係機関	危機管理対策の習熟、各機関相互の協力連携体制の確立及び危機管理意識の高揚を図るために訓練を実施。
区民及び在勤・在学者	リーフレットの配布、地震体験車の運行等による危機管理知識の普及・啓発。
防災会議	江東区防災会議の運営及び本区防災事業の基幹である江東区地域防災計画の策定。 委員数：53人 4年度は、都が10年ぶりに公表した首都直下地震等の新たな被害想定の内容を踏まえ、区の地域防災計画の改定に着手。
街頭等に設置されている消火器	火災に対する初期消火の効果を上げ、被害の拡大を防止するため、区内全域に消火器を設置。 街頭消火器設置計画数：3,064本
小災害被災者	火災、風水害等の小災害被災者に対する物資、金銭、仮住居等の支援。 見舞金：8,000円～3万円（1世帯につき） 見舞品：毛布1枚（1人につき）
情報通信設備	防災行政無線機等情報通信設備の維持管理。 同報無線システム：基地局1局、拡声子局172局 移動系無線システム：基地局1局、移動局265台 一斉情報配信システム：配信端末1台、受信端末672台 多重無線システム、災害情報システム、被災者生活再建支援システム、携帯電話8台 ほか

【総務費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
167	維持	職員危機管理態勢確立事業	3,374,001	4,802,000	0	1,427,999
167	維持	消防団育成事業	9,126,203	9,426,000	0	299,797
167	維持	民間防災組織育成事業	35,135,102	42,128,000	0	6,992,898
167	維持	防災基金積立金	371,589,648	371,590,000	0	352
167	維持	地区別防災カルテ推進事業	1,440,336	2,819,000	0	1,378,664
169	維持	災害救助活動事業	0	830,000	0	830,000
169	維持	国民保護協議会運営事業	2,223,178	3,144,000	0	920,822
169	維持	災害弔慰金支給事業	0	5,000,000	0	5,000,000
169	維持	災害援護資金貸付事業	832	17,000	0	16,168
169	維持	避難行動支援事業	236,212	251,000	0	14,788

対 象	事 業 概 要
職員	職員防災服の貸与、警戒勤務室の維持管理、職員危機管理研修及び訓練の実施。
消防団(深川・城東)	消防団活動の円滑な遂行を図るための補助金支給、資機材の供給及び優良消防団員の表彰等。
災害協力隊、消火隊、防火防災協会、消防少年団等	民間防災組織の育成を図るための資機材の提供及び助成金の支給等による支援。 災害協力隊：329隊 消火隊：75隊 防火防災協会：2団体 消防少年団：2団体
防災基金	災害の予防、応急対策及び復旧に要する財源に充てるための積立て。
災害協力隊	要支援者、人材、資機材、危険箇所等をまとめた地区別防災カルテ及び防災計画の作成推進。 見直し・新規作成：7隊
災害による被災者	災害時における応急物資等の運搬及び救助活動。 避難所生活者想定：15万1,945人 帰宅困難者想定：17万8,078人
国民保護協議会	江東区国民保護協議会の運営及び江東区国民保護計画の見直し。 委員数：50人
災害により死亡した区民の遺族	区民の福祉及び生活の安定のため弔慰金及び災害見舞金を支給。 限度額：500万円 支給件数：0件
災害により被害を受けた世帯	災害により、被害を受けた世帯に対する災害援護資金の貸付け。 貸付件数：0件
避難行動要支援者	災害時に自ら避難することが困難な人（避難行動要支援者）の避難支援や安否確認等を行うための基礎となる名簿の作成・管理等。

【総務費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
169	維持	防災・備蓄倉庫維持管理事業	11,368,807	11,975,000	0	606,193
171	維持	災害対策資機材整備事業	15,425,659	16,428,000	0	1,002,341
171	維持	備蓄物資整備事業	46,487,793	46,501,000	0	13,207
171	維持	拠点避難所公衆無線LAN維持管理事業	31,609,600	31,997,000	0	387,400
171	維持	拠点避難所電源設備整備事業	44,294,745	44,941,000	0	646,255
171	維持	出張所管理運営事業	65,427,721	70,085,000	0	4,657,279
173	維持	総合区民センター改修事業	321,383,000	321,383,000	0	0
173	-	給与費及び旅費	690,490,329	709,456,000	0	18,965,671
173	維持	自動車臨時運行許可事業	20,483	22,000	0	1,517
173	維持	納税功労者表彰事業	214,940	323,000	0	108,060

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
防災倉庫、備蓄倉庫	災害時における食料、衣類等の応急物資や災害復旧資機材等を保管する防災倉庫及び備蓄倉庫の維持管理。 施設数：防災倉庫25か所 備蓄倉庫86か所
災害対策資機材	ろ水機、発電機、仮設トイレ等の災害発生時のための資機材整備。
備蓄物資	災害時に避難所等への避難者に対して支給する当面の食料や生活必需品を整備。 購入数：クラッカー 9万食 おかゆ 4,000食 粉ミルク 1,248缶 アルファ化米 8万食 副食 3万4,000食 ほか
拠点避難所	拠点避難所における公衆無線LANの維持管理。
拠点避難所	拠点避難所における電源設備の整備及び発電機の設置。 2～5年度 電源設備整備 3～6年度 発電機設置 総事業費：2億5,647万2,000円
区民	施設の管理及び各種届出書の受理、証明書の交付等。 施設数：7か所（白河・富岡・小松橋・亀戸・大島・砂町・南砂）
総合区民センター	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 2年度 実施設計 3～4年度 改修工事 総事業費：5億4,750万3,000円
職員	区民部職員人件費。
未登録の車や自動車検査証の有効期限外の車の所有者	未登録車等を新規登録や継続検査等のために運行させる場合に仮ナンバーを貸与。
納税功労者	納税貯蓄組合を通じて税が容易かつ確実に納付されるために、組合員の納税指導育成に努めた成績優秀な組合長及び特別区税の納税意識の高揚等に尽力した個人を表彰。 被表彰者数：2人

【総務費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
173	維持	納税奨励事業	1,858,551	2,942,000	0	1,083,449
173	維持	過誤納税金還付金及び還付加算金	229,951,371	230,000,000	0	48,629
175	維持	賦課事業	128,387,525	135,059,000	0	6,671,475
175	維持	徴収事業	101,934,152	109,830,000	0	7,895,848
177	-	給与費及び旅費	648,671,195	674,278,000	0	25,606,805
177	維持	区民部管理事務	584,215	661,000	0	76,785
177	維持	証明書自動交付サービス事業	36,085,154	40,661,000	0	4,575,846
177	レベルアップ	総合窓口事業	237,112,107	243,345,000	0	6,232,893
179	維持	個人番号カード交付事業	446,865,545	464,871,000	0	18,005,455
179	維持	戸籍管理事業	5,517,321	7,659,000	0	2,141,679

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
納税義務者	自主納付の促進や収納率向上のための普及勧奨。 特別区民税・都民税の口座振替推進、納期宣伝ポスター掲示及び納税貯蓄組合連合会への補助。
過誤納税金の発生した納税者	所得税の減額や二重払い等により発生した特別区民税・都民税等の過誤納税金を還付。 配当割額または株式等譲渡所得割額の控除による還付。
区民及び事業者	特別区民税・都民税等の課税にかかる申告書・納税通知書等の発送、税額計算、実態調査及び申告環境の整備。
納税義務者	特別区民税・都民税等の滞納者に対する督促状・催告書の送付、銀行・コンビニエンスストア等収納事務、納付案内センターの運営、都外へ転出した滞納者の実態調査の委託等。
職員	区民部職員人件費。
区民部管理事務	区民部の管理事務及び人口統計調査。
区民	住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書、戸籍証明書等が取得できる個人番号カードを利用したコンビニエンスストア等での自動交付の実施。
区役所来庁者	各種届出・証明書の発行等の窓口業務を円滑に行い、案内・誘導等を行うためのフロアマネージャーの設置、受付・交付呼出番号表示システムの維持及び郵便業務委託等。 4年度は、庁舎2階区民課及び豊洲特別出張所での証明書手数料支払において、キャッシュレス決済端末及び自動釣銭機を導入。
区民	社会保障・税番号制度に基づく個人番号カードの交付等。 交付枚数：8万3,965枚
戸籍関係届出人及び証明申請者	戸籍の各種届出の受理、戸籍の編製記載、戸籍に関する諸証明の発行及び人口動態調査。 手数料件数：13万1,053件（無料発行分は除く）

【総務費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
179	維持	住民記録事業	12,742,155	14,118,000	0	1,375,845
181	維持	印鑑登録事業	1,496,048	1,743,000	0	246,952
181	維持	選挙管理委員会運営事業	12,396,891	13,126,000	0	729,109
181	-	給与費及び旅費	93,418,287	96,496,000	0	3,077,713
181	維持	選挙管理委員会事務局運営事業	653,944	834,000	0	180,056
183	維持	明るい選挙推進委員活動事業	1,971,386	2,610,000	0	638,614
183	維持	選挙啓発ポスターコンクール事業	159,274	303,000	0	143,726
183	維持	選挙執行事業	201,508,260	213,575,000	0	12,066,740
185	-	給与費及び旅費	47,735,887	50,046,000	0	2,310,113
185	維持	統計調査事務	1,006,714	1,072,000	0	65,286

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
住民記録関係届出人及び証明申請者	住民異動等各種届出の受理及び諸証明の発行。 手数料件数：31万6,181件（無料発行分は除く）
区内に住所を有し、住民基本台帳に記録されている人（満15歳未満の者及び意思能力を有しない者は除く）	印鑑登録等の届出の受理及び証明書の交付。 手数料件数：15万3,525件（無料発行分は除く）
選挙管理委員会委員	選挙に関する事務の管理、その他啓発活動を行う選挙管理委員会の運営。 委員数：4人 開催数：定例会24回 臨時会2回 その他啓発活動20回
職員	選挙管理委員会事務局職員人件費。
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局の運営。
区民	地域の話しあい活動、機関紙発行等明るい選挙推進委員の活動に伴う選挙啓発のための支援。
区内小中学生・高校生	選挙啓発のためのポスターコンクールを実施。
有権者	参議院議員選挙及び江東区議会議員選挙・江東区長選挙の執行・管理。
職員	地域振興部職員人件費。
統計調査事務	各種統計資料の作成、統計調査員管理に係る事務。

【総務費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
185	維持	基幹統計調査事業	5,277,120	7,015,000	0	1,737,880
187	-	給与費及び旅費	522,794,815	549,872,000	0	27,077,185
187	維持	町会自治会活動事業	96,340,305	104,457,000	0	8,116,695
187	維持	コミュニティ活動支援事業	896,072	2,144,000	0	1,247,928
189	維持	コミュニティ活動情報発信事業	1,420,282	1,972,000	0	551,718
189	維持	広報板維持管理事業	413,600	1,561,000	0	1,147,400
189	維持	住居表示管理事業	2,255,233	3,161,000	0	905,767
189	維持	公共サイン維持管理事業	3,090,340	4,284,000	0	1,193,660
189	維持	町会自治会会館建設助成事業	14,348,000	51,000,000	0	36,652,000
189	維持	区民まつり事業	57,446,000	57,446,000	0	0

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
各種調査対象	統計法に基づく各種基幹統計調査及び調査員の確保対策等。 4年度は、就業構造基本調査外2件の調査等及び統計調査員確保対策事業外1件の事業を実施。
職員	地域振興部職員人件費。
町会・自治会	地域住民の相互親睦と福祉の向上及び区との協力体制を図るための支援。 町会・自治会数：275団体
区民及び市民活動団体等	区民及び市民活動団体等のコミュニティ活動への参加促進及び団体活動の活性化を支援するほか、区民協働を推進するため、協働事業提案制度等を実施。 4年度実施事業：3年度採択事業なし
区民及び市民活動団体等	町会・自治会、NPO、ボランティア等、公益的活動を行う団体のイベントや活動情報を、一元的に発信するコミュニティ活動支援サイト「ことこみゅネット」の管理運営。
広報板	区及び官公署等のお知らせ用ポスター等を掲示する広報板の維持。 設置数：232基（内維持管理223基）
区民及び来訪者	住居番号の付定、住居表示証明書の発行、住居表示板等の管理。 住居番号の付定件数：583件
公共サイン	公共サインの維持管理。 設置数：メイン拠点サイン 15基、サブ拠点サイン 23基、アクセント拠点サイン 12基、方向誘導サイン 113基、定点サイン 34基、iサイン 5基
町会・自治会	町会・自治会会館の建設・修繕に対しその費用の一部を助成。 限度額：建設1,300万円 修繕600万円 耐震診断100万円 空調設置50万円 助成件数：建設1件 修繕1件 空調設置4件
区民及びコミュニティ組織 (町会・自治会、事業所、ボランティア、NPO)	人情にあふれる快適なまちづくりを目指し、区民の社会連帯の場、区民参加の相互協力の場として、中央まつりと地区まつり（亀戸・大島・砂町）を開催。 参加人数：中央まつり 約20万人 なお、4年度の地区まつりについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い中止。

【総務費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
189	維持	隅田川花火大会事業	13,730	16,000	0	2,270
189	レベルアップ	江東花火大会事業	14,834,600	14,835,000	0	400
191	維持	生涯学習情報提供事業	91,842	243,000	0	151,158
191	維持	文化財保護事業	37,035,122	38,616,000	0	1,580,878
191	レベルアップ	文化財公開事業	14,329,826	16,226,000	0	1,896,174
191	維持	文化財講習会事業	705,118	921,000	0	215,882
191	維持	郷土資料刊行事業	1,447,920	1,473,000	0	25,080
193	維持	文化財保護推進協力員活動事業	1,019,019	1,191,000	0	171,981
193	維持	交通傷害保険事業	2,610,181	3,295,000	0	684,819
193	維持	交通災害見舞金支給事業	0	1,000,000	0	1,000,000

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民	伝統的かつ新しい下町文化形成の一助とするため、隅田川花火大会実行委員会（東京都・台東区・墨田区・中央区・荒川区・江東区）が開催する隅田川花火大会の事業費の一部を負担。 なお、4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い中止。
区民	荒川・砂町水辺公園での江東花火大会開催に向け、警備計画・運営計画等、各種計画の策定を実施。
区民	社会教育関係団体の登録及びホームページによる、生涯学習・スポーツの人材情報、団体情報の提供。 情報提供数：人材情報10件 団体情報348件
文化財	文化財保護に関する啓発・推進活動及び文化財の調査研究。 文化財保護審議会：6回 文化財指定数：50件 文化財登録数：1,057件
区民	旧大石家住宅をはじめとする有形・無形文化財及び民俗芸能の継承及び公開。 4年度は、区の無形文化財保持者が製作した和船「ゆりかもめ」の大規模修理を実施。
区民	区の歴史や文化財に対する理解を深めるため、各種講習会を開催。
区民	区の歴史・文化財に関する各種調査本の出版や情報誌の刊行。 情報誌下町文化（季刊）：各3,500部 江東区の文化財（①門前仲町界限）：500部 文化財紀要第22号：300部
文化財保護推進協力員	地域において文化財保護活動を行うための活動支援。 文化財現況確認調査：48か所 定点観測調査：160か所
区民	交通事故により災害を受けた場合、自転車運転中の事故により加害者となった場合及び犯罪被害に遭った場合等の救済及び補償として、少額の負担で誰でも加入できる保険制度を運営。 加入者数：2万8,083人 交通傷害：補償限度額600万円（掛金2,500円） 自転車賠償：補償限度額1億円（掛金1,000円）
小学校低学年児童	交通事故により、死亡ないし重度障害（労災1級相当）となった場合に弔慰・見舞金を支給。 見舞金：1件あたり50万円

【総務費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
193	維持	地域振興管理事務	997,726	1,926,000	0	928,274
193	レベルアップ	区民スポーツ普及振興事業	34,156,199	46,033,000	0	11,876,801
195	維持	江東シーサイドマラソン事業	12,350,000	12,350,000	0	0
195	維持	スポーツ推進委員活動事業	5,925,249	7,458,000	0	1,532,751
195	維持	少年運動広場維持管理事業	26,325,955	26,971,000	0	645,045
197	維持	こども110番の家事業	1,352,418	1,438,000	0	85,582
197	維持	成人式運営事業	8,760,388	11,152,000	0	2,391,612
197	維持	青少年交流プラザ管理運営事業	92,703,575	93,562,000	0	858,425
197	維持	青少年育成啓発事業	6,596,268	7,335,000	0	738,732
197	維持	青少年団体育成事業	3,908,150	5,971,000	0	2,062,850

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
地域振興管理事務	地域振興部の管理事務。
区民	区民の体力向上、カヌー大会等、スポーツイベントの開催。 4年度は、区民まつりにおいてパラ競技の体験会を実施したほか、障害者施設通所者を対象としたボッチャの出前講座を実施。また、こどもカヌー大会を海の森水上競技場で実施したほか、ファミリースポーツチャレンジでスポーツクライミングを実施し、オリンピックゲストを招致。 ファミリースポーツチャレンジ：延9,415人
区民及び体育団体	夢の島競技場をスタート、ゴールとし、区の南部臨海地域を中心に行う、ハーフ及び10kmのマラソン大会の開催。 申込者数：3,726人（ハーフ：2,311人 10km：1,415人）
スポーツ推進委員	各種スポーツ、レクリエーション行事で区民に指導や助言を行うための支援。
少年運動広場	少年運動広場の維持管理。 施設数：4か所
児童及び生徒	登下校時の通学路等で子どもたちの安全を守るため、住宅・商店・事業所等を緊急避難場所に設定。 避難場所設置数：2,905か所
20歳の区民	二十歳のつどいの開催。 対象者数：4,146人 参加者数：2,386人 参加率：57.5%
区内在住・在学・在勤の青少年	青少年交流プラザの管理・運営、青少年の居場所づくり及び情報提供。
青少年	青少年の健全育成及び非行防止のための啓発活動、保護司会等の活動支援。
ジュニアリーダー認定者及び子ども会活動に関心のあ る区民	江東ジュニアリーダーズクラブ、江東区少年団体連絡協議会への支援。

【総務費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
199	維持	青少年指導者講習会事業	12,499,089	19,945,000	0	7,445,911
199	維持	少年の自然生活体験事業	8,803,998	9,505,000	0	701,002
199	維持	青少年対策地区委員会活動事業	8,699,981	8,795,000	0	95,019
201	維持	青少年相談事業	8,202,046	8,542,000	0	339,954
201	維持	青少年委員活動事業	5,378,646	6,089,000	0	710,354
201	維持	青少年問題協議会運営事業	1,514,514	1,910,000	0	395,486
201	維持	区民館管理運営事業	42,051,578	44,848,000	0	2,796,422
203	維持	地区集会所管理運営事業	18,290,064	21,541,000	0	3,250,936
203	維持	保養施設借上事業	118,260,463	118,370,000	0	109,537
203	レベルアップ	地域文化施設管理運営事業	1,370,541,335	1,508,342,000	0	137,800,665

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
小学5年生から高校3年生及び江東ジュニアリーダーズクラブ会員	地域子ども会等のリーダーとなるこどもの養成の講習会を開催。 ジュニアリーダー講習会（修了者数）：初級50人、中級44人 上級研修会（リーダーシップ研修等）：延148人
区内在住・在学の青少年、指導者及び育成者	若洲公園、国立中央青少年交流の家等でキャンプの開催。 参加者数：8地区 325人 なお、4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1地区で中止。
青少年対策地区委員会	青少年健全育成活動等への支援。
区内在住・在学・在勤の概ね15歳～40歳未満までの者及びその家族等	ひきこもりをはじめ、社会生活に困難を抱える若者に対し、社会生活を円滑に営むことができるよう、自立・社会参加に向けた各種支援を実施。 こうとうゆうすてっぷ（青少年相談）利用件数：延725件
青少年委員	青少年の余暇指導及び青少年団体の育成等への支援。
青少年問題協議会	青少年問題協議会の運営。
区民	施設の管理。 施設数：6館（富岡・枝川・小松橋・東陽・砂町・南砂）
区民	施設の管理。 施設数：36か所
区民	低額で利用できるよう民間の宿泊施設を区で借上げ。 通年施設：4施設（鬼怒川・伊東・箱根・湯河原）
区民及び施設利用者	文化センター等の施設管理。一般教養・技芸習得講座やイベント、自主グループへの学習相談等支援。 施設数：8館 4年度は、区と文化コミュニティ財団が連携し、環境に関する講演会や環境学習情報館（えこっくる江東）からの出前講座等によるイベントを文化センターで実施。

【総務費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
205	レベルアップ	スポーツ施設管理運営事業	1,886,232,606	2,104,658,000	0	218,425,394
205	維持	江東公会堂管理運営事業	333,579,875	385,401,000	0	51,821,125
207	維持	地区集会所改修事業	9,018,900	9,680,000	0	661,100
207	維持	江東区文化センター改修事業	853,547,200	854,118,000	0	570,800
207	新規	スケートボードパーク整備事業	258,739,930	266,507,000	0	7,767,070
207	新規	スポーツ会館改修事業	6,567,000	7,150,000	0	583,000
207	維持	亀戸スポーツセンター改修事業	552,027,740	552,786,000	0	758,260
207	新規	夢の島競技場改修事業	5,085,680	5,358,000	0	272,320
207	維持	夢の島野球場改修事業	93,557,436	94,208,000	0	650,564
209	維持	監査委員運営事業	19,987,171	22,498,000	0	2,510,829

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民及び施設利用者	<p>スポーツ施設の維持管理、スポーツ教室、少年少女スポーツ教室及び29種目の区民体育大会等の実施。</p> <p>施設及び施設数：区民体育館6か所 運動場2か所 野球場及び庭球場9か所 夢の島競技場 夢の島スケートボードパーク 越中島プール</p> <p>4年度は、スポーツボランティア登録制度を創設したほか、ボッチャ交流大会や、スケートボードパークの開設に伴うオープニングセレモニー等を実施。</p>
区民及び施設利用者	施設の管理及び舞台芸術の開催、芸術文化の普及、アマチュアへの支援。
地区集会所	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 設計：2か所（平野・北砂）
江東区文化センター	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 3年度 実施設計 4年度 改修工事 総事業費：8億8,080万800円
スケートボードパーク	夢の島総合運動場内に初・中級者向けのスケートボードパークを整備。 3年度 設計 4年度 工事、開設 総事業費：2億6,202万3,730円
スポーツ会館	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 4年度 健全性診断調査 5年度 実施設計 6～7年度 改修工事 総事業費：36億9,950万1,000円
亀戸スポーツセンター	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 3年度 実施設計 4年度 改修工事 総事業費：5億7,105万2,240円
夢の島競技場	日本陸上競技連盟第2種公認更新にかかる施設の改修。 4年度 実施設計 5～6年度 改修工事 総事業費：1億8,541万1,000円
夢の島野球場	老朽化に伴う管理事務所、グラウンド及び付帯設備の改修。 2年度 実施設計 3～4年度 改修工事 総事業費：2億9,678万1,650円
監査委員	監査委員の運営。 委員数：常勤1人 非常勤3人 回数：定期財務監査4回 例月出納検査12回 財政援助団体等監査 随時（工事）監査 決算審査 健全化判断比率等審査

【総務費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
209	-	給与費及び旅費	47,220,411	51,076,000	0	3,855,589
209	維持	監査事務局運営事業	1,569,864	2,108,000	0	538,136

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
職員	監査事務局職員人件費。
監査委員	監査事務局の運営。

民 生 費

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
211	-	給与費及び旅費	517,277,725	532,396,000	0	15,118,275
211	レベルアップ	まなびサポート事業	63,815,610	64,217,000	0	401,390
211	維持	裁判員制度参加支援事業	0	66,000	0	66,000
211	維持	障害者（児）施設福祉サービス第三者評価推進事業	9,320,400	10,260,000	0	939,600
211	新規	地域福祉計画進行管理事業	405,273	535,000	0	129,727
211	維持	民生委員推薦会運営事業	315,268	490,000	0	174,732
213	維持	民生・児童委員活動事業	40,231,559	42,637,000	0	2,405,441
213	維持	社会福祉協議会事業費助成事業	152,973,506	167,200,000	0	14,226,494
213	維持	旧軍人及び戦没者遺族等援護事業	279,239	523,000	0	243,761
213	維持	ボランティアセンター運営費助成事業	34,699,772	36,620,000	0	1,920,228

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
職員	福祉部、障害福祉部及び区民部職員人件費。
生活保護受給者及び生活保護を受給していないものの、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる生活困窮者の世帯	生活保護受給者及び生活困窮者世帯のこどもに対する学習支援等を実施。 高校進学支援プログラム支援者数：34人 次世代育成支援プログラム支援者数：46人 まなび塾（無料の学習支援）参加者数：会場型 延4,770人、訪問型 延1,260人 4年度より、まなび塾を新たに砂町文化センターで実施したほか、訪問型学習支援の対象に小学校4～6年生を追加。
介護が必要な高齢者及び障害者、またはその介護者	裁判員制度に参加する際に必要な介護サービス費用等を一部助成。 助成件数：0件
区内障害者（児）関連施設	東京都福祉サービス第三者評価システムによる、指定管理施設の評価受審及び民間事業者に対する受審費用の補助により、評価受審を推進。 実施箇所数：17か所
区民	地域福祉計画の進行管理のため、学識経験者、区民等で構成する計画推進会議を開催。
民生・児童委員候補者	民生・児童委員推薦候補者の審査・推薦を行う民生委員推薦会の運営。 委 員 数：14人 開催回数：4回
民生・児童委員	民生・児童委員のための会議、研修等の実施。 定数：330人（区域担当311人 主任児童委員19人）
江東区社会福祉協議会	江東区社会福祉協議会（ボランティアセンターを除く）事業費の助成。
旧軍人及び戦没者遺族等	旧軍人及び戦没者遺族等に対する特別弔慰金・特別給付金等の申請受付並びに支援。
ボランティアセンター	ボランティアセンター運営費の助成。

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
213	維持	社会福祉法人認可・指導 監査事業	907,384	1,555,000	0	647,616
213	維持	権利擁護推進事業	28,193,084	35,144,000	0	6,950,916
215	維持	成年後見制度利用支援事業	15,201,590	27,497,000	0	12,295,410
215	維持	心身障害者区長申立支援 事業	128,628	737,000	0	608,372
215	維持	基礎年金事業	2,597,899	3,091,000	0	493,101
215	維持	在日無年金定住外国人等 特別給付金支給事業	360,000	1,268,000	0	908,000
215	維持	国民健康保険基盤安定繰 出金	1,498,376,540	1,498,377,000	0	460
215	維持	保険者支援分国民健康保 険基盤安定繰出金	919,662,531	919,663,000	0	469
215	新規	未就学児均等割保険料繰 出金	38,389,248	38,390,000	0	752
215	維持	行旅死・病人取扱事業	13,263,770	13,960,000	0	696,230

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区内に主たる事業所があり、区内でのみ事業を行う社会福祉法人	社会福祉法人の認可及び指導監査等にかかる事務。 地域協議会開催回数：0回 指導監査実施件数：8件
福祉サービスの利用者等	判断能力の不十分な方の福祉サービス利用支援、日常生活自立支援、成年後見制度に関する相談、成年後見申立て支援、成年後見人の育成・サポート等を行う成年後見制度推進機関である権利擁護センター「あんしん江東」及び福祉サービス向上委員会・成年後見利用促進に係る協議会の運営。
判断能力の不十分な認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、家庭裁判所への申立て費用、後見人等に支払う報酬を助成。 助成件数：審判申立て3件、成年後見人報酬65件
申立てを行う親族がいない判断能力が不十分な心身障害者	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がいない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。 利用件数：4件
国民年金第一号被保険者及び国民年金受給者等	国民年金事務における第一号被保険者及び国民年金受給者等に対する事務。 第一号被保険者：5万6,476人 国民年金受給者：10万9,804人
無年金定住外国人（帰化した人を含む）	これまでの国民年金制度の経緯から、障害基礎年金及び老齢基礎年金等を受けることができない定住外国人等に対し、給付金を支給。 受給者数：高齢特別永住者等福祉給付金（月額1万5,000円）2人
国民健康保険会計	保険料軽減額を補てんするための国民健康保険会計への繰出金。
国民健康保険会計	保険者の財政安定化を図るための、一般被保険者の低所得者数に応じた、国民健康保険会計への繰出金。
国民健康保険会計	未就学児における均等割保険料軽減分を補てんするための国民健康保険会計への繰出金。
行旅死及び病人	行旅病人及び行旅死亡人取扱法並びに墓地・埋葬等に関する法律に基づく、行旅死亡人、出土人骨の処理及び行旅病人への対応。 行旅死亡人：1件 引き取り者のない死亡人：65件 出土人骨：0件

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
215	維持	婦人相談事業	18,787,858	20,676,000	0	1,888,142
217	維持	中国残留邦人生活支援事業	422,411,572	466,185,000	0	43,773,428
217	レベルアップ	受験生チャレンジ支援貸付相談事業	12,768,984	17,389,000	0	4,620,016
217	維持	生活困窮者自立相談等支援事業	76,029,806	96,509,000	0	20,479,194
219	新規	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	110,262,549	132,490,000	0	22,227,451
219	維持	国民健康保険出産費資金貸付基金繰出金	300,000	300,000	0	0
219	維持	福祉部管理事務	7,367,164	9,391,000	0	2,023,836
219	維持	障害児（者）の親のための講座事業	124,605	154,000	0	29,395
219	維持	知的障害者学習支援事業	10,328,164	12,067,000	0	1,738,836
221	維持	介護給付費等支給審査会運営事業	7,823,425	8,089,000	0	265,575

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
夫からの暴力や経済的問題等で困っている女性	売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づいた、婦人相談員の設置及び活動。
中国残留邦人等	中国残留邦人等に対する生活費、住宅費、医療費、介護費等の給付及び地域生活支援事業を行う中国残留邦人地域交流センターの運営。 給付対象者：180人
中学3年生・高校3年生等がいる生活保護受給対象とならない低所得世帯	東京都社会福祉協議会が実施する受験生チャレンジ支援貸付にかかる相談及び申請受付等の実施。 4年度は、都による収入基準の緩和等を受け、相談・申請窓口の体制を強化。
生活保護を受給していないものの、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる生活困窮者	生活保護に至る前の段階における支援として、総合相談窓口で自立相談支援及び家計改善支援を行うほか、住居確保給付金を給付。 相談窓口への新規相談者数：723人 相談件数：延3,055件 住居確保給付金支給件数：517件
緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯のうち、一定の要件を満たす世帯	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給。 支給件数：339件
国民健康保険出産費資金貸付基金	国民健康保険出産費資金貸付基金への繰出金。
福祉部	福祉部の管理事務。
障害児（者）の親等	障害児（者）の発達、成長、自立のための課題、親及び支援する関係者の役割と責任等についての学習を支援し、地域における子育て支援のネットワーク作りを推進するため課題別講座を開催。 障害児（者）の親のための講座：5回 285人
学校教育を修了した軽度知的障害のある就労者	一般教養、スポーツ、レクリエーション等の学習支援活動。 受講生：89人
区内に住所を有する障害者（児）で在宅・施設支援を必要とする人	障害者総合支援法における審査会の運営、障害福祉サービスの申請者に対する障害者等の障害支援区分に関する審査及び判定業務等に係る事務。 障害支援区分審査件数：1,078件 審査会開催数：24回

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
221	維持	地域自立支援協議会運営事業	286,288	431,000	0	144,712
221	レベルアップ	身体障害者救急通報システム設置事業	298,540	548,000	0	249,460
221	維持	重度脳性麻痺者介護事業	16,737,536	17,414,000	0	676,464
221	維持	心身障害者紙おむつ支給事業	33,932,012	35,636,000	0	1,703,988
223	維持	心身障害者福祉電話事業	923,921	1,320,000	0	396,079
223	維持	心身障害者寝具乾燥消毒・水洗い事業	1,392,050	1,485,000	0	92,950
223	維持	心身障害者出張調髪サービス事業	5,228,844	5,765,000	0	536,156
223	維持	緊急一時保護事業	1,052,925	1,730,000	0	677,075
223	維持	心身障害者家具転倒防止器具取付事業	29,700	180,000	0	150,300
223	維持	重度障害者等在宅リハビリテーション支援事業	8,186,292	9,265,000	0	1,078,708

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
地域自立支援協議会	相談支援事業をはじめとする地域の障害者福祉に関するシステムづくりにおいて、中核的な役割を果たす協議会の運営。 地域自立支援協議会：2回
身体障害者手帳1・2級、内部障害3級、難病患者で一人暮らしまたは障害者・難病患者のみの世帯等	急病等の緊急時にボタンを押すことで警備会社（有料）に通報できる機器を設置。 年度末設置数：直接通報型14台、民間代理型2台 4年度より、消防庁型の新規受付を終了し、固定電話回線を不要とする無線型を導入。
20歳以上の重度脳性麻痺者、身体障害者手帳1級で単独で屋外活動をするのが困難な人	生活圏の拡大を図るため、重度の脳性麻痺者の介護を援助。 介護人は家族に限定され、月12回を上限。 対象者数：17人
身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度で常時寝たきりまたは失禁状態にある人	月1回紙おむつを無料で自宅に配送。 病院等に入院中で病院指定のおむつしか利用できない場合は現金を支給。 利用者数：現物 500人、現金 34人 支給内容：現物 区が作成したカタログから選択（月単位で上限あり） 現金 月額上限7,500円
身体障害者手帳1・2級の外出困難者で重度の障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯	基本料金及び通話料金（1か月600円を限度）等を助成。 利用世帯数：37世帯
身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度で常時寝たきりまたは失禁状態で布団を思うように干せない在宅の人	契約業者が出張して行う寝具の乾燥消毒、汚れ落とし及び水洗い。 対象品目：掛布団、敷布団、毛布、枕、マットレス及び寝間着のうち5点以内 回数：乾燥消毒月1回（年10回）、汚れ落とし年1回、水洗い年1回 利用者数：49人
身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度で常時複雑な介護を必要とする人または常時寝たきりで店舗での調髪が困難な人	契約団体に所属する理容・美容師が自宅に出張し、調髪サービスを提供。 利用回数：年6回 支給者数：283人
身体障害者手帳・愛の手帳所持者（20歳以上の身体障害者手帳所持者は1・2級のみ）、脳性麻痺、進行性筋萎縮症の人	在宅障害者の保護者、家族等の疾病、事故、冠婚葬祭等の緊急時に保護を必要とする障害者を一時保護するため、区委託の障害者団体による所定場所での保護または区委託のヘルパーの障害者宅への派遣。 団体保護：宿泊20日、一日49日、半日125日 派遣保護：宿泊 0日、日中 0日
身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1～3度の人がいる転倒防止器具の取付けが困難な世帯	地震時における家具の転倒による事故を防止するため、1世帯3点まで家具転倒防止器具を取付け。 支給件数：1件
在宅の重度障害者等（高次脳機能障害者を含む）	在宅リハビリサポート医が作成・管理するリハビリの在宅訓練プログラムを重度障害者等が実践し、理学療法士等が障害者宅を訪問し、リハビリの助言や指導を実施。 利用者数：30人

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
223	レベルアップ	重症心身障害児（者）在宅レスパイト支援事業	8,245,980	12,989,000	0	4,743,020
223	維持	ミドルステイ事業	1,201,200	3,298,000	0	2,096,800
223	維持	心身障害者入所措置事業	0	2,875,000	0	2,875,000
223	維持	知的障害者ショートステイ推進事業	949,000	949,000	0	0
223	維持	認定調査等事業	33,771,597	37,592,000	0	3,820,403
225	維持	障害者計画進行管理事業	11,663,867	11,887,000	0	223,133
225	維持	ヘルプカード・ヘルプマーク発行事業	314,612	315,000	0	388
225	維持	障害者意思疎通支援事業	319,440	330,000	0	10,560
225	維持	勤労障害者表彰事業	81,067	134,000	0	52,933
225	維持	身体・知的障害者相談事業	477,557	666,000	0	188,443

対 象	事 業 概 要
医療的ケアを必要とする在宅の障害児、重症心身障害児（者）及びその家族	看護師等が医療的ケアが必要な障害児及び重症心身障害児（者）の自宅に訪問し、家族等に代わり、一定時間の医療的ケアを実施。 利用者数：42人 4年度より、看護師等の派遣先に学校等を追加。
18歳以上の愛の手帳、身体障害者手帳または精神障害者保健福祉手帳所持者、高次脳機能障害者	在宅の心身障害者を介護している保護者または家族が疾病等のため家庭での介護が困難となった場合の施設での保護。 利用期間：1か月以内（事情により3か月を限度に延長可） 利用実績：147日 3人
入所を必要とする心身障害者	介護者の状況及び虐待等で緊急性を要する場合に限り、自立支援給付が決定するまでの入所の措置。 措置者数：身体障害者延0人、知的障害者延0人、精神障害者延0人
18歳以上の愛の手帳所持者	在宅の知的障害者を介護している保護者または家族が疾病等の事由により介護が困難になった場合に知的障害者を一定期間保護するため、入所施設の短期入所枠を確保。 利用実績：0日
区内に住所を有する障害者（児）で、介護給付または訓練等給付を申請した人	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定に要する所定項目の調査、サービス利用意向聴取及び概況調査等を行う相談支援。
障害者（児）	江東区障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の進行管理及び学識経験者、区民等で構成する推進協議会の運営。 計画等推進協議会：3回
区内に住所を有する障害者	災害時や緊急時に備え、緊急連絡先や必要な支援内容等が記載された「ヘルプカード」の配布及び内部障害者等が周囲に支援を求めるための「ヘルプマーク」の作成、配布。
聴覚障害者、その他の障害者等	手話言語の普及及び障害者の意思疎通の促進。
区内に住所を有し、就労している障害者	長期にわたり企業で就労に励む身体障害者、知的障害者及び精神障害者の勤労者を表彰。 被表彰者数：5人
身体・知的障害者	障害者の生活等に関する相談。 相談員数：身体障害者相談員10人、知的障害者相談員2人 相談実績：113件

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
225	維持	高次脳機能障害者支援促進事業	5,483,005	5,976,000	0	492,995
225	維持	点訳サービス事業	800,958	944,000	0	143,042
225	維持	障害者就労支援庁内実習事業	0	216,000	0	216,000
227	維持	心身障害者福祉手当支給事業	1,498,129,151	1,519,822,000	0	21,692,849
227	維持	障害者就労・生活支援センター運営事業	13,343,541	14,613,000	0	1,269,459
227	維持	障害者常設販売コーナー庁内出店事業	662,971	1,022,000	0	359,029
227	維持	障害者福祉大会事業	2,877,920	3,074,000	0	196,080
229	維持	リフト付福祉タクシー運行事業	30,000,000	30,000,000	0	0
229	維持	福祉タクシー利用支援事業	233,424,241	256,670,000	0	23,245,759
229	維持	自動車燃料費助成事業	17,727,040	18,599,000	0	871,960

対 象	事 業 概 要
高次脳機能障害者及びその家族	高次脳機能障害に係る相談及び関係機関との地域ネットワークの構築。
点訳を必要とする視覚障害者	日常生活で必要とする情報や行政からの通知等の点訳や墨訳サービス。 実施場所：障害者福祉センター 実施日時：第2・4土曜日 午後1時～午後5時 利用件数：60件
区内の就労移行及び就労継続支援施設の通所者、障害者就労・生活支援センター利用者、特別支援学校生徒	就労前訓練の一環として区役所において就業を体験。 なお、4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い中止。
身体障害者手帳所持者、愛の手帳所持者、難病、脳性麻痺及び進行性筋萎縮症の人	身体障害者手帳の所持者等への手当を支給。 心身障害者福祉手当：重度・難病1万5,500円 中軽度7,750円、福祉手当：1万4,850円、特別障害者手当：2万7,300円、障害児福祉手当：1万4,850円（それぞれ月額） 受給者数：重度 延4万9,433人、難病 延2万3,094人、中軽度 延2万2,671人 福祉手当 延65人、特別障害者手当 延5,972人、障害児福祉手当 延2,157人
一般就労を希望する在宅及び障害者施設等の福祉的就労に就いている障害者や自立生活の支援を必要とする障害者	地域における障害者の自立生活を支援するため、就労支援や在宅福祉サービスの利用支援及び生活支援等を行う就労・生活支援センターの運営。
るーくる及び区内障害者通所施設	区内障害者通所施設の自主生産品販売コーナー「るーくる」の運営。 出店場所：区役所2階フロア、総合区民センター2階ロビー
障害者とその家族及び地域住民	レクリエーションと地域住民との交流の場として障害者福祉大会を開催。 開催日：12月3日
車いす利用者及び寝たきり状態にある重度心身障害者並びに高齢者	車いすごと乗降できるリフト付福祉タクシーを運行。 利用料金：実車料金（普通車タクシー運賃額と同額） 利用者数：障害者延2,300人、高齢者延5,289人
身体障害者手帳1～3級の下肢・体幹及び移動機能障害者、1・2級の視覚障害者、それ以外の1級の障害者及び愛の手帳1・2度の人	外出の機会と生活圏の拡大を図るため、タクシーに乗車できる利用券を支給。 支給者数6,245人（自動車燃料費助成事業利用者は対象外） 助成限度額：月額3,650円相当分
自動車税等の減免を受けている身体障害者手帳1～3級の下肢・体幹及び移動機能障害者、1・2級の視覚障害者、それ以外の1級の障害者及び愛の手帳1・2度の人	外出の機会と生活圏の拡大を図るため、障害者の日常生活に供される自動車に必要な燃料費の一部を助成。 助成対象者数：480人（福祉タクシー利用支援事業利用者は対象外） 助成限度額：月額3,650円

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
229	維持	中等度難聴児補聴器給付事業	669,269	1,748,000	0	1,078,731
229	新規	障害者文化芸術活動支援事業	2,945,140	2,946,000	0	860
229	維持	障害者施設自主生産品開発支援事業	201,000	1,500,000	0	1,299,000
229	維持	障害福祉サービス等適正化事業	1,092,979	1,154,000	0	61,021
229	維持	知的障害者入所更生施設（やすらぎの杜）整備事業	3,000,000	3,000,000	0	0
229	維持	障害者入所施設整備事業	879,913,079	898,302,000	0	18,388,921
229	維持	リバーハウス東砂管理運営事業	45,659,950	53,051,000	0	7,391,050
231	維持	心身障害者生活寮運営費助成事業	16,420,606	19,308,000	0	2,887,394
231	維持	障害者グループホーム支援事業	308,054,850	312,418,000	0	4,363,150
231	維持	障害福祉サービス・障害児通所支援事業運営費助成事業	246,397,700	263,697,000	0	17,299,300

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
身体障害者手帳に該当しない両耳の聴力レベルが概ね30dB以上の18歳未満の児童で、補聴器の装用により一定の効果が期待できると医師が判断する者	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器購入に要する費用を給付。 給付件数：5件
障害者（児）通所支援施設、地域活動支援センター	障害者（児）通所施設への美術講師派遣や作品のバーチャル展示を通じた障害者（児）への文化芸術活動の支援により、社会参加を促進。
区内就労継続支援B型事業所及び生活介護事業所	障害者施設の自主生産品強化のため、生産設備整備費用の一部を補助。 補助件数：2件
指定障害福祉サービス事業所等	適切な障害福祉サービス等の提供と介護・訓練等給付費等の請求の検証及びサービス提供事業所についての調査、指導検査。 指導検査実施件数：32件
社会福祉法人	入所枠確保のため、知的障害者入所更生施設の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。 総助成額：6,000万円 助成期間：15～4年度
社会福祉法人	障害者の地域生活への移行を支援するため、日中活動の場を併設した障害者支援施設を整備。 総助成額：9億1,689万2,469円 助成期間：2～4年度
障害者（児）	障害者総合支援法に基づく共同生活援助、短期入所を行う施設の管理運営及び家族等が一時的に介護することができないときに、食事の提供等の日常的な世話をを行う緊急一時保護事業の実施。 医療的ケアが必要な緊急一時保護を利用する重度障害者に対する看護師の派遣。 定員数：共同生活援助7人 短期入所3人 緊急一時保護2人
心身障害者生活寮の運営者	生活寮の運営者に対し、運営費を助成。 助成対象施設数：2か所
入所を希望する知的障害者、身体障害者及びグループホームの運営者	グループホームで生活する知的障害者・身体障害者への家賃助成及び本区の障害者を受け入れているグループホームの運営者に対する運営費助成。 家賃助成対象者数：延1,331人 グループホーム運営費助成対象施設数及び入所者数：156か所 441人
社会福祉法人等が運営する指定障害福祉サービス事業所等	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業及び児童福祉法に基づく障害児通所支援事業を区内で運営する社会福祉法人等に対し、運営費を助成。 また、重度重複障害児等を受け入れている障害児通所支援施設に対しては、併せて重度加算を実施。 助成対象施設数（分室含）：37か所

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
231	維持	障害者日中活動系サービス推進事業	219,556,000	245,318,000	0	25,762,000
231	維持	障害者（児）施設安全対策整備費補助事業	299,000	1,800,000	0	1,501,000
231	レベルアップ	障害福祉サービス事業所緊急支援事業	126,736,682	189,389,000	0	62,652,318
231	維持	手話通訳者養成事業	6,193,082	6,472,000	0	278,918
231	維持	障害者特定相談支援事業所就業・定着促進事業	7,720,000	7,720,000	0	0
233	維持	障害者虐待防止事業	178,574	351,000	0	172,426
233	維持	障害者福祉事務	18,556,850	21,503,000	0	2,946,150
233	レベルアップ	介護給付等給付事業	9,942,825,161	10,232,531,000	0	289,705,839
235	維持	高額障害福祉サービス費給付事業	9,529,193	9,556,000	0	26,807
235	維持	相談支援給付事業	137,078,661	141,275,000	0	4,196,339

対 象	事 業 概 要
障害者（児）通所支援施設を運営する社会福祉法人等	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業を実施するための運営費を助成。 助成対象施設：31か所 また、東京都重症心身障害児（者）通所事業実施要綱に基づく重症心身障害児通所事業を実施するための運営費を助成。 助成対象施設：6か所
社会福祉法人等が運営する指定障害福祉サービス事業所等	区内の障害者（児）施設の防犯対策を強化するため、非常通報装置の設置等の安全対策に要する費用を補助。 補助件数：1件
障害福祉サービス事業所	コロナ禍における障害福祉サービス事業所の緊急支援に係る各種取組みを実施。 PCR検査費用補助金（新規入所者・職員・利用者）支給事業所数：61事業所 家族等が陽性者となった障害者の介護費用補助件数：0件 臨時宿泊施設利用件数：0件 4年度は、原油価格・物価高騰下での安定的なサービス継続のため、運営費の緊急的支援を実施。
聴覚障害者等の福祉に理解と熱意がある健聴者で区内在住、在勤、在学者	手話通訳者を養成するため、手話講習会を開催。 修了者：入門・基礎 57人 手話通訳Ⅰ 32人 手話通訳Ⅱ 20人 養成 12人
特定相談支援事業所及び障害児相談支援事業所	障害福祉サービスを利用するために必要なサービス等利用計画を作成する相談支援専門員の育成及び確保。 実施件数：2件
身体・知的・精神障害者、その他心身の機能に障害がある人	虐待を受けている障害者の保護及び障害者の養護者への支援並びに虐待防止のための啓発。
障害者福祉事務	障害者福祉事業に係る事務。
区内に住所を有する障害者（児）で、障害福祉サービス等の支援を必要とする人	障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付及び児童福祉法に基づく障害児通所給付。 サービスの種類：（介護）居宅介護、重度訪問介護等（訓練等）自立訓練、就労移行支援等（障害児通所）児童発達支援等 支給人数：（介護）延2万8,536人（訓練等）延2万149人（障害児通所）延3万121人 4年度は、自治体情報システムの標準化に向けた現行システムへの影響を調査分析したほか、介護職員の処遇改善を実施。
区内に住所を有する障害者（児）で、介護給付・訓練等給付または障害児通所給付を受けている人	高額障害福祉サービス費を給付。 支給人数：延1,079人
区内に住所を有する障害者（児）で、障害福祉サービス、児童通所サービス及び地域相談支援を必要とする人	計画相談支援給付費、地域相談支援給付費及び障害児相談支援給付費を給付。 支給人数：延7,915人

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
235	維持	自立支援医療費給付事業	709,696,997	729,673,000	0	19,976,003
235	維持	療養介護医療費給付事業	56,001,307	64,403,000	0	8,401,693
235	維持	補装具給付事業	104,028,588	106,437,000	0	2,408,412
235	維持	心身障害者日常生活用具給付事業	102,224,678	115,565,000	0	13,340,322
237	維持	身体障害者住宅設備改善給付事業	15,411,227	17,641,000	0	2,229,773
237	レベルアップ	移動支援給付事業	414,940,819	414,962,000	0	21,181
237	維持	更生訓練費給付事業	303,440	600,000	0	296,560
237	維持	手話通訳者派遣事業	10,798,745	15,716,000	0	4,917,255
237	維持	要約筆記者派遣事業	561,242	1,153,000	0	591,758
237	維持	自動車改造費助成事業	401,700	1,339,000	0	937,300

対 象	事 業 概 要
区内に住所を有する18歳以上の身体障害者	日常生活能力や職業能力を回復するため、障害程度を軽減または除去する医療に要する費用を給付。 支給人数：延5,247人
区内に住所を有し、医療を要する障害者（児）で、病院等で常時介護を要する人	病院等における機能訓練、療養上の管理及び看護等の医療に要する費用を給付。 医療型児童発達支援のうち、医療に要する費用を給付。 支給人数：延689人
区内に住所を有する身体障害者（児）	職業、日常生活の能率の向上を図るため、障害者の損なわれた身体機能を代償または補完するための用具を給付及び貸与。 給付品目：車いす、装具等16種目 給付件数：成人679件 児童186件
在宅の重度心身障害者（児）及び難病患者等	日常生活の利便を図るため、日常生活に必要な用具を給付。 給付品目：入浴補助用具、ストマ用装具等53種目 給付件数：9,571件
在宅の重度身体障害者（児）及び難病患者等	日常生活の利便を図るため、その障害者が居住する住宅の設備改善に要する費用の一部を助成。 助成種目：小規模改修、中規模改修等4種目 助成件数：32件
区内に住所を有する障害者（児）で、屋外での移動に著しい制限のある人	社会生活上、必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加に要する外出の際の移動支援に要する費用を給付。 支給人数：延9,756人 4年度より、視覚障害者（児）を対象に追加。
区内に住所を有する身体障害者で、施設内で行われる授産等の訓練の支援を必要とする人	施設内で行われる授産等の訓練において要する特定の諸雑費及び通所費を給付。 支給人数：延59人
区内に住所を有する聴覚障害者及び区内聴覚障害者団体	家庭生活・社会生活における意思疎通を図るため、手話通訳者を派遣。 派遣件数：2,122件
区内に住所を有する中途失聴者、難聴者及び区内聴覚障害者団体	聴覚障害者が健聴者との意思疎通を円滑にするため、要約筆記者を派遣。 派遣件数：55件
自ら運転する自動車を所有する人で身体障害者手帳上肢・下肢または体幹機能障害1・2級の人	就労等に伴い自動車を取得する際に、その自動車のアクセル、ブレーキ等の改造が必要な場合の自動車改造費を助成。 助成件数：3件 助成限度額：13万3,900円

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
237	維持	自動車運転教習費助成事業	1,050,600	1,545,000	0	494,400
237	維持	重度障害者大学等修学支援事業	1,423,290	8,640,000	0	7,216,710
237	維持	重度障害者等就労支援事業	11,734,723	25,691,000	0	13,956,277
237	維持	地域活動支援センター事業	94,187,059	94,251,000	0	63,941
237	レベルアップ	障害者福祉センター管理運営事業	317,973,898	358,268,000	0	40,294,102
239	維持	障害児(者)通所支援施設管理運営事業	997,491,790	1,127,246,000	0	129,754,210
239	維持	塩浜福祉プラザ改修事業	662,228,100	672,036,000	0	9,807,900
241	新規	臨時特別給付金事業	1,526,228,304	2,611,939,000	0	1,085,710,696
241	新規	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	2,606,643,465	3,036,000,000	0	429,356,535
241	-	給与費及び旅費	596,199,257	623,911,000	0	27,711,743

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
身体障害者手帳1～3級下肢、体幹障害者5級以上、内部障害者4級以上及び愛の手帳所持者で公安委員会の適性試験に合格した人	日常生活の利便及び生活圏の拡大を図るため、運転教習費の一部を助成。 助成件数：7件
重度障害者	重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学等が構築するまでの間、大学等における支援を実施。 利用者数：2人
重度訪問介護、同行援護、行動援護の支給決定を受けている人	重度障害者等に対する職場や通勤等における支援を実施。 利用者数：2人
障害者	地域活動支援センターにおいて行われる創作活動・レクリエーション等の活動、生産活動の機会の提供等に対する補助。 施設数：3か所 利用者数：674人
障害者（児）	施設の管理、通所事業、地域活動支援センター事業を行う福祉センターの運営。 通所定員：生活介護54人、就労継続支援26人 4年度は、障害者福祉センターの指定管理者変更に伴う引継ぎを実施。
一般就労が困難な心身障害者等	施設の管理並びに障害者総合支援法に基づく生活介護、就労継続支援及び児童福祉法に基づく児童発達支援を行う施設の運営。 施設及び定員数：塩浜福祉園（40人）、東砂福祉園（38人）、亀戸福祉園（60人）、あすなる作業所（52人）、第二あすなる作業所（65人）、こども発達センター（44人）、こども発達扇橋センター（41人）
塩浜福祉プラザ	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 3年度 実施設計 4年度 仮設事業所への移転 5～6年度 改修工事 6年度 本事業所への移転 総事業費：37億3,070万8,000円
住民税非課税世帯等	臨時特別給付金の給付。 給付件数：1万1,660件
住民税非課税世帯等	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の給付。 給付件数：4万7,523件
職員	福祉部職員人件費。

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
243	維持	シルバー人材センター管理運営費補助事業	62,858,000	62,858,000	0	0
243	維持	訪問介護利用者負担軽減事業	0	156,000	0	156,000
243	維持	高齢者保健福祉計画進行管理事業	12,341,787	12,774,000	0	432,213
243	維持	介護サービス利用者負担軽減事業	6,080,441	6,420,000	0	339,559
243	維持	特別養護老人ホーム等(あじさい)整備事業	9,600,000	9,600,000	0	0
243	維持	特別養護老人ホーム等(芳香苑)整備事業	2,000,000	2,000,000	0	0
243	維持	特別養護老人ホーム等(カメラア)整備事業	2,000,000	2,000,000	0	0
243	新規	特別養護老人ホーム等(第16特養)整備事業	230,239	1,110,000	0	879,761
245	維持	認知症高齢者グループホーム整備事業	291,018,000	291,018,000	0	0
245	維持	特別養護老人ホームあそか園改築事業	202,423,000	202,424,000	0	1,000

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
江東区シルバー人材センター	民間企業、公共団体、一般家庭等から仕事を引き受け、会員とその仕事のコーディネートを行うシルバー人材センターの管理運営費の一部を助成。
障害者ホームヘルプサービス利用者（境界層該当者）	障害者の中で低所得者（境界層該当者）の負担軽減を図るため、10%の利用者負担を全額免除。 対象者数：0人
65歳以上の区民	高齢者保健福祉計画の進行管理及び学識経験者、区民等で構成する計画推進会議、地域密着型サービス運営委員会の開催。 計画推進会議：2回 地域密着型サービス運営委員会：2回
介護保険のサービスを利用する低所得者で特に生計が困難な利用者	低所得者で特に生計が困難な介護保険サービス利用者に対し、自己負担額を1/4（老齢福祉年金受給者は1/2、生活保護受給者は個室滞在費の全額）軽減。 軽減確認証発行者数：126人
社会福祉法人	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。 総助成額：3億552万9,000円 助成期間：16～6年度
社会福祉法人	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。 総助成額：4億9,959万4,000円 助成期間：17～7年度
社会福祉法人	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。 総助成額：2億5,410万5,000円 助成期間：19～9年度
社会福祉法人	特別養護老人ホーム等の整備に向けた調査検討。
東京都補助制度対象法人	認知症高齢者グループホームの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
社会福祉法人	特別養護老人ホームあそか園の移転改築工事を行い、その整備事業者に対し整備費等の一部を助成。 総助成額：9億1,279万9,500円 助成期間：2～4年度

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
245	維持	民営化介護保険施設運営支援事業	390,000,000	390,000,000	0	0
245	維持	高齢者施設福祉サービス第三者評価推進事業	9,097,388	13,230,000	0	4,132,612
245	レベルアップ	高齢介護サービス事業所緊急支援事業	234,671,840	361,369,000	0	126,697,160
245	維持	介護従事者確保支援事業	30,720,848	51,596,000	0	20,875,152
245	維持	高齢者区長申立支援事業	1,975,132	2,131,000	0	155,868
245	維持	後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	969,020,000	969,020,000	0	0
247	維持	高齢者福祉事務	4,918,729	7,830,000	0	2,911,271
247	維持	敬老の集い事業	11,747,764	12,562,000	0	814,236
247	維持	敬老祝金支給事業	73,099,419	82,039,000	0	8,939,581
247	レベルアップ	ふれあい入浴事業	124,573,126	124,798,000	0	224,874

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
社会福祉法人	民営化した旧区立特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター、居宅介護支援事業所に対し、3か月分の事業運転資金を貸付け。
区内高齢者福祉関連施設	東京都福祉サービス第三者評価システムによる、民間事業者に対する受審費用の補助により、評価受審を推進。 実施箇所数：22か所
高齢介護サービス事業所	コロナ禍における高齢介護サービス事業所の緊急支援に係る各種取組みを実施。 PCR検査費用補助金（新規入所者・職員・利用者）支給事業所数：36事業所 家族等が陽性者となった高齢者の介護費用補助件数：0件 4年度は、原油価格・物価高騰下での安定的なサービス継続のため、運営費の緊急的支援を実施。
区内介護事業所での就労希望者・介護従事者等	介護従事者確保のための各種取組みを実施。 開催実績等：福祉のしごと相談・面接会 2回延127人参加、介護事業者等職員向け研修 15回延271人参加、介護職員初任者研修助成 11件、介護福祉士実務者研修助成 23件、介護ロボット導入経費補助 2件、介護の日本語教室（初級・中級）各12回延80人受講
判断能力が不十分な高齢者	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。 利用件数：82件
後期高齢者医療会計	保険料軽減額を補てんするための後期高齢者医療会計への繰出金。
高齢者福祉事務	高齢者福祉事業に係る事務。
75歳以上の人	長寿を祝うために敬老の集いを開催。 開催日：9月7日～9月9日
77歳（喜寿）、88歳（米寿）及び99歳以上（長寿）の人	喜寿5千円、米寿1万5千円、長寿2万円（100歳は5万円）を贈呈。 贈呈者数：喜寿3,817人、米寿2,534人、長寿500人（うち100歳は114人）
70歳以上の人	公衆浴場で提示することにより1回200円で入浴することができる「ふれあい入浴証」を交付。 引換券発送数：9万4,264件 4年度は、公衆浴場料金の値上げに伴い、本人負担額（1回200円）を据置くため、補助を拡充。

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
249	維持	老人クラブ支援事業	43,111,765	45,198,000	0	2,086,235
249	維持	高齢者代表訪問事業	352,677	480,000	0	127,323
249	維持	シニア世代地域活動あと押し事業	823,378	883,000	0	59,622
249	維持	高齢者寝具乾燥消毒・水洗い事業	3,329,306	3,811,000	0	481,694
249	維持	高齢者出張調髪サービス事業	20,826,042	20,875,000	0	48,958
249	維持	高齢者紙おむつ支給事業	219,458,546	225,505,000	0	6,046,454
251	維持	出張三療サービス事業	6,974,374	8,210,000	0	1,235,626
251	維持	食事サービス事業	71,839,532	73,755,000	0	1,915,468
251	維持	高齢者福祉電話事業	10,644,053	15,669,000	0	5,024,947
251	見直し	非常ベル及び自動消火器設置事業	798,614	1,012,000	0	213,386

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
老人クラブ及び老人クラブ連合会	老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営費助成や友愛実践活動への助成及び各種老人クラブ会員向けの事業を実施。 運営費助成クラブ数：117クラブ 友愛実践活動：助成クラブ数 62クラブ 助成限度額 1万2,000円 芸能大会：年1回 作品展示会：年1回 歩行会：年1回
90歳以上の人	長寿を祝って、区長が高齢者代表者宅を訪問。
概ね50歳以上の人	生きがいづくりに対する意識の高揚を図るとともに、健康で生きがいを持った生活を送るため、シニア世代に対する社会参加や社会貢献活動に参加するための支援。 セミナー開催回数及び参加者数：4回 延67人
65歳以上の高齢者のみの世帯で要介護3～5に認定されており、寝具の乾燥消毒が困難な人	契約業者が出張して行う寝具の乾燥消毒、汚れ落とし及び水洗い。 対象品目：掛布団、敷布団、ベッドパッド、毛布、枕、マットレス及び寝間着のうち5点以内 回数：乾燥消毒月1回（年10回）、汚れ落とし年1回、水洗い年1回 利用者数：延765人
65歳以上で要介護3～5に認定されており、理・美容院に行くことが困難な人	契約団体に所属する理容・美容師が自宅に出張し、調髪サービスを提供。 利用回数：年6回 支給者数：3,870人
65歳以上で要介護3～5に認定されており、常時おむつが必要な人	月1回紙おむつを無料で自宅等に配送。 病院等に入院中で病院指定のおむつしか利用できない場合は現金を支給。 支給者数：現物 延3万2,017人、現金 延1,229人 支給内容：現物 区が作成したカタログから選択（月単位で上限あり） 現金 月額上限7,500円
65歳以上で要介護3～5に認定されており、施術所に行くことが困難な人及び65歳以上のみの世帯で同居するその在宅介護人	契約団体に所属する業者が無料（介護人は1割自己負担）で自宅に出張し、はり、きゅう、マッサージのサービスを提供。 利用回数：年6回 支給者数：本人1,238人、介護人202人
65歳以上のみの世帯等で調理困難または買物が困難な人	食生活の向上及び安否確認のため、定期的に昼食または夕食を配達。 配食数：延22万7,624食
65歳以上のみの世帯で携帯電話を持っていない住民税非課税世帯の人	電話の貸与や基本料金及び通話料金（1か月600円を限度）等を助成。 利用世帯数：386世帯
65歳以上のみの世帯及び日中独居となる65歳以上の人がいる世帯	自宅に無料で自動消火器を設置。 新規設置数：自動消火器13台 3年度末をもって、非常ベルの新規受付を終了。

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
251	維持	補聴器支給事業	24,159,364	34,754,000	0	10,594,636
251	維持	高齢者生活支援ホームヘルパー派遣事業	293,133	638,000	0	344,867
251	維持	家族介護慰労金支給事業	200,000	400,000	0	200,000
251	維持	高齢者日常生活用具給付事業	12,097,440	12,858,000	0	760,560
251	維持	高齢者住宅設備改修給付事業	68,975,692	81,274,000	0	12,298,308
253	維持	高齢者家具転倒防止器具取付事業	3,664,708	5,384,000	0	1,719,292
253	レベルアップ	養護老人ホーム入所措置事業	207,762,812	235,063,000	0	27,300,188
253	維持	特別養護老人ホーム入所措置事業	1,283,300	1,692,000	0	408,700
253	維持	特別養護老人ホーム入所調整事業	1,895,458	2,512,000	0	616,542
253	維持	シルバーステイ事業	32,696,000	32,696,000	0	0

対 象	事 業 概 要
65歳以上で補聴器が必要と認められた人	対象者に対し、1人につき1台に限り無料での現物支給または購入費の一部を助成。 支給者数：現物 451人、現金 183人
65歳以上の緊急一時的に生活援助が必要な単身者及び高齢者世帯	洗濯、掃除、外出支援等の生活援助を行うホームヘルパーの派遣及び要介護認定等の申請中に暫定で訪問介護を利用したが、非該当となったときの費用助成。 ヘルパー派遣：7人 費用助成：0人
要介護4・5の人を、1年間介護保険サービスを受けずに在宅で介護した介護者	介護者に慰労金を支給。 支給額：10万円 支給者数：2人
65歳以上で日常生活用具を必要とする人	日常生活の利便を図るため、日常生活に必要な用具を給付。 給付品目：シルバーカー、入浴補助用具等4種目 給付件数：667件
65歳以上で介護認定を受けている人	日常生活の利便を図るため、その高齢者が居住する住宅の設備改修に要する費用の一部を助成。 助成種目：浴槽改修、トイレ改修等5種目 助成件数：要介護 103件 要支援 80件 自立（非該当） 1件
65歳以上のみの世帯で家具転倒防止器具の取付けが困難な人	地震時における家具の転倒による事故を防止するため、1世帯3点まで家具転倒防止器具を取付け。 支給世帯数：151世帯
原則65歳以上で環境上の理由及び経済的理由により居室において養護を受けることが困難な人	食事やその他日常生活上必要なサービスを提供する養護老人ホームへの入所等の措置。 措置者数：91人 4年度は、介護職員の処遇改善を実施。
原則65歳以上でやむを得ない事由（家族による虐待等・認知症等意思能力が乏しくかつ本人を代理する家族等がない場合）に該当する人	老人福祉法第11条第1項第2号の規定による、特別養護老人ホームへの入所等の措置。 措置件数：1件
原則要介護3～5の認定を受けており、かつ在宅での介護が困難な人	食事、入浴、排せつなどの日常生活上の介護や療養上の世話が受けられる特別養護老人ホームへの入所調整。
要支援・要介護認定者及び65歳以上の高齢者	介護を必要とする高齢者をその家族等が一時的に介護することができない場合の地域密着型介護施設での一時介護。 利用実績：延1,036日 164人

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
253	維持	声かけ訪問事業	6,807,685	9,162,000	0	2,354,315
255	維持	電話訪問事業	5,375,804	6,295,000	0	919,196
255	維持	高齢者地域見守り支援事業	20,602,191	36,371,000	0	15,768,809
255	維持	高齢者あんしん情報キット配布事業	9,867	10,000	0	133
255	レベルアップ	高齢者救急通報システム設置事業	9,097,613	16,064,000	0	6,966,387
255	維持	高齢者虐待防止事業	5,991,411	18,622,000	0	12,630,589
255	維持	高齢者総合福祉センター管理運営事業	69,129,044	70,801,000	0	1,671,956
257	維持	老人福祉センター管理運営事業	193,443,173	194,918,000	0	1,474,827
257	レベルアップ	福祉会館管理運営事業	196,178,557	208,523,000	2,476,100	9,868,343
259	維持	児童・高齢者総合施設管理運営事業	353,086,206	368,479,000	0	15,392,794

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
70歳以上の一人暮らし高齢者	安否の確認のため、乳酸菌飲料の自宅への配達とあわせて訪問。 訪問回数：週3回 利用者数：375人
70歳以上の一人暮らし高齢者	安否の確認及び孤独感の緩和を図るため、電話訪問員が電話で訪問。 訪問回数：週1回 利用者数：147人
町会、自治会、管理組合等	一人暮らし高齢者等の社会的孤立や孤独死を防ぐため、地域主体による高齢者の見守り体制の構築を支援。 新規登録地域数：3地域 フォローアップアドバイザー派遣地域：2地域
65歳以上の高齢者	かかりつけ医、服薬内容及び緊急連絡先等の情報を入れ、冷蔵庫に保管することのできる「高齢者あんしん情報キット」を配布。
65歳以上のみの世帯及び日中独居で慢性疾患等により日常生活を営む上で常時注意を要する状態にある人	急病等の緊急時にボタンを押すことで警備会社（有料）に通報できる機器を設置。 消防庁型 登録台数：194台 警備会社型 新規設置台数：181台 登録台数：468台 4年度より、消防庁型の新規受付を終了し、固定電話回線を不要とする無線型を導入。
原則65歳以上の高齢者	虐待を受けている高齢者の迅速で適切な保護を行うための緊急保護用ベッドの確保及び高齢者の虐待防止のための啓発。 緊急保護件数：5件 確保床数：1床 契約機関数：5か所
高齢者総合福祉センター	施設の維持管理。 施設概要：1F 東陽福祉会館 2F 社会福祉協議会、シルバー人材センター、ボランティアセンター、権利擁護センター 3F 東陽高齢者在宅サービスセンター、東陽長寿サポートセンター 4～6F シルバーピアこうとう
60歳以上の人及び障害者	施設の管理及び健康事業、教養事業、老人クラブ等のサークル活動の援助等の事業運営。 施設数：4施設
60歳以上の人及び障害者	施設の管理及び和室、洋室、軽体育室、浴室等の運営や生きがいづくり、健康づくり等の事業運営。 区立福祉会館：3施設 公設民営福祉会館：4施設 繰越明許費繰越額：247万6,100円 4年度より、東陽福祉会館において、指定管理者制度を導入し、開館日数の増及び開館時間の延長等を実施。
高齢者及び児童	児童・高齢者総合施設（グランチャ東雲）の管理運営及び高齢者の健康維持等に資する講習会やこどもとの交流機会を提供するイベント等の開催。

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
259	維持	福祉部作業所管理事業	0	100,000	0	100,000
259	維持	地域交流サロン運営費助成事業	20,430,000	28,000,000	0	7,570,000
259	維持	介護保険施設管理事業	112,309,082	124,729,000	0	12,419,918
259	維持	地域密着型介護施設管理運営事業	118,261,800	126,342,000	0	8,080,200
259	新規	塩浜福祉会館改修事業	1,060,438	1,459,000	0	398,562
259	維持	江東ホーム改修事業	621,546,082	621,588,000	0	41,918
261	新規	北砂ホーム改修事業	47,781,800	47,782,000	0	200
261	-	給与費及び旅費	5,134,002,277	5,243,046,000	0	109,043,723
261	維持	保育施設福祉サービス第三者評価推進事業	32,387,900	36,600,000	0	4,212,100
261	維持	こども・子育て支援事業計画推進事業	720,888	1,372,000	0	651,112

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
福祉部作業所	大島作業所の維持管理。
社会福祉法人	高齢者や子育て世帯等の多様な地域住民が交流できる地域交流サロンを運営する社会福祉法人に対して、運営費の一部を助成。
65歳以上の高齢者	枝川高齢者在宅サービスセンターの管理運営及び民営化介護保険施設の管理。
要支援・要介護認定者	グループホーム新砂（認知症高齢者グループホーム）及び多機能ホーム新砂（小規模多機能型居宅介護事業所）の管理運営。
塩浜福祉会館	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
江東ホーム	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 3年度 実施設計 4～5年度 改修工事 総事業費：22億5,890万9,000円
北砂ホーム	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 4年度 実施設計 5～6年度 改修工事 総事業費：27億7,501万円
職員	こども未来部職員人件費。
区内保育施設	東京都福祉サービス第三者評価システムによる、区直営施設の評価受審及び民間事業者に対する受審費用の補助により、評価受審を推進。 実施園数：15か所（公設公営10園、公設民営5園） 補助園数：47か所（私立35園、認定こども園1園、認証11園）
こども及び子育て中の保護者等	江東区こども・子育て支援事業計画の進行管理及び江東区こども・子育て会議の運営。

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
261	レベルアップ	子育て支援情報発信事業	5,833,830	6,053,000	0	219,170
263	レベルアップ	児童虐待対応事業	46,988,489	52,307,000	0	5,318,511
263	新規	ヤングケアラー支援事業	7,194,300	7,324,000	0	129,700
263	レベルアップ	こども食堂支援事業	6,327,946	15,857,000	0	9,529,054
263	維持	こどもまつり事業	17,592,015	17,967,000	0	374,985
263	維持	児童福祉事務	8,489,472	9,550,000	0	1,060,528
265	維持	児童育成手当支給事業	826,476,796	858,601,000	0	32,124,204
265	維持	児童扶養手当支給事業	1,121,975,609	1,154,834,000	0	32,858,391
265	維持	児童手当支給事業	6,528,217,754	6,580,125,000	0	51,907,246
265	維持	入院助産事業	7,632,933	10,704,000	0	3,071,067

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区内の妊娠期～子育て中の保護者	子育て情報を発信する子育て情報ポータルサイトの管理及び産前・産後における子育て支援として、こんにちは赤ちゃんメール配信サービスを実施。 年度末時点登録者数：産前 412人、産後 2,104人 4年度は、子育て情報ポータルサイトに子ども家庭支援センター及び児童館で開催する乳幼児親子向けプログラム等の予約機能を追加したほか、こんにちは赤ちゃんメールの配信をメールから区公式LINEに切替え。
18歳未満の児童の中で、児童虐待のおそれや疑いなどが見受けられる家庭	児童虐待対応、児童虐待に関する情報提供、虐待ケース会議の開催及び要保護児童対策地域協議会の運営。 4年度は、3年度より試行実施している見守り支援事業において、全子ども家庭支援センターに児童情報を共有するシステム等を整備。
子ども及び区民	ヤングケアラーの実態調査及び支援体制強化のための研修を実施。
子ども食堂運営者及び運営予定者、子ども食堂利用者	子ども食堂を立ち上げる際に必要な調理器具等の購入費や、開設後の運営・衛生指導に必要な経費の補助を実施。 補助団体数：11団体 4年度は、新規開設に対する補助の増額及び活動内容拡大に要する経費に対し、新たに補助を実施。また、物価上昇が長期化する中、食の支援を継続することができるよう、運営経費補助を拡充。
児童及び区民	区民・児童の工夫による手作りのまつりを主体に、地域団体の協力を得て、5月の第3日曜日に開催。 開催日：5月15日 参加人数：2万6,000人
児童福祉事務	子ども未来部の管理事務。
(育成手当)ひとり親家庭及びそれに準ずる家庭で児童を養育する人 (障害手当)身体等に障害を有する児童を養育する人	児童1人につき育成手当(月額1万3,500円)・障害手当(月額1万5,500円)を支給。 育成手当対象児童数：4,473人 障害手当対象児童数：292人
ひとり親家庭及びそれに準ずる家庭で児童を養育する人	前年所得に応じ手当を支給。 児童1人のとき 全部支給 月額4万3,070円、一部支給 月額4万3,060円～1万160円 児童2人のとき 全部支給 月額1万170円、一部支給 1万160円～5,090円を加算 児童3人以上のとき 全部支給 月額6,100円、一部支給 6,090円～3,050円ずつ加算 支給対象者数：全部支給1,221人、一部支給985人
中学校修了(15歳到達後最初の3月31日)までの児童を養育する人	中学校修了までの児童1人あたりにつき、月額5,000円から1万5,000円を支給。児童手当法改正により4年10月支給分から特例給付支給に係る所得上限額を設定。 対象児童数：5万2,021人
出産のための入院費用の支払いが経済的に困難な人	妊婦の分娩費等を助成。 対象件数：15件

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
267	レベルアップ	子ども家庭支援センター管理運営事業	686,005,733	699,190,000	0	13,184,267
267	新規	こどもプラザ管理運営事業	50,324,291	53,030,000	0	2,705,709
267	維持	ひとり親家庭等医療費助成事業	129,146,913	144,221,000	0	15,074,087
267	レベルアップ	子ども医療費助成事業	2,599,908,104	2,782,706,000	0	182,797,896
269	維持	母子家庭等自立支援事業	29,378,890	29,807,000	0	428,110
269	維持	母子生活支援施設運営費補助事業	96,255,800	118,558,000	0	22,302,200
269	維持	母子緊急一時保護事業	1,440,000	1,440,000	0	0
269	維持	家庭・ひとり親相談事業	9,737,362	15,010,000	0	5,272,638
269	新規	養育費確保支援事業	341,940	637,000	0	295,060
269	維持	子育てスタート支援事業	4,036,552	4,849,000	0	812,448

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
こども及び子育て中の保護者	子育てに関する相談、ひろば、情報提供、地域活動の支援等を行う子ども家庭支援センターの維持管理及び運営委託。 施設数：8か所 4年度は、住吉子ども家庭支援センター及び亀戸子ども家庭支援センターを開設したほか、3年度より試行実施している見守り支援事業において、訪問支援ワーカー6名を増配置し、アウトリーチ型の支援を全区展開。
こども、子育て中の保護者及び区民等	住吉子ども家庭支援センター、こどもプラザ図書館、地域交流スペース等を備えたこども向け複合施設「こどもプラザ」の維持管理及び運営委託。
ひとり親家庭及びそれに準ずる家庭	健康保険で治療を受けた場合の自己負担分医療費のうち、所定の一部負担金を除いた医療費を助成。 対象世帯：2,111世帯 対象者数：2,940人
中学校修了（15歳到達後最初の3月31日）までの子どもを養育する人	健康保険で治療を受けた場合の自己負担分医療費を助成。 対象者数：乳幼児 3万8,946人 小1～中3 4万4,471人 4年度は、子育て支援策の充実として、中学生まで対象としてきた「所得制限なし、自己負担なし」の医療費助成を、高校生等まで拡大するため、システム改修等の準備を実施。
児童扶養手当の受給者または同等の所得水準にあるひとり親家庭の母または父で、就労による自立を目指している人	ひとり親家庭の母または父に対し、就業に結びつく職業訓練講座の受講料を助成。また、区の指定する就業に向けた資格取得のための修業期間のうち一定期間について訓練促進給付金を支給。
私立母子生活支援施設	区内の私立母子生活支援施設に対し、運営費を補助。
配偶者等の暴力（DV）からの避難等、緊急に保護を必要とする母子等	緊急に保護を必要とする母子等を一時保護。
（家庭相談）区民 （母子・父子相談）母子・父子家庭	日常生活における家庭相談、母子・父子相談、母子及び父子福祉資金の貸付け。
養育費の取決めの対象となる子を養育している区民	離婚後の養育費の取決めに関する公正証書作成手数料等を補助。 補助件数：8件
家族・親族から出産前後のケアを受けられない母子で、児童虐待等のリスクが高く、支援が必要と判断される者	特に支援が必要な母子を対象に短期間の宿泊または通所による母体回復及び育児指導等を実施。 延利用日数：宿泊型 54日、日帰り型 76日

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
269	維持	児童家庭支援士訪問事業	6,453,854	6,629,500	0	175,646
271	維持	こどもショートステイ事業	26,233,296	28,179,000	0	1,945,704
271	維持	養育支援訪問事業	1,986,642	1,995,500	0	8,858
271	レベルアップ	私立保育所整備事業	670,552,778	700,175,000	0	29,622,222
271	レベルアップ	定期利用保育事業	1,878,352	8,564,000	0	6,685,648
271	レベルアップ	保育所管理運営事業	5,095,871,332	5,506,694,000	0	410,822,668
275	維持	保育所公設民営化移行事業	2,882,946	3,630,000	0	747,054
275	レベルアップ	私立保育所扶助事業	13,151,822,230	14,476,016,000	0	1,324,193,770
275	レベルアップ	私立保育所補助事業	7,287,109,194	8,223,010,000	0	935,900,806
275	レベルアップ	認定こども園扶助事業	393,081,560	407,268,000	0	14,186,440

対 象	事 業 概 要
養育支援及び地域での見守りが必要な家庭	要支援児童のいる家庭に、児童の健全育成と自立支援を目的とし、安定的・継続的にボランティアである家庭支援士を派遣。 派遣回数：587回
生後7日～中学3年生の子ども	保護者等が病気・出産等で子どもを養育することが一時的に困難な場合に、短期間、宿泊を伴って子どもを預かるサービス。 定員：パークサイド亀島 3人 協力家庭 1家庭あたり最大4人 乳児院 1人 延利用日数：パークサイド亀島 502日、協力家庭 452日、乳児院 82日
養育支援が特に必要である家庭	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、居宅訪問により指導、助言を実施。 訪問回数：299回
私立保育所等を整備する社会福祉法人等	私立保育所等の整備を行う社会福祉法人等に対し、整備等に係る費用の一部を補助。 4年度は、私立認可保育所の新規開設や既存施設の定員見直しなどにより、142人の認可定員増を実施。
保育を必要とする認可保育所等の入園が待機となっている1歳児又は2歳児	区立及び私立保育所で空きスペース等を活用した定期利用保育を実施。 延利用日数：1歳児 279日、2歳児 0日 4年度は、食材料費の高騰に伴い、給食費の補助による緊急支援を実施。
保育を必要とする就学前の児童	施設の管理運営。 区立保育所：28園 定員：2,831人 公設民営保育所：16園 定員：1,761人 4年度は、業務効率化やWeb会議増加への対応を図るため、全区立保育所へWeb会議用端末を配備したほか、辰巳第二保育園の民営化を実施。また、食材料費の高騰に伴い、給食費の補助による緊急支援等を実施。さらに、保育士等の処遇改善を実施。
公設民営化実施予定園（区立保育所）	指定管理者制度により、区内公設保育所3園の運営を社会福祉法人等へ委託。 4年度移行園：辰巳第二保育園 6年度移行予定園：東砂第三保育園 10年度移行予定園：亀高第二保育園
区内私立保育所、区外私立保育所及び区外公立保育所	区内私立保育所及び区外公私立保育所の運営に対する施設型給付費の支給。 区内私立保育所：132園 定員：1万1,458人 区外私立保育所：延422人 区外公立保育所：延181人 4年度は、11園（定員計：757人）新設、認証保育所から2園（定員計：112人）移行したほか、新規開設3園で新たに休日保育を実施。また、保育士等の処遇改善を実施。
区内私立保育所	私立保育所132園の運営に対する補助。 4年度は、11園（定員計：757人）新設、認証保育所から2園（定員計：112人）移行したほか、新規開設3園で新たに休日保育を実施。また、食材料費の高騰に伴い、給食費の補助による緊急支援を実施。
区内認定子ども園、区外認定子ども園	区内認定子ども園及び区外認定子ども園の運営に対する施設型給付費の支給。 施設数：4園 定員：364人 4年度は、保育士等の処遇改善を実施。

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
275	レベルアップ	認定こども園補助事業	232,727,044	261,213,000	0	28,485,956
275	レベルアップ	地域型保育扶助事業	799,760,358	888,413,000	0	88,652,642
277	レベルアップ	地域型保育補助事業	281,988,360	348,376,000	0	66,387,640
277	維持	私立保育所等施設整備資金融資事業	5,342,311	5,458,000	0	115,689
277	レベルアップ	家庭福祉員補助事業	7,102,792	7,807,000	0	704,208
277	レベルアップ	認証保育所運営費等補助事業	1,105,379,486	1,228,494,000	0	123,114,514
277	維持	保育施設特別支援事業	5,012,730	5,280,000	0	267,270
277	維持	保育の質の向上事業	2,002,195	2,764,000	0	761,805
279	維持	保育従事者確保支援事業	950,096,995	973,732,000	0	23,635,005
279	レベルアップ	非定型一時保育事業	132,645,798	142,577,000	0	9,931,202

対 象	事 業 概 要
区内認定こども園	認定こども園の運営に対する補助。 施設数：4園 定員：364人 4年度は、食材料費の高騰に伴い、給食費の補助による緊急支援を実施。
小規模保育所、居宅訪問型保育事業、区外地域型保育事業	小規模保育所等の運営に対する地域型保育給付費の支給。 小規模保育所：18園 定員：271人 居宅訪問型保育事業（利用人数：延280人） 4年度は、保育士等の処遇改善を実施。
小規模保育所、居宅訪問型保育事業、区外地域型保育事業	小規模保育所等の運営に対する補助。 小規模保育所：18園 定員：271人 居宅訪問型保育事業（利用人数：延280人） 4年度は、食材料費の高騰に伴い、給食費の補助による緊急支援を実施。また、保育士等の処遇改善を実施。
施設の増改築等を実施する私立保育所等	自己資金による増改築等が困難な私立保育所等に、区が資金融資を金融機関にあっせんし、融資に係る利子の一部を補助。 融資限度額：1,000万円以上5,000万円以下 利子補助率：10/10
家庭福祉員	受託児の保育に要する経費の補助。 家庭福祉員：3人 定員：6人 4年度は、食材料費の高騰に伴い、給食費の補助による緊急支援を実施。また、保育士等の処遇改善を実施。
認証保育所を運営する事業者	認証保育所に対する運営費補助。 施設数：28園 定員：783人 4年度は、食材料費の高騰に伴い、給食費の補助による緊急支援を実施。また、保育士等の処遇改善を実施。
区内保育施設	区内保育施設に入所し特別な支援を要する児童の観察や園に対する保育指導等を実施。
区内保育施設	保育の質の維持・向上を図るため、保育施設に対する指導・検査を実施。
区内認可保育所（直営除く）、認証保育所及び区単独認可外保育施設	「保育園就職フェア」及び保育施設運営事業者を対象とした採用活動支援事業を実施。また、保育士及び看護師の宿舍の借り上げや施設のICT化を行う事業者に対して、費用の一部を補助。 保育園就職フェア：開催回数2回、来場者数88人
子育て中の保護者及び生後6か月～就学前の児童	保護者が短期間の就労、通学、看病等でこどもの面倒をみることができない場合の一時預かり。 実施箇所数：区立保育所1園、公設民営保育所3園、私立保育所10園、認定こども園3園 4年度は、保育士等の処遇改善を実施。

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
279	レベルアップ	病児・病後児保育事業	50,621,192	60,631,000	0	10,009,808
279	維持	入園事務	109,479,064	118,489,000	0	9,009,936
281	レベルアップ	保育サービス事業所緊急支援事業	188,942,670	221,482,000	0	32,539,330
281	新規	認可外保育施設等臨時休園支援事業	9,960,000	34,860,000	0	24,900,000
281	維持	ファミリーサポート事業	22,900,085	25,975,000	0	3,074,915
281	維持	地域子育て支援事業	11,849,137	12,499,000	0	649,863
281	維持	認可外保育施設等保護者負担軽減事業	416,592,735	594,862,000	0	178,269,265
281	維持	児童館子育てひろば事業	1,782,145	1,920,000	0	137,855
283	維持	児童館管理運営事業	351,516,267	361,538,000	0	10,021,733
285	維持	猿江保育園増築事業	49,104,000	49,112,000	0	8,000

対 象	事 業 概 要
保育所、認証保育所、家庭福祉員、児童福祉法第59条の2に基づく届出を行っている認可外保育施設等に入所している児童	病気（医師が受け入れ可能と認めた場合）または病気の回復期であるために保育園に登園できない児童の保育。 施設数：4か所 定員：22人 4年度は、保育士等の処遇改善を実施。
入園事務	保育施設の入園に関する事務。
区内認可保育所（直営除く）、認定こども園、小規模保育事業所、認証保育所、家庭福祉員、病児・病後児保育事業所、非定型一時保育事業所等	新型コロナウイルス感染症対策として、感染防止用品の購入や施設消毒等の費用を補助。 4年度は、原油価格・物価高騰下での安定的なサービス継続のため、運営費の緊急的支援を実施。
認証保育所、家庭福祉員、定期利用保育	新型コロナウイルス感染症対策として、臨時休園・登園自粛にかかる保育料の日割り減額等による減収分を補助。 補助施設数：26か所
生後57日から小学校3年生のこどもを持つ保護者	保育所への送迎等、育児の手助けを必要とする方（利用会員）と育児の手助けができる方（協力会員）の仲介。
子育て中の保護者及びその乳幼児・保育所利用者・保育所従事者	区立保育所等での「マイ保育園ひろば」や、私立保育所での「子育てひろば」等、妊婦及び在宅子育て世帯を支援するための事業を実施。 マイ保育園ひろば実施園数：179園
認可外保育施設等利用児童の保護者	児童一人あたりの利用料の一部を、保護者の収入状況等に応じて補助。 補助額：1万円～5万円 対象者数：延1万2,620人
子育て中の保護者及びその乳幼児・児童	子育てに関する情報交換・悩み相談やこども向け体操等の行事。
18歳未満の児童及びその保護者	児童館の施設管理。 区立児童館：12館 公設民営児童館：6館
猿江保育園	待機児童解消のため、仮設園舎の借上げ。 元～2年度 実施設計 2～3年度 工事 総事業費：6,069万9,579円

【民 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
285	維持	辰巳第二保育園改築事業	183,765,642	185,442,000	0	1,676,358
285	維持	大島保育園改築事業	884,947	903,000	0	18,053
285	新規	白河保育園改修事業	12,180,300	12,194,000	0	13,700
285	新規	大島第三保育園改修事業	10,875,950	10,887,000	0	11,050
285	新規	亀高保育園改修事業	12,760,000	12,773,000	0	13,000
287	新規	南砂第二保育園改修事業	11,856,900	11,870,000	0	13,100
287	維持	こどもプラザ整備事業	377,036	400,000	0	22,964
287	維持	住吉子ども家庭支援センター整備事業	2,477,761	2,493,000	0	15,239
287	新規	塩浜児童館改修事業	1,496,038	2,365,000	0	868,962
287	維持	子育て世帯臨時特別給付金事業	19,841,456	50,030,000	0	30,188,544

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
辰巳第二保育園	保育所併設の都営住宅における建替工事に伴う工事費負担及び施設の移転。 29年度 実施設計 30～4年度 実施設計・建替工事 4年度 新園舎への移転 総事業費：5億3,965万7,407円
大島保育園	保育所併設の都営住宅における建替工事に伴う工事費負担及び施設の移転。 26年度 実施設計・建替工事 27～30年度 建替工事 30年度 新園舎への移転 元～4年度 旧園舎解体・地下部撤去 総事業費：4億3,265万1,407円
白河保育園	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 4年度 実施設計 5～6年度 改修工事 総事業費：5億3,809万1,000円
大島第三保育園	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 4年度 実施設計 5～6年度 改修工事 総事業費：5億4,575万7,000円
亀高保育園	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 4年度 実施設計 5～6年度 改修工事 総事業費：5億6,051万7,000円
南砂第二保育園	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 4年度 実施設計 5～6年度 改修工事 総事業費：4億9,828万8,000円
子ども、子育て中の保護者及び区民等	児童会館跡地に住吉子ども家庭支援センター、こどもプラザ図書館、地域交流スペース等を備えたこども向け複合施設「こどもプラザ」を整備。 30年度 基本設計 元年度 実施設計 元～3年度 解体・新築工事 総事業費：28億2,837万3,849円
こども及び子育て中の保護者	区内8か所目となる子ども家庭支援センターをこどもプラザ内に整備（4年5月開設）。
塩浜児童館	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
4年3月分の児童手当本則給付受給者等（前年度受給者除く）	対象児童一人につき10万円の子育て世帯生活臨時特別給付金を支給。 支給対象児童数：196人

【民生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
287	新規	子育て世帯生活支援特別給付金事業	450,584,815	522,420,000	0	71,835,185
289	新規	ひとり親世帯臨時給付金事業	245,035,917	268,139,000	0	23,103,083
289	-	給与費及び旅費	913,252,572	935,848,000	0	22,595,428
289	維持	生活保護事務	94,672,606	107,394,000	0	12,721,394
291	維持	入浴券支給事業	18,093,898	18,097,000	0	3,102
291	維持	就労促進事業	33,603,780	33,632,000	0	28,220
291	維持	生活自立支援事業	17,776,660	17,777,000	0	340
291	維持	被保護者健康管理支援事業	2,365,000	3,300,000	0	935,000
291	維持	生活保護事業	17,924,282,105	19,686,870,000	0	1,762,587,895

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
4年4月分の児童扶養手当受給者等	対象児童一人につき5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給。 支給対象児童数：8,498人
4年12月分児童育成手当 (育成手当) 受給者	対象児童一人につき5万円のひとり親世帯臨時給付金を支給。 支給対象児童数：4,747人
職員	生活支援部職員人件費。
生活保護事務	生活保護事業の運営に係る事務。
入浴設備のない居宅生活保護受給者	公衆浴場で利用できる共通入浴券を年1回支給。 支給者数：大人659人
稼働能力のある生活保護受給者及び生活保護を受給していないものの、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる生活困窮者	就労支援員を活用した就労支援を実施するほか、就労が著しく困難な受給者等に対して、就労に必要な知識及び能力向上を図るための訓練を実施。 相談内容：求人情報の管理・提供、採用面接指導、求人活動支援
生活保護受給者のうち、精神的問題等を抱えている者	精神疾患の専門家による、精神疾患等に起因する地域生活上の課題に関する相談、通院・入院等へ繋げるための支援及び利用可能なサービスに関する情報の提供。
生活保護受給者	生活習慣病等に関する保健指導等を実施。 支援件数：29件
生活保護受給者	被保護者に対する生活扶助外7つの扶助。 都の法外事業として被保護者自立促進事業を実施。

衛 生 費

【衛 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
293	-	給与費及び旅費	1,831,220,063	1,858,805,000	0	27,584,937
293	維持	土曜・休日医科診療・調剤事業	102,953,598	105,971,000	0	3,017,402
293	維持	休日歯科診療事業	19,901,530	19,948,000	0	46,470
293	維持	こどもクリニック事業	18,111,588	18,114,000	0	2,412
293	維持	精神障害者区長申立支援事業	55,100	339,000	0	283,900
295	レベルアップ	健康増進事業	13,037,961	13,463,000	0	425,039
295	維持	歯と口の健康週間事業	283,779	737,000	0	453,221
295	レベルアップ	がん対策推進事業	6,885,243	9,455,000	0	2,569,757
295	維持	たばこ対策事業	9,001,738	10,959,000	0	1,957,262
295	維持	衛生統計調査事業	1,319,831	3,235,000	0	1,915,169

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
職員	健康部及び環境清掃部職員人件費。
土曜準夜間、休日における内科、小児科の急病患者	区民の生命と健康を守るための土曜準夜間、休日における診療及び調剤。 診療時間：土曜準夜間18：00～22：00、休日9：00～22：00 診療科目：内科、小児科 実施箇所数：2か所 受診者数：2,132人 調剤件数：1,911件
休日における歯科の急病患者	区民の歯科急病への不安を解消するための輪番制による休日歯科診療。 診療時間：9:00～17:00 診療科目：歯科 実施箇所数：2か所 受診者数：439人
中学生までの夜間の急病患者	平日夜間における小児急病に対応するための小児診療。 診療時間：20:00～23:00 診療科目：小児科 実施箇所数：1か所 受診者数：332人 調剤件数：272件
判断能力が不十分な精神障害者	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。 利用件数：9件
区民等	江東区健康増進計画・江東区食育推進計画・江東区がん対策推進計画の進捗状況確認のための会議を開催するほか、区民の健康増進に寄与する取組みを実施。 こうとう健康チャレンジ参加者数：4,694人 4年度は、健康増進機運をさらに醸成するため、こうとう健康チャレンジの定員を6,000人に拡大。
区民	区民の歯科口腔保健の推進のため、歯と口の健康週間（6月4～10日）に無料健康相談、講演会、ポスター掲示等を実施。 なお、4年度の無料健康相談及び講演会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い中止。
区民	がん対策推進計画に基づき、がんの予防及び早期発見に向けた取組みを実施。 夜間相談窓口実施回数：12回 利用者数：97人 ウィッグ購入等費用助成件数：200件 4年度より、がん患者の精神的な苦痛・不安を軽減するため、ウィッグや胸部補整具購入費等の一部助成を実施。
区民、区内事業者、施設管理者	たばこの健康への影響等についての啓発とともに、健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例に基づく受動喫煙対策の普及啓発や禁煙外来治療費の一部助成を実施。 禁煙外来治療費助成件数：18件
各調査対象	保健衛生行政運営に必要な資料を得るため、毎月発生している出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の人口動態調査。その他保健、医療、福祉、年金等生活の基礎的事項の各種調査の実施。 実施調査：5種類

【衛生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
297	維持	保健相談所管理運営事業	139,820,181	159,413,000	0	19,592,819
297	維持	心身障害者施設等健康相談事業	7,290,100	7,894,000	0	603,900
297	維持	自殺総合対策・メンタルヘルス事業	1,945,644	2,625,000	0	679,356
297	維持	精神障害者退院後支援事業	506,430	575,000	0	68,570
299	維持	食育推進事業	9,663,808	9,915,000	0	251,192
299	維持	在宅医療連携推進事業	14,246,808	16,657,000	0	2,410,192
299	維持	保健所事務	42,514,771	48,984,000	0	6,469,229
301	維持	公害健康被害認定審査事業	34,117,026	37,813,000	0	3,695,974
301	維持	公害健康被害補償給付事業	1,095,900,437	1,138,607,000	0	42,706,563
301	維持	公害健康リハビリテーション事業	3,236,872	3,903,000	0	666,128

対 象	事 業 概 要
区民	保健相談所の管理運営。 施設数：4所（城東・深川・深川南部・城東南部保健相談所）
区内の心身障害者施設利用者	心身障害者施設利用者の健康管理に寄与するための健康相談及び健康診査。 実施回数：14回
区民、区職員等	「江東区自殺対策計画」に基づき、区職員等向けのゲートキーパー養成研修や中小企業及び区民に対する自殺予防啓発を実施。 ゲートキーパー養成研修実施回数：年2回 受講者数：49人
精神障害者の入院患者のうち、退院後支援計画に基づく支援を受けることとなった者	精神障害者が退院後に必要な医療等の包括的な支援を継続的かつ確実に受けられるよう支援計画に基づく支援を実施。 支援件数：20件
区民	食に対する感謝の気持ちを育み、より良い食生活を実践し、健康で豊かな生活に寄与することを目的とした「江東区食育推進計画（第三次）」の推進。また、オンラインによる「江東区家庭料理検定」を実施。 家庭料理検定受検者数：2,935人
区民、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、病院、介護事業者等	医療と介護が連携し在宅医療を推進するため、関係者会議の開催、多職種連携研修の実施、区民向け相談窓口での対応、在宅療養者の急変時に備えた病床確保への補助等を実施。 開催実績：在宅医療連携推進会議 年1回 在宅医療相談窓口相談件数：延40件 なお、4年度の多職種連携研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い中止。
保健所事務	保健所の管理事務。
大気汚染の影響による健康被害者	公害健康被害認定審査会の運営。 開催回数及び診査件数：公害健康被害認定審査会 年12回、850件 公害健康被害診療報酬審査会 年12回、1万4,781件 大気汚染障害者認定審査会 年12回、956件
大気汚染の影響による健康被害者	公害健康被害者に対する補償給付。 種別：医療費、障害補償費、遺族補償費、遺族補償一時金、療養手当、葬祭料 延対象者数：1万1,190人
大気汚染の影響による健康被害者	健康被害者のためのぜん息教室等リハビリテーションや、慢性の呼吸器疾患・アレルギー疾患に関する相談及び指導。 開催回数及び参加者数：成人ぜん息教室 年1回、45人 呼吸体操教室 年4回、63人 水泳教室 全15回、196人

【衛 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
303	維持	公害健康インフルエンザ助成事業	1,338,330	2,649,000	0	1,310,670
303	維持	難病対策事業	7,851,031	10,938,000	0	3,086,969
303	維持	精神保健相談事業	11,821,993	12,551,000	0	729,007
303	維持	歯科衛生相談事業	20,345,938	21,739,000	0	1,393,062
305	維持	歯科保健推進事業	4,630,622	4,728,000	0	97,378
305	維持	骨髄移植ドナー支援事業	560,000	1,050,000	0	490,000
305	レベルアップ	健康センター管理運営事業	129,167,357	148,725,000	0	19,557,643
305	維持	精神・育成自立支援医療費給付事業	5,415,462	12,222,000	0	6,806,538
307	維持	医療相談窓口事業	2,353,610	2,784,000	0	430,390
307	見直し	環境衛生監視指導事業	11,402,750	11,680,000	0	277,250

対 象	事 業 概 要
大気汚染の影響による健康被害者	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく被認定者が、インフルエンザ予防接種実施要綱に定める予防接種を受けた場合に、当該予防接種に係る自己負担額を助成。 助成件数：310件
難病患者及びその家族	難病患者、家族が安心して地域療養生活が送れるよう療養相談、訪問リハビリ、講演会等を実施。 実施回数：難病療養相談 38回 訪問看護 239回 訪問リハビリ 47回 家族相談 143回 講演会 3回
精神障害者及びその家族	精神障害者とその家族に対し、相談・デイケア等を実施。 実施回数：精神保健相談 253回 デイケア 199回 家族相談 48回
区民	歯科健診及び歯科保健指導。 実施回数：歯科健診 252回 むし歯予防教室 252回
区民	在宅療養者や障害者等に対するかかりつけ歯科医の紹介や、江東区8020（ハチマルニイマル）表彰など、歯科口腔保健に係る取組みを実施。 かかりつけ歯科医紹介件数：190件 江東区8020表彰者数：228人
ドナー（区民）及びドナーが勤務する事業所	骨髄等のドナーとなった区民とドナーが勤務する事業所に対して、通院・入院や休業に伴う経費の助成を実施。 助成件数：5件
区民及び施設利用者	健康センター施設の管理及び健康増進事業等の運営。 利用者数：延1万5,477人 4年度は、健康増進を図るため、健康度測定を受けた方の施設利用料金が医療費控除となるよう指定運動療法施設の認定を取得。
精神障害者及び18歳未満の児童	医療を必要とする精神障害者及び手術を伴った入院や長期的な通院となる18歳未満の児童への医療費の給付。18歳未満の児童が肢体不自由に係る治療用補装具を着装した場合の費用を助成。 交付件数：精神通院 9,630件 給付件数：育成医療 9件 助成件数：育成医療 0件
区民、医療関係施設	医療に関する患者等からの苦情・相談に対応。区民や医療機関への情報提供、医療機関に対する助言等の充実により、医療機関における区民サービスを向上。 苦情件数：100件 相談件数：487件
環境衛生関係営業施設等（理・美容所、公衆浴場、旅館、特定建築物、墓地、プール等）、住宅宿泊事業	区民生活の衛生を確保するため、環境衛生営業施設等の許可、各種検査、監視指導及び居住環境等に関する苦情、相談に対応。 旅館業営業施設数：126軒 延監視数：47軒 相談件数：454件 4年度は、飲料水等水質検査の外部委託化を実施。

【衛 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
307	維持	環境衛生教育事業	204,054	300,000	0	95,946
307	見直し	食品衛生監視指導事業	28,799,839	31,566,000	0	2,766,161
309	維持	食中毒対策事業	1,784,040	4,744,000	0	2,959,960
309	維持	食品衛生教育事業	1,278,517	1,341,000	0	62,483
309	維持	狂犬病予防事業	4,064,361	5,231,000	0	1,166,639
309	維持	動物愛護啓発事業	1,684,974	4,677,000	0	2,992,026
309	維持	そ族昆虫駆除事業	32,351,973	33,239,000	0	887,027
311	見直し	医事・薬事衛生監視指導事業	2,777,164	4,265,000	0	1,487,836
311	維持	環境学習情報館運営事業	7,468,148	11,493,000	0	4,024,852
311	維持	環境学習情報館維持管理事業	17,557,615	20,008,000	0	2,450,385

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
環境衛生自治指導員及び環境衛生関係営業施設営業者	環境衛生の向上を図るための研修。 テーマ：施設の衛生管理、感染症、健康管理、従業員衛生指導等 実施回数：2回 参加者数：73人
食品関係営業者及び区民	区民の健康安全を図るため、食品関係営業施設の許可、監視、指導、食品等の試験検査及び苦情、相談に対応。 食品関係営業施設数：1万1,678軒 延監視数：6,642軒 4年度は、食品添加物検査の外部委託化を実施。
食品関係営業者及び区民	食中毒等の事故への対応と措置及び原因の調査、再発防止。 食中毒件数：8件
食品関係営業者及び区民	食品衛生思想の普及と向上を図るため、講習会、ホームページ等による情報提供、街頭相談所の開設及び自治指導員研修会を実施。 食品衛生講習会実施回数及び参加者数：36回、775人 食品衛生ニュース発行回数：4回（計4,000部）
犬を飼育している区民	狂犬病予防法に基づき、犬による事故の未然防止を図るため、犬の登録、狂犬病予防注射接種、適正飼養を推進。 犬の登録件数：2万2,542件 予防注射済票交付件数：1万5,792件
区民	動物の虐待防止、適正な取扱い等を周知するための手引き、プレート等を配布。 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費用を助成。 助成件数：49件
区民及び町会・自治会等	感染症を予防し、快適な生活環境を作るため、衛生害虫・ねずみの駆除、相談対応、助言、昆虫成長抑制剤の雨水マスへの投入、区立公園等で蚊の生息調査及びウイルス検査等を実施。 昆虫成長抑制剤配布数：30万1,650錠（4年度及び5年度分） 殺そ剤配布数：5,003包 スズメバチの巣除去件数：63件
薬局等の薬事関係施設、毒物劇物関係施設、診療所等医療関係施設	医療法及び医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の法令に基づく、診療所等の医療関係施設及び薬局・毒物劇物販売業者等の薬事関係施設に係る許可届出の受理及び監視指導。市販家庭用品の有害物質に関する検査。 4年度は、家庭用品検査の外部委託化を実施。
区民	環境学習情報館（えこっくる江東）が行う環境学習事業の運営。 事業内容：環境学習講座、イベント開催等 来館者数：延1万1,630人
環境学習情報館	環境学習情報館（えこっくる江東）の維持管理。

【衛生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
313	維持	環境フェア事業	7,474,033	7,860,000	0	385,967
313	維持	環境審議会運営事業	1,102,909	1,810,000	0	707,091
313	レベルアップ	江東エコライフ協議会運営事業	27,183,517	27,658,000	0	474,483
313	維持	江東エコキッズ事業	840,450	4,718,000	0	3,877,550
313	維持	カーボンマイナスアクション事業	6,041,139	6,679,000	0	637,861
315	維持	エコ・リーダー養成事業	804,888	1,050,000	0	245,112
315	レベルアップ	地球温暖化防止設備導入助成事業	53,503,524	72,206,000	0	18,702,476
315	維持	マイクロ水力発電設備維持管理事業	5,473,600	5,474,000	0	400
315	維持	電力の地産地消による環境学習事業	161,700	190,000	0	28,300
315	維持	みどり・温暖化対策基金積立金	126,599,090	126,601,000	0	1,910

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民及び事業者	環境に関連した技術・製品・サービス等を紹介する企業・団体や、環境保全活動を行うNPO法人等によるイベントを実施。 開催日：6月5日 参加者数：延6,237人
環境審議会	環境審議会の運営。 委員数：13人 開催回数：4回
区民及び江東エコライフ協議会等	区民、事業者及び区が連携する江東エコライフ協議会の運営。 委員数：16人 開催回数：3回 環境検定受検者数：3,099人 4年度より、ゼロカーボンシティ江東区の実現に向け、環境に関する基礎的な知識を一層高めるため、中学生を主な対象とした環境検定をオンラインで実施。
幼児及び小・中学生	参加・体験型のこども向け環境学習事業を実施。「江東エコキッズクラブ」を運営し、幼児及び小・中学生の環境保全に対する活動を支援。また、区立小学校等を対象に送迎バス付の見学会「エコツアー」を実施。 登録者数：1,589人
区民	小学5・6年生を中心に家庭におけるCO ₂ 削減の取組（カーボンマイナスこどもアクション）を推進。 参加率：89.1%（46校）、CO ₂ 総削減量：171t
区民	地域の環境保全のリーダーを育成するため、環境をテーマに講座を実施。講義・ワークショップ・フィールドワーク等の講座修了後、地域でエコリーダーとして活動できるよう区が支援。 初級編開催回数：5回 初級編修了生：10人 上級編開催回数：2回 上級編参加者数：延16人
区民及び区内中小企業事業者等	再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入費用、高反射率塗装の施工費用及び次世代自動車購入費用の一部を助成。 助成件数：太陽光発電システム31件、蓄電池31件、燃料電池装置70件、高反射率塗装64件、次世代自動車223件、高断熱サッシ51件、LED照明43件、その他45件 4年度は、LED照明の助成対象を区内中小企業事業者にも拡大したほか、個人・集合住宅の電気自動車等充電設備を助成対象に追加。
マイクロ水力発電設備	マイクロ水力発電設備の維持管理。
小学校4年生	ごみ発電による再生可能エネルギーの環境学習パンフレット（副教材）を作成。
みどり・温暖化対策基金	「清掃負担の公平」に伴う負担調整額を原資とし、負担金の意義を踏まえ、区民への還元となる緑化の推進及び地球温暖化対策等に寄与する事業の財源とするための積立て。 4年度充当事業 緑化事業：「CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業」に670万8,000円 温暖化対策事業：「地球温暖化防止設備導入助成事業」外9事業に1億4,556万8,000円

【衛生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
315	維持	急速充電器整備事業	286,000	440,000	0	154,000
315	維持	大気監視指導事業	18,769,240	20,746,000	0	1,976,760
315	維持	水質監視指導事業	653,640	1,180,000	0	526,360
317	維持	騒音振動調査指導事業	25,699,376	26,583,000	0	883,624
317	維持	有害化学物質調査事業	1,551,000	2,192,000	0	641,000
317	維持	焼却残灰検査事業	1,081,460	1,413,000	0	331,540
317	維持	アスベスト分析調査助成事業	1,099,000	1,502,000	0	403,000
317	維持	ハクビシン・アライグマ対策事業	322,443	1,029,000	0	706,557
317	レベルアップ	みんなでまちをきれいに する運動事業	51,455,732	65,540,000	0	14,084,268
319	維持	アダプトプログラム事業	1,046,860	1,307,000	0	260,140

対 象	事 業 概 要
電気自動車を所有する区民及び事業者	CO ₂ 削減効果の高い電気自動車の普及促進に貢献するため、豊洲シビックセンター駐車場に設置している急速充電器を無料開放。 利用件数：5,378件
大気環境	区内の大気汚染状況を把握するため、大気中の汚染物質、主要交差点における窒素酸化物、浮遊粒子状物質を測定。悪臭、大気汚染に関する苦情相談、指導。 一般環境大気測定局：3地点 測定項目：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、硫酸酸化物、オキシダント、風向・風速
水環境	水質汚濁の現状を把握するため、区内河川の水質を調査。 水質調査：15地点で年4回
生活環境（騒音・振動）	生活環境を守るために騒音・振動の発生状況を的確に把握。工場認可、指定作業場、特定建設作業等の各種届出審査及び指導監視、騒音・振動等の環境調査。騒音・振動に係る苦情相談、指導。 道路交通騒音・振動調査：区内幹線道路21地点で年1回 自動車騒音常時監視（面的評価）：区内幹線道路3路線、7区間で調査
ダイオキシン類、ベンゼン等有害化学物質	環境中のベンゼンとダイオキシン類等の調査。 ベンゼン調査：区内3幹線道路3地点及びその後背地で年2回 ダイオキシン類調査：区内河川の水質・底質10地点（1年に5地点ずつ）で年1回 有害物質調査：区内河川の底質10地点（1年に5地点ずつ）で年1回
中央防波堤埋立処分場へ搬入する焼却残灰	混練化した下水汚泥焼却灰の安全性を確認するための検査。 検査地点：東京都下水道局南部スラッジプラント 検査回数：月2回
区民及び区内に建築物を有する者	アスベスト分析調査費の助成。 助成内容：調査費用の1/2 助成限度額：5万円（建築物1棟につき1回限り） 助成件数：24件
区民及び区内に住宅を有する者	外来種対策として、ハクビシン及びアライグマの防除を実施。 捕獲・処分件数：2件
区民（団体）及び事業者	区民との協働によりまちの美化を進めるための一斉清掃や、条例推進委員による地域美化の普及啓発活動。 活動内容：一斉清掃年2回、条例啓発、駅頭キャンペーン年9回、指導員による歩行喫煙等禁止パトロール7班体制 4年度より、ウミネコによる生活環境被害を防止するため、防除対策を実施。
区民（団体）及び事業者	まちに対する誇りと愛情を育てるための自主的な定期清掃に対し、ごみ袋の提供等により活動を支援。 登録団体数：週1回活動59団体 月1回活動120団体 年数回活動56団体 活動者数：4,529人

【衛生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
319	維持	美化推進ポスターコンクール事業	160,826	242,000	0	81,174
319	維持	使わなくなった机・イス等を利用した海外支援事業	191,410	207,000	0	15,590
319	維持	環境清掃部管理事務	1,164,791	2,094,000	0	929,209
319	維持	感染症診査協議会運営事業	1,940,620	3,098,000	0	1,157,380
321	レベルアップ	感染症対策事業	355,145,924	415,377,000	0	60,231,076
321	維持	感染症医療給付事業	494,937,825	707,184,000	0	212,246,175
321	維持	新型インフルエンザ等対策事業	873,280	1,356,000	0	482,720
321	レベルアップ	予防接種事業	2,165,164,678	2,871,535,000	0	706,370,322
323	新規	新型コロナウイルスワクチン接種事業	6,548,930,499	9,438,973,000	0	2,890,042,501
323	維持	エイズ対策事業	1,648,318	2,205,000	0	556,682

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
小・中学生	地域美化推進を啓発するためのポスターコンクールを開催。 応募対象：区立小・中学生 応募作品：701点
小・中学生	区立の小・中学校等で使わなくなった机・イス等を修理し必要とする国へ提供することにより、こどもたちの「物を大切に作る心」「他者を思いやる心」を育成することを目的とした、区・NGO・NPOの三者協働による海外支援。
環境清掃部	環境清掃部の管理事務。
感染症診査協議会	感染症診査協議会の運営。 結核医療費公費負担申請の医療内容の適否や、感染症により入院勧告を受けた患者の入院期間の延長等について審議。
区民及び区内に所在する者	平時から感染症予防に関する啓発を実施するほか、腸管出血性大腸菌感染症、細菌性赤痢等の感染症発生時に、まん延防止のため患者の調査を実施。 実施件数：肝炎検査 39件 4年度は、PCRセンターの一部委託化を実施したほか、3年度に引き続き、患者搬送体制の確保やコールセンターの委託化などを実施。また、人材派遣による事務従事者及び疫学調査従事者を配置したほか、SMS送信サービスを導入。
感染症による入院勧告を受けた者及び結核通院患者	感染症による入院勧告を受け、治療を余儀なくされた区民に医療費を給付。 結核患者が適切な治療を受けられるよう医療費を給付。 給付件数：感染症 4,124件 結核 859件
区民及び区内の医療機関	新型インフルエンザ等対策として、地域医療体制の確保、区民への啓発活動等を実施。
区民	予防接種法に基づく予防接種及び任意予防接種のほか、予防接種情報提供サービスを実施。 接種件数：子宮頸がん予防 5,915人 季節性インフルエンザ予防 (高齢者等) 7万1,843人 (小児) 4万5,258人 4年度より、骨髄移植手術等を受け、予防接種の効果が喪失した区民に対し、定期予防接種の再接種費用を助成。また、子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種等を実施。さらに、高齢者等及び小児を対象に季節性インフルエンザ予防接種の費用を補助。
区民	新型コロナウイルスワクチンの追加接種(3～5回目)や、小児(5歳～11歳)・乳幼児(生後6か月～4歳)の対象拡大に対応した体制を整備。 接種回数：一般(12歳以上) 455,391回 小児(5～11歳) 15,805回 乳幼児(6か月～4歳) 3,469回
区民及び在勤者	HIV感染症及び性感染症に関する知識の普及と感染防止のための相談、検査及び予防啓発。 実施回数：HIV検査 年24回 検査件数 260件

【衛生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
323	維持	結核健診事業	9,049,906	15,871,000	0	6,821,094
323	維持	結核DOTS事業	172,595	560,000	0	387,405
325	新規	地域医療緊急支援事業	351,215,450	361,291,000	0	10,075,550
325	維持	健康診査事業	232,708,819	317,081,000	0	84,372,181
325	レベルアップ	胃がん検診事業	171,554,507	218,617,000	0	47,062,493
325	維持	子宮頸がん検診事業	128,163,573	154,696,000	0	26,532,427
325	維持	肺がん検診事業	79,393,217	101,866,000	0	22,472,783
325	維持	乳がん検診事業	134,433,361	157,654,000	0	23,220,639
327	維持	大腸がん検診事業	253,256,456	295,992,000	0	42,735,544
327	維持	前立腺がん検診事業	5,232,616	7,971,000	0	2,738,384

対 象	事 業 概 要
結核患者及び結核患者の接触者等	結核患者と、その家族及び結核患者の接触者等に対し、法に基づく胸部エックス線検査等を実施。 受診者数：315人
結核登録患者	看護師等による直接服薬確認療法を実施。 実施件数：16件
区内医療機関	新型コロナウイルス感染症患者の入院の受入れや自宅療養者への往診、オンライン診療を行った区内医療機関に対し補助金を支給。 患者数：1,644人 入院日数：延1万6,065日
40歳以上の区民（被用者保険の被保険者及びその被扶養者を除く）	生活保護受給者等を対象とする健診及び医療保険者（国保）が実施する特定健診等に付随する区独自の上乗せ健診の実施。 受診者数：5万1,460人
40歳以上の区民（エックス線検診）、40歳以上70歳までの5歳刻み及び74歳の区民（リスク層別化検査）、50歳以上68歳までの2歳刻みの区民（内視鏡検診）	胃がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数：胃がん検診（エックス線検診） 9,077人 胃がん検診（内視鏡検診） 2,050人 胃がんリスク層別化検査 3,350人 4年度より、区内医療機関でエックス線検診を新たに実施するとともに、内視鏡検診の対象者を6代偶数年に拡充。
20歳以上で偶数年齢の女性区民及び新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業対象者	子宮頸がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数：1万6,920人
40歳以上の区民	肺がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数：9,473人
40歳以上で偶数年齢の女性区民及び新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業対象者	乳がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数：1万3,313人
40歳以上の区民	大腸がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数：3万8,466人
55・60・65歳の男性区民	前立腺がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数：1,028人

【衛生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
327	維持	眼科検診事業	16,203,283	19,917,000	0	3,713,717
327	維持	生活習慣病予防健康診査事業	7,560,328	8,651,000	0	1,090,672
327	維持	歯周疾患検診事業	57,443,864	63,497,000	0	6,053,136
327	レベルアップ	保健情報システム管理運用事業	64,478,767	67,855,000	0	3,376,233
329	維持	成人保健指導事業	817,044	963,000	0	145,956
329	維持	地区母子連絡会運営事業	136,000	170,000	0	34,000
329	レベルアップ	妊娠出産支援事業	125,330,761	137,034,000	0	11,703,239
329	維持	両親学級事業	16,891,069	18,600,000	0	1,708,931
329	維持	新生児・産婦訪問指導事業	17,868,635	27,936,000	0	10,067,365
331	維持	母子健康手帳交付事業	2,046,676	2,242,000	0	195,324

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
50・55・60歳の区民	緑内障や白内障等の視覚障害の原因となる疾患を早期発見・早期治療するための検診。 受診者数：1,964人
30歳以上40歳未満の区民	生活習慣病を予防するための健診及び指導。 受診者数：365人
20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の区民	高齢期における歯の喪失を予防するため、口腔内を検査。在宅の要介護3以上、または在宅で寝たきりの身体障害者手帳1・2級の者については訪問検診を実施。 受診者数：6,261人
保健情報システム	検診等のデータを蓄積する保健情報システムの管理運用。 4年度は、自治体情報システムの標準化に向けた現行システムへの影響を調査分析。
がん検診・肝炎ウイルス検診受診者	がん検診の要精検者のうち結果が未把握となっている者に対し、追跡調査及び必要な保健指導を実施。肝炎ウイルス検診の陽性者に対し、専門医療機関への受診勧奨及び必要な療養指導を実施。 指導対象人数：肝炎ウイルス検診 6人 がん検診 1,288人
母子保健にかかわる関連機関	地域母子保健の向上を図るための関連機関の連携会議。 実施回数：保健所・城東・深川・深川南部・城東南部保健相談所各1回
妊産婦及び乳児	妊婦を対象とする「ゆりかご面接」、産後ケア事業（宿泊型・日帰り型・乳房ケア）、3歳児未満の多胎児家庭への支援等を実施。 実施件数：ゆりかご面接(育児パッケージの配布)3,980件、宿泊型1,477日、日帰り型694日、乳房ケア559件、多胎児家庭訪問支援1,478回、多胎児家庭移動経費補助115件 4年度は、産後ケア事業（乳房ケア）の対象者を産後4か月未満の産婦から、産後12か月未満の産婦へ拡充。
妊産婦及びその夫	妊娠、出産、育児等の知識を習得するための教室。 受講人数：平日版両親学級 延 903人 休日版両親学級 延1,160人 育児学級 延1,809人
新生児とその産婦	新生児とその産婦に対し、家庭訪問及びオンラインによる指導を実施。 訪問件数：3,447件 オンライン指導件数：1件
妊娠届を出した区民	母子健康手帳及び母と子の保健バッグの交付。 交付件数：4,519件

【衛 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
331	維持	未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療給付事業	27,185,701	35,833,000	0	8,647,299
331	レベルアップ	療育医療給付事業	1,972,112	2,430,000	0	457,888
331	維持	心の発達相談事業	5,197,856	5,751,000	0	553,144
331	維持	母親栄養相談事業	1,509,153	1,865,000	0	355,847
331	維持	特定不妊治療費助成事業	60,501,309	60,745,000	0	243,691
331	新規	出産・子育て応援交付金事業	23,423,261	715,000,000	684,267,000	7,309,739
333	維持	身体障害児療育指導事業	4,834,764	5,138,000	0	303,236
333	維持	乳児健康診査事業	86,948,562	106,640,000	0	19,691,438
333	維持	一歳六か月児健康診査事業	53,443,433	62,480,000	0	9,036,567
333	レベルアップ	三歳児健康診査事業	55,206,360	59,143,000	0	3,936,640

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
未熟児・妊娠高血圧症候群の妊婦	未熟児、妊娠高血圧症候群の妊婦に対し医療費を助成。 助成件数：未熟児養育医療 100件 妊娠高血圧症候群 2件
骨関節結核及びその他の結核に罹患した18歳未満の児童及び障害者総合支援法の適用を受けない小児慢性特定疾患児等	結核に罹患した児童に対し、指定療育機関における入院医療と日用品及び学用品を給付。また、在宅の小児慢性特定疾患児に対し、日常生活に必要な用具を、在宅人工呼吸器の常時使用者に対し、自家発電装置等を現物で給付。 給付件数：結核児童療育0件、小児慢性特定疾患児日常生活用具10件、自家発電装置等8件 4年度より、在宅人工呼吸器の常時使用者に対し、新たに蓄電池を現物で給付。
心理相談が必要な児童	児童の健全な成長と保護者の不安解消のため、心理相談員が継続した相談を実施。 実施回数：96回 受診者数：137人
乳児健康診査対象の乳児を持つ産婦	乳児を持つ母親の健康を守るための栄養指導及び相談を実施。 指導・相談者数：3,619人
東京都特定不妊治療費助成を受けた者	高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用の一部助成を実施。 助成件数：698件
妊産婦等	妊娠届・出生届提出後に出産・子育て応援ギフト及び子育て支援のための育児パッケージを支給し、妊娠中から出産・子育て期における相談支援を実施。 繰越明許費繰越額：6億8,426万7,000円
乳幼児健康診査で運動発達に異常の疑いが認められた乳幼児	専門医の健診及び理学療法士の指導。 実施回数：72回
乳児	乳児の健康を守るための4か月児健診、経過観察、6か月児健診、9か月児健診、精密健診、新生児聴覚検査の実施。 実施回数：4か月児健診138回、経過観察57回 実施件数：6か月児健診3,798件、9か月児健診3,813件、精密健診231件、新生児聴覚検査2,690件
1歳6か月児	1歳6か月に達した幼児の健康診査及び経過観察。 実施件数：3,975件 経過観察：1,276件
3歳児	3歳に達した幼児の内科健診、歯科健診及び精神発達面の相談・指導。 実施回数：138回 受診件数：4,264件 4年度より、弱視発見率を向上させ、早期に適切な治療へつなげるため、新たに屈折検査を導入。

【衛 生 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
335	維持	妊婦健康診査事業	317,789,181	412,467,000	0	94,677,819
335	維持	栄養相談事業	1,574,032	1,715,000	0	140,968
335	維持	食と健康づくり事業	2,892,081	4,060,000	0	1,167,919
335	維持	給食施設指導事業	1,432,925	1,438,000	0	5,075
337	-	給与費及び旅費	1,315,828,576	1,354,157,000	0	38,328,424
337	維持	一般廃棄物処理基本計画 推進管理事業	1,903,000	1,947,000	0	44,000
337	維持	清掃事務所管理運営事業	73,199,926	82,567,000	3,540,400	5,826,674
337	維持	清掃一部事務組合分担金	2,072,790,000	2,072,790,000	0	0
339	維持	清掃事務	1,002,729	1,184,000	0	181,271
339	レベル アップ	ごみ減量推進事業	9,255,215	11,641,000	0	2,385,785

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
妊婦	<p>受診票利用による妊娠14回分の健診、超音波検査、子宮頸がん検診、妊婦歯科健診、里帰り出産等妊婦健診受診費助成を実施。 受診者数：1回目 3,915人 2回目以降 4万280人 里帰り助成件数：744件</p>
区民	<p>離乳食相談や疾病の食事療法等、各個人に適した食生活の指導・相談。 相談者数：3,694人</p>
区民	<p>区民の健康づくりに役立てるため、正しい栄養・食生活のあり方を普及。 食生活・栄養に関する講義及び調理実習等の健康教育を実施。 実施回数：食と健康づくり教室・食育応援講座108回</p>
給食施設、食品関係業者及び飲食店	<p>食環境整備推進のための給食施設、食品関係業者、飲食店に対する指導。</p>
職員	<p>環境清掃部職員人件費。</p>
区民及び事業者	<p>江東区一般廃棄物処理基本計画の進行管理に用いるごみ組成の分析・調査等。</p>
区民及び事業者	<p>清掃事務所、環境学習情報館（えこっくる江東）の維持管理及び清掃事業の運営。 繰越明許費繰越額：354万400円</p>
東京二十三区清掃一部事務組合及び東京二十三区清掃協議会	<p>ごみの中間処理を行う東京二十三区清掃一部事務組合の分担金及び廃棄物運搬請負契約に関する事務、一般廃棄物処理業等許可事務を行う東京二十三区清掃協議会に対する負担金。</p>
清掃事務	<p>清掃リサイクル課の管理事務。</p>
区民及び事業者	<p>ごみ減量推進のため、清掃関連施設等の見学、環境フェアや区民まつり等への参加、ガイドブックの配布、資源・ごみ分別アプリの配信、生ごみ減量に向けた堆肥化資器材等の貸与、区内飲食店を対象とした「食べきり協力店登録事業」等により、清掃・リサイクル事業を普及、啓発。堆肥化資器材等貸与者数：126人 食べきり協力店登録店舗数：54店 4年度は、さらなるごみ減量及びCO₂削減を図るため、生ごみ処理機購入費の一部助成を実施したほか、フードドライブ常設窓口を15か所増設。</p>

【衛生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
339	維持	粗大ごみ再利用事業	39,735	80,000	0	40,265
339	レベルアップ	ごみ収集運搬事業	1,844,764,821	1,928,448,000	0	83,683,179
341	維持	動物死体処理事業	10,105,590	11,991,000	0	1,885,410
341	維持	有料ごみ処理券管理事業	27,978,990	29,311,000	0	1,332,010
341	維持	ごみ出しサポート事業	9,921	10,000	0	79
341	維持	清掃車両管理事業	25,573,839	28,788,000	0	3,214,161
341	維持	一般廃棄物処理業者等指導事業	265,320	266,000	0	680
341	維持	大規模事業用建築物排出指導事業	589,497	1,182,000	0	592,503
343	維持	資源回収事業	1,547,429,039	1,597,326,000	0	49,896,961
343	維持	集団回収団体支援事業	79,446,610	88,076,000	0	8,629,390

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民	ごみ減量啓発のため、収集した粗大ごみを再生し、有償により提供。
区民及び事業者（1日のごみ排出量が50kg未満の事業所）	家庭、事業所から出るごみの収集運搬。 ごみ収集量：燃やすごみ8万6,061t、燃やさないごみ2,647t、粗大ごみ3,961t 4年度は、技能系職員の退職不補充により委託作業員を拡大したほか、新たな粗大ごみ受付システムを構築。
犬・猫等の死体	自己処理できないペット等動物死体の有料処理及び都道・区道上の動物死体処理。 処理件数：有料344件、都道116件、区道291件
粗大ごみを排出する区民及び区がごみを収集している事業者	有料粗大ごみ処理券及び事業系ごみ処理券の印刷と交付。
自らごみを集積所まで持出すことが困難で、身近に協力を得る事ができない世帯	清掃職員が対象者宅の玄関先に出されたごみを戸別収集。 収集戸数：869件
清掃車両	清掃車両の維持及び運行。 保有台数：小型プレス車7台、軽貨物車7台、連絡車5台、広報車1台
一般廃棄物処理業者等	一般廃棄物処理業者等に対し、立入検査等を実施し、事業系一般廃棄物の適正処理を行うよう指導。
事業者	事業用途に供する床面積の合計が3,000㎡以上の建築物の所有者等を対象とした各種届出、立入調査、指導、講習会を実施。
区民が分別排出した資源物	びん、缶、ペットボトル、容器包装プラスチック、発泡スチロール、古紙等の資源物の分別収集と再商品化。資源の抜き取り防止パトロール。 回収量：古紙5,980t、びん・缶・ペットボトル8,065t、容器包装プラスチック2,290t、発泡スチロール236t、乾電池73t、蛍光灯29t、古着124t、小型家電5t、粗大ごみ回収家電385t
集団回収団体	集団回収実施団体に対して、回収量に応じた報奨金を支給。 回収量：1万1,558t 実施団体数：733団体

【衛生費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
343	維持	集団回収システム維持事業	8,785,817	11,495,000	0	2,709,183
343	維持	本庁舎外施設資源回収事業	18,859,599	19,444,000	0	584,401
343	維持	不燃ごみ資源化事業	109,833,543	116,811,000	0	6,977,457
343	維持	エコ・リサイクル基金積立金	455,332,132	469,296,000	0	13,963,868

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
資源回収業者	市況の変動で集団回収が影響を受けないよう調整し、回収業者に雑誌回収量に応じた奨励金を支給。 雑誌回収量：2,850t
公共施設で分別排出した資源物	区役所の本庁舎以外の施設から排出される古紙・びん・缶・ペットボトル・蛍光管・乾電池・プラスチックを回収。 回収量：古紙310t、びん・缶・ペットボトル15t、蛍光管1t、乾電池1t、プラスチック22t
区民が排出した不燃ごみ	ごみ減量及び埋立処分量の削減と資源化率向上のため、収集する不燃ごみ全量の資源化を実施。 資源化量：不燃ごみ2,647t 容器包装プラスチック及びびん・缶・ペットボトル資源化中間処理残渣分605t
エコ・リサイクル基金	古紙売払収入・分別回収資源売払収入・電力売払収入を原資とし、循環型社会の推進及び都市生態系の保全に寄与する事業の財源とするための積立て。 4年度充当事業 「不燃ごみ資源化事業」に1億983万3,000円

産業経済費

【産業経済費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
345	-	給与費及び旅費	184,979,720	190,467,000	0	5,487,280
345	レベルアップ	公衆浴場助成事業	37,432,950	46,671,000	0	9,238,050
345	維持	消費者展事業	1,056,041	1,478,000	0	421,959
345	維持	消費者講座事業	628,670	1,166,000	0	537,330
345	維持	消費者情報提供事業	2,355,717	2,646,000	0	290,283
345	維持	消費者団体育成事業	550,000	1,260,000	0	710,000
347	維持	消費者相談事業	27,138,011	28,748,000	0	1,609,989
347	維持	消費者センター管理運営事業	1,363,129	1,728,000	0	364,871
347	維持	計量器事前調査事業	273,776	287,000	0	13,224
347	維持	商工管理事務	1,865,476	2,132,000	0	266,524

対 象	事 業 概 要
職員	地域振興部職員人件費。
公衆浴場事業者	設備改善及び菖蒲湯・柚子湯等の事業に対する助成、活性化対策事業への助成、クリーンエネルギー化促進支援燃料費助成（月5万円）、銭湯マップの作成、緊急支援助成を実施。 対象浴場：19か所 助成限度額：設備改善 120万円、都市ガス転換 120万円、クリーンエネルギー化促進支援 58万円、健康増進型改築等 1,500万円、菖蒲湯ほか2事業 各8万円、銭湯の日 17万円 4年度は、健康増進型への改修経費の一部補助を実施したほか、緊急支援助成を実施。
区民及び在勤・在学者	区と消費者団体連絡協議会が共催で実施。 消費者団体、生活関連企業等の協力を得て、パネル・見本品の展示、消費生活相談員による消費者相談等を実施。 開催日：12月4日 参加団体：16団体 来場者数：延2,304人
区民及び在勤・在学者	消費者問題をテーマとした消費者講座及び若者・高齢者等を対象に各施設や団体に講師を派遣する出前講座の開催。 講座数：消費者講座 14回、出前講座 7回、親子消費者講座・見学会 2回
区民	消費生活に必要な知識の普及を図るための情報提供。 「消費者センターだより」の発行：発行回数 年1回、発行部数 30万3,500部 「江東区の消費者行政」の発行：発行回数 年1回、発行部数 300部
消費者団体	江東区消費者団体連絡協議会に対する活動費助成。 助成額：55万円
区民及び在勤・在学者	商品の購入、契約トラブル等の消費生活に関する相談。 実施場所：消費者センター 月～金曜日（第2・4月曜日は除く。ただし月曜日が休みの週の土曜日は実施） 相談件数：3,464件
区民及び在勤・在学者	施設の管理及び消費者保護等に係る事務。 消費者教育の推進を図るため「江東区消費者教育推進委員会」を開催。 開催回数：年2回
計量器を有する区内中小企業	計量法に基づき、2年に1度実施される特定計量器定期検査のための事前調査台帳の整備。
商工管理事務 商業施設事業者	経済課の管理事務及び旧建替支援用貸工場の暫定利用に係る事務。 一定規模以上の商業施設が出店する際の周辺地域の生活環境を守るため、出店計画の事前届出の受理及び指導。

【産業経済費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
347	維持	中小企業活性化協議会運営事業	8,043	23,000	0	14,957
349	維持	中小企業景況調査事業	3,036,708	3,322,000	0	285,292
349	維持	中小企業施策ガイド発行事業	737,015	845,000	0	107,985
349	レベルアップ	経営相談事業	9,245,470	10,232,000	0	986,530
349	レベルアップ	中小企業融資事業	853,959,328	1,173,748,000	0	319,788,672
349	維持	産業展事業	4,564,980	4,565,000	0	20
349	維持	中小企業団体活動支援事業	1,039,368	2,798,000	0	1,758,632
351	維持	勤労者共済支援事業	17,947,094	18,187,000	0	239,906
351	維持	産学公連携等研究開発支援事業	7,340,570	9,577,000	0	2,236,430
351	レベルアップ	販路開拓支援事業	25,169,151	37,527,000	0	12,357,849

対 象	事 業 概 要
中小企業活性化協議会	区内産業団体との意見交換及び連絡調整のための協議会を開催。
中小企業	区内の景気動向を把握するための製造業などにかかる景況調査を四半期ごとに実施するとともに、情報誌を発行。
中小企業	区の中小企業施策及び事業全般をまとめたガイドブック「中小企業支援施策ガイド」を発行。 発行回数：年1回 発行部数：6,000部
中小企業者及び団体と創業を希望する人	融資等経営全般に関する相談及び創業に関するアドバイス。 経営相談：月～金曜日（庁舎4階） 相談件数 841件 夜間・土曜日（オンライン） 相談件数 0件 4年度は、Web予約等を可能とする経営相談予約システムを導入。
中小企業	区で定めた融資条件により運転資金や設備資金等の融資をあっせんし、貸付時にかかる信用保証料及び利子の一部を補助。 融資件数：1,158件 融資実績額：89億8,892万円 信用保証料補助件数：1,109件 利子補助件数：6,054件 4年度は、本人負担率1年間0%、2年目以降0.3%になるように利子補助率を設定した「原油価格・物価高騰対策資金融資」を実施。
中小企業	区内産業のPRを目的に優秀な技術の紹介や製品を展示販売。 区民まつり中央まつりの会場内にて開催。
中小企業団体	組織の発展や後継者育成を目的として開催する講習会、研修会及び活性化・販路拡大を図るための展示会等に対する補助。 補助件数：11件
区内の中小企業事業主及び従業員等	区内中小企業の勤労者等向けの総合的な福利厚生サービスを実施する「江東区勤労者福祉サービスセンター」に対する人件費等の運営経費の補助。
中小企業、大学等	大学等との産学連携をはじめとした企業の技術開発力の向上を支援するための製品・技術に関する研究開発経費の一部を補助。 補助限度額（補助件数）：研究開発費 300万円（3件）、小規模産学連携 20万円（4件）
中小企業及び中小企業団体	区内産業の製品・技術力の紹介及び経営基盤強化のための支援。 補助限度額（補助件数）：展示会等出展 20万円（44件）、環境認証等取得 20万円又は50万円（7件）、産業技術研究センター利用料 15万円（10件）、ホームページ作成 10万円（32件）、知的財産権取得 10万円又は30万円（37件）、広告宣伝 100万円（2件）、ICT導入 50万円（20件） 4年度は、中小企業に対するICT等ツール導入支援を拡充。

【産業経済費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
351	維持	江東ブランド推進事業	26,169,866	28,524,000	0	2,354,134
353	新規	運送事業者緊急支援事業	44,012,000	164,000,000	0	119,988,000
353	維持	産業表彰事業	683,481	1,799,000	0	1,115,519
353	維持	産業スクーリング事業	3,313,418	5,925,000	0	2,611,582
353	維持	インターンシップ事業	313,000	948,000	0	635,000
353	レベルアップ	中小企業雇用支援事業	147,867,537	147,968,000	0	100,463
353	維持	創業支援資金融資事業	22,524,178	36,852,000	0	14,327,822
355	維持	創業支援事業	5,202,372	6,868,000	0	1,665,628
355	レベルアップ	商店街連合会支援事業	989,862,000	1,058,583,000	0	68,721,000
355	維持	商店街活性化総合支援事業	6,032,952	6,049,000	0	16,048

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
中小企業	区内産業の活性化及びイメージアップを図るため、区内の優れた製品、技術等を保有する企業を「江東ブランド」として認定するとともに、展示会等への出展など積極的なPRを実施。 認定企業数：52社 クリエイター派遣件数：0件
中小企業	原油価格高騰の影響を大きく受けている貨物自動車運送事業者に対して、緊急的支援を実施。 補助件数：241件
区内中小企業等の従業員、区内で就業している技能者、区内中小企業	区内産業全体の持続発展を促すことを目的として、区内の産業の振興に寄与したと認められる者や企業を表彰。 被表彰者数：48人 被表彰企業数：3社
中小企業及び中小企業団体	小・中学校等の児童・生徒及び保護者の体験学習又は工場見学を受け入れた場合の教材費等を補助。また、キッズニア監修によるしごと体験プログラムを実施。 補助額：教材費等 受講者1人あたり700円 補助件数：14件 しごと体験プログラム：64回実施 延248人参加
中小企業	高校・大学等の学生を対象にインターンシップ（就業体験）を実施した場合の補助。 補助限度額：6万円 補助件数：8件
求人のある区内中小企業及び求職者	中小企業の雇用支援策として、こうとう若者・女性しごとセンター事業を実施。新卒予定者・若者・女性等を対象に研修やカウンセリングを行い区内中小企業へのマッチングによる就職を支援するとともに、企業向けコンサルティング等により人材の定着を支援。また、内職求人・求職の相談及びあっせんを実施。 実績件数：しごとセンター 利用登録者数1,136人、就職決定数570人 4年度は、中小企業向けSDGs関連セミナーや介護・障害福祉関連セミナーを実施。
区内で創業しようとする事業主でない個人	区が定めた融資条件により創業に必要な運転資金及び設備資金について、融資をあっせんし、貸付時にかかる信用保証料及び利子の一部を補助。 融資件数：79件 融資実績：3億4,028万円 信用保証料補助件数：79件 利子補助件数：356件
区内で創業しようとする人又は創業まもない人	区内で創業を予定している方を対象にセミナーを開催するほか、新たに事業所等を借り上げる際の賃料の一部を補助。また、起業家の応援を通じて地域活性化を図る地域クラウド交流会を実施。 補助限度額：製造業 賃料の1/2以内 限度額10万円（2年目は5万円） 製造業以外 賃料の1/4以内 限度額 5万円（2年目は3万円） 補助件数：製造業1件、製造業以外14件 地域クラウド交流会：0回
江東区商店街連合会 江東区商店街振興組合連合会	組織強化と所属する商店街の活性化を図るためのイベント、研修会及び区内共通商品券事業に対する補助。 イベント事業補助限度額：1事業あたり600万円 補助件数：1件 商品券販売額額：2億4,000万円 キャッシュレス決済ポイント還元額：8億4,990万円 4年度は、プレミアム付区内共通商品券の発行や還元率30%のキャッシュレス決済ポイント還元に要する経費を全額補助。
商店会	商店会が実施する施設整備事業やホームページ作成等のIT機能の強化を図る事業及び多言語化対応事業等の、商店会活性化に向けた取組みに対する補助。 補助限度額：事業内容により40万円～5,000万円 補助件数：施設整備事業 1件、IT機能の強化を図る事業 1件

【産業経済費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
355	維持	江東お店の魅力発掘発信事業	44,117,250	45,287,000	0	1,169,750
355	維持	商店街イベント補助事業	40,241,859	54,285,000	0	14,043,141
355	維持	商店街装飾灯補助事業	11,639,000	11,926,000	0	287,000
355	維持	魅力ある商店街創出事業	15,359,994	26,792,000	0	11,432,006
357	維持	商店街地域力向上事業	0	1,200,000	0	1,200,000
357	維持	歴史文化施設管理運営事業	222,326,577	260,514,000	0	38,187,423
357	維持	観光推進事業	26,808,672	31,219,000	0	4,410,328
359	維持	江東区観光協会運営補助事業	67,060,652	75,584,000	0	8,523,348
359	レベルアップ	観光イベント事業	17,121,494	25,864,000	0	8,742,506
359	維持	シャトルバス運行事業	40,688,500	40,689,000	0	500

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民・在勤・在学・江東区を訪れる旅行者及び区内小売店舗等	区が設置する事務局において、専門スタッフによる小売店舗等への取材を通じ、情報誌「ことみせ」を発行するほか、ホームページでお店の魅力を発信。また、登録店はクーポン利用者に対し、各種特典を提供。 登録店舗数：985店
商店会	集客力を高めるためのイベント事業等に対する補助。 補助限度額：事業内容・対象により40万円～600万円 補助件数：36件
商店会	装飾灯・アーケードの電気料金に対する補助。 補助件数：電気料金補助 40件
江東区商店街連合会に加盟する商店会 商店街の空き店舗で開業等をする個人や中小企業、ことみせ登録店等	個人等が商店街の空き店舗で開業する場合の賃料、生鮮三品取扱店の改装費・設備購入費、店舗の多言語化等に係る経費の一部を補助。 補助限度額（補助件数）：空き店舗活用支援 月額7万円（20件）、生鮮三品小売店支援 200万円（6件）、広告宣伝費 20万円（5件）、集客力向上支援 100万円（1件）、多言語表記 20万円（0件）
商店会	地域見守り活動や交通マナー向上活動等を行う商店会に対して補助を実施。 補助限度額：1事業あたり40万円 補助件数：0件
区民及び施設利用者	芭蕉記念館・深川江戸資料館及び中川船番所資料館の管理、資料等の展示及び俳句大会、企画展等の開催。
江東区を訪れる観光客及び区民	区の観光をPRする各種マップ・冊子等の作成及び観光事業の推進。また、亀戸梅屋敷における観光案内の実施。
江東区観光協会	区の観光振興と地域活性化を図るため、観光関連団体との連携を主眼に置いた全区的な観光推進組織の運営に対する補助。
江東区を訪れる観光客・区民及び観光事業を推進する各種団体	観光客の誘致と新たな観光資源づくりにつなげるために、区の特性を生かした特色あるイベントを開催。また、各種団体が実施する観光イベントにかかる経費の一部を補助。 4年度は、区内の渋沢栄一ゆかりの地について、VR機能等を活用した説明板の設置やマップの作成を実施するとともに、関連イベント等を実施。
江東区を訪れる観光客	区内観光の利便性の向上を図るため、深川地区と臨海部を結ぶ直通バス（深川シャトル）を運行。 深川シャトル：土・日曜日・祝日、約35分間隔で運行 運行日数：119日 乗客数：延9万2,092人

【産業経済費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
359	維持	観光拠点運営補助事業	22,285,639	23,651,000	0	1,365,361
359	維持	東京マラソンイベント参加事業	788,752	1,774,000	0	985,248
359	維持	産業会館管理運営事業	28,861,752	29,450,000	0	588,248
361	維持	深川江戸資料館改修事業	358,740,356	358,742,000	0	1,644

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
観光拠点施設	区民や観光客が利用できる観光拠点施設の管理運営に対する補助。 対象施設：深川東京モダン館
東京マラソンイベント参加者	東京マラソン関連イベントへの参加。
区内の中小企業に勤務する人と事業主及び江東区に居住し区外の中小企業に勤務する人	施設の管理及び展示場、会議スペースの貸出。
深川江戸資料館	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 2年度 実施設計 3～4年度 改修工事 総事業費：6億568万2,901円

土 木 費

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
363	-	給与費及び旅費	782,340,978	802,764,000	0	20,423,022
363	維持	河川公園占用許可事業	36,614	44,000	0	7,386
363	維持	公園等監察指導事業	121,161	147,000	0	25,839
363	維持	屋外広告物許可事業	214,940	219,000	0	4,060
363	維持	違反屋外広告物除却事業	2,563,110	2,606,000	0	42,890
363	維持	公共用地調査測量事業	3,668,750	5,590,000	0	1,921,250
363	維持	道路占用許可事業	590,816	624,000	0	33,184
365	維持	公有地等管理適正化事業	3,395,026	8,086,000	0	4,690,974
365	維持	道路監察指導事業	7,022,585	8,400,000	0	1,377,415
365	維持	公益事業者占用管理事業	4,636,520	4,637,000	0	480

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
職員	土木部職員人件費。
河川、公園及び公共溝渠を 占有・使用する個人及び事 業者等	区が管理する河川、公園及び公共溝渠の占有・使用申請受付及び許可。 申請件数：河川 892件、公園 466件、公共溝渠 8件
公園等	公園等の適正な管理を図るための巡回及び監察指導。
屋外広告物を設置する事業 者	屋外広告物掲出に係る申請書類の内容審査及び許可。 申請件数：767件
道路等に違法に掲出された はり紙等	道路等に違法に掲出された、はり紙等の違反屋外広告物の除却。 除却枚数：16,826枚
道路及び区有通路等	工事に伴う境界等の測量及び道路区域の変更資料の作成並びに道路用地取得に伴う図書等の 作成。 区域変更図作成 : 18件 不動産鑑定 : 0件 寄付面積 : 171.20㎡ 測量関係図書作成等 : 0件
道路を占有する個人及び事 業者	区が管理する道路の占有申請受付及び許可。 申請件数：856件
水路敷等の払下げ可能な法 定外公共物	土木部所管の法定外公共物の払下げによる管理適正化。
道路	道路の適正な管理を図るための巡回及び監察指導。
公益事業者	公益事業者が行う道路占有に対する許可、道路占有工事の調整及び管理。 申請件数：1,378件

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
365	維持	交通安全普及啓発事業	12,268,383	13,741,000	0	1,472,617
367	維持	土木管理事務	15,437,214	17,126,000	0	1,688,786
367	維持	公共建設統計調査事業	405,151	476,000	0	70,849
367	維持	交通対策事務	853,892	964,000	0	110,108
367	維持	水辺と緑の事務所管理運営事業	49,515,417	52,241,000	0	2,725,583
367	維持	道路事務所管理運営事業	57,050,500	60,669,000	0	3,618,500
369	維持	放置自転車対策事業	170,918,963	174,413,000	0	3,494,037
369	レベルアップ	自転車駐車場管理運営事業	56,005,745	60,072,000	0	4,066,255
371	維持	民営自転車駐車場補助事業	0	5,000,000	0	5,000,000
371	-	給与費及び旅費	201,477,338	210,447,000	0	8,969,662

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民	交通安全意識の高揚を図るために交通安全運動等を開催。 春・秋交通安全運動、交通安全のつどい及び高齢者交通安全教室等を行うとともに、中学校及び都立高校等において、スタントマンを活用した交通安全教室を実施。 高齢者交通安全教室開催回数：5回 スタントマン活用自転車交通安全教室開催回数：16回
土木管理事務	土木事業に係る事務。
国土交通省が選出した区内建設業者	建設業の構造分析、活動量の把握及び景気動向の実態等を明らかにするための建設工事の完成高や売上高等に関する調査。 例月調査：建設工事受注動態調査 年間調査：建設工事施工統計調査
交通対策事務	交通対策事業に係る事務。
公園、河川及び公衆便所等	事務所施設の維持管理及び公園、河川、公衆便所事業等の運営。
道路	事務所施設の維持管理及び道路事業の運営。
放置自転車及び原動機付自転車	放置自転車の撤去及び返還業務。 撤去台数：自転車 7,072台 原動機付自転車 37台
自転車駐車場	自転車駐車場50か所の管理運営。 4年度は、地下鉄8号線延伸を見据えて、沿線各駅の自転車駐車場需要調査を実施。
自転車駐車場設置者	民地等を活用した民営自転車駐車場の設置に要する費用を補助。 補助件数：0件
職員	土木部職員人件費。

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
371	維持	道路台帳管理事業	22,109,706	22,887,000	0	777,294
371	維持	道路区域台帳整備事業	13,915,000	14,380,000	0	465,000
371	維持	地籍調査事業	16,188,728	16,540,000	0	351,272
371	維持	道路橋梁管理事務	1,506,060	1,839,000	0	332,940
373	維持	街路樹等維持管理事業	345,457,733	345,551,000	0	93,267
373	維持	道路維持管理事業	284,187,526	302,885,000	0	18,697,474
373	維持	道路清掃事業	240,358,347	241,809,000	0	1,450,653
375	維持	道路改修事業	666,202,308	707,728,000	0	41,525,692
375	維持	都市計画道路補助115号線整備事業	22,703,898	27,653,000	0	4,949,102
375	維持	仙台堀川公園周辺路線無電柱化事業	222,398,365	254,566,000	0	32,167,635

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
道路	特別区道及び区有通路等の管理図面の管理及び修正。
道路	道路法第18条に基づく道路区域の範囲を明確にするための台帳の整備。 対象地域：平野四丁目、三好四丁目、白河四丁目
区内全域の土地	災害復旧の迅速化やまちづくりの円滑な推進のため、境界等を明確にするための調査。 対象地域：測量工程 枝川二丁目 立会工程 潮見二丁目
道路橋梁管理事務	道路事業に係る事務。
街路樹、橋台敷、グリーンベルト、中央分離帯	街路樹、橋台敷、グリーンベルト及び中央分離帯の維持管理。 街路樹：19,637本 橋台敷・中央分離帯：19,009m ²
道路	道路の維持管理。 区道： 延長 314,545m 面積 3,082,883m ² 区有通路等：延長 27,550m 面積 126,086m ²
道路及び駅前広場	区道及び駅前広場の清掃。 車道・歩道清掃：525,987m 駅前広場清掃：9駅
道路	破損の著しい路線を年間計画に基づき改修。 改修面積：年間25,491m ²
都市計画道路補助115号線	区部における都市計画道路の整備方針（第三次事業化計画）に基づき、補助115号線を整備。 事業期間：23～28年度 用地買収 28～3年度 工事 総事業費：34億2,861万3,087円
仙台堀川公園周辺路線	仙台堀川公園周辺路線（北砂・東砂地区）の無電柱化を実施。 事業期間：28・30～元年度 設計 2年度 設計・工事 3～10年度 設計・移設・工事 総事業費：25億8,969万7,000円

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
375	維持	新砂一丁目無電柱化事業	45,490,714	59,233,000	0	13,742,286
375	維持	私道整備助成事業	86,769,400	100,000,000	0	13,230,600
375	維持	橋梁維持管理事業	53,036,320	58,567,000	0	5,530,680
377	維持	橋梁塗装補修事業	158,696,417	159,312,000	0	615,583
377	維持	清水橋改修事業	516,562,748	516,862,000	0	299,252
377	維持	弁天橋改修事業	34,886,500	36,639,000	0	1,752,500
377	維持	巽橋改修事業	293,465,000	304,577,000	0	11,112,000
377	維持	街路灯維持管理事業	290,769,374	339,503,000	0	48,733,626
379	維持	街路灯改修事業	596,617,032	597,793,000	0	1,175,968
379	維持	防犯灯維持管理助成事業	10,213,238	17,779,000	0	7,565,762

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
新砂一丁目路線	新砂一丁目路線の無電柱化を実施。 事業期間：2～3年度 設計 4～8年度 設計・移設・工事 総事業費：5億6,885万6,000円
私道整備をする人	私道及び私道内下水施設の改修等の助成。 私道整備助成：18件 私道内下水施設助成：13件
橋梁	補修等による橋梁の維持管理。 鋼橋：78橋 延長 4,648m 面積 61,507㎡ コンクリート橋：3橋 延長 166m 面積 3,793㎡
橋梁	老朽化に伴う橋梁の塗装。 対象：小松橋 2,022㎡ 東大島歩道橋 117㎡
清水橋	老朽化が進んだ清水橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：25年度 設計 2～5年度 工事 総事業費：11億6,121万円
弁天橋	老朽化が進んだ弁天橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：4年度 設計 6～8年度 工事 総事業費：6億5,111万1,000円
巽橋	老朽化が進んだ巽橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：元年度 設計 3～6年度 工事 総事業費：11億6,743万1,000円
道路上に設置している街路灯・橋梁灯	街路灯及び橋梁灯の維持管理。 街路灯：13,988基 橋梁灯：1,695基
道路上に設置している街路灯・橋梁灯	区道に設置している老朽化が進んだ街路灯及び橋梁灯をLED化。 改修基数：838基
私道に防犯灯を設置している町会	私道防犯灯の維持費及び設置費の助成。 維持費助成：2,834基 設置費助成：89基

【土木費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
379	維持	公衆便所維持管理事業	102,974,025	140,582,000	0	37,607,975
379	維持	だれでもトイレ整備事業	58,152,144	64,186,000	0	6,033,856
381	維持	交通安全施設維持管理事業	61,791,753	61,939,000	0	147,247
381	維持	自転車通行空間整備事業	3,850,000	3,850,000	0	0
381	新規	交差点安全対策事業	83,576,900	84,084,000	0	507,100
381	維持	掘さく道路復旧事業	38,246,911	43,157,000	0	4,910,089
383	維持	下水道整備受託事業	38,020,675	38,552,000	0	531,325
383	-	給与費及び旅費	68,569,086	73,084,000	0	4,514,914
383	維持	荒川クリーンエイド事業	38,140	54,000	0	15,860
383	新規	水辺・潮風の散歩道整備事業	12,100,000	13,852,000	0	1,752,000

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
道路、公園に設置している 公衆便所	施設の維持管理。 設置箇所数：196か所
道路、公園に設置している 公衆便所	老朽化が進んだ公衆便所の改修に合わせ、障害者、高齢者、妊婦、乳幼児を連れている親等 が利用しやすい「だれでもトイレ」として整備。 整備箇所数：4か所（公園改修事業1か所を含む）
道路上に設置している防護 柵、道路反射鏡等	交通安全施設の維持管理。 防護柵 : 129,988m 道路反射鏡 : 1,383基 道路標識 : 1,545基 誘導ブロック : 4,942m
区道	区道の自転車通行空間（ナビマーク等）の整備効果調査を実施。
道路	児童・生徒の安全を確保するために、通学路の交差点にボラード（車止め）を設置。 設置箇所数：411か所
公益事業者及びその他道路 工事申請者	公益事業者の掘削工事、自費復旧工事等の指導、監督。
下水道整備（再構築）計画 内における区道	集中豪雨等による浸水対策を推進するため、下水道整備（再構築）の一部を東京都から受託 し、区で工事を実施。 工事対象箇所：大島三丁目付近
職員	土木部職員人件費。
荒川河川敷	NPO法人荒川クリーンエイドフォーラム主催の荒川一斉清掃。 実施回数：年1回
河川の耐震護岸及び運河の 護岸	河川の耐震護岸及び運河の護岸上を散歩道として整備。 整備対象箇所：小名木川水辺の散歩道

【土木費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
383	維持	水辺・潮風の散歩道灯改修事業	113,331,836	114,302,000	0	970,164
383	維持	公共溝渠維持管理事業	4,257,003	4,384,000	0	126,997
385	維持	河川維持管理事業	634,890,965	658,540,000	0	23,649,035
385	維持	高潮対策事業	110,000	110,000	0	0
385	維持	水門維持管理事業	34,265,569	37,456,000	0	3,190,431
387	維持	水門橋改築事業	78,100,000	81,272,000	0	3,172,000
387	維持	船着場維持管理事業	2,693,900	4,885,000	0	2,191,100
387	維持	排水場維持管理事業	6,880,886	8,427,000	0	1,546,114
387	-	給与費及び旅費	89,629,113	94,053,000	0	4,423,887
387	維持	苗圃及び区民農園維持管理事業	25,890,391	27,340,000	0	1,449,609

対 象	事 業 概 要
水辺・潮風の散歩道に設置している照明灯	水辺・潮風の散歩道に設置している老朽化が進んだ照明灯をLED化。 改修基数：156基
管渠・U字溝・柵渠・廃滅	公共溝渠の維持管理。 対象：45路線
河川	水辺・潮風の散歩道等の河川護岸や河川施設の維持管理。 河川： 18河川 延長：31,802m
東京高潮対策促進連盟	高潮災害の防除を図るために実施する、高潮対策事業の確立及び早期完成に係る要望活動。
水門及び樋門	施設の維持管理。 施設箇所：平久水門、洲崎南水門、横十間川水門、中の堀川樋門
水門橋	水門橋の改築に向けて実施設計等を実施。
船着場	船着場施設の維持管理。 施設箇所：高橋、黒船橋、亀戸、天神橋、亀戸中央公園、小名木川クローバー橋、番所橋、夢の島、豊洲五丁目スロープ、豊洲三丁目、旧中川・川の駅スロープ
排水場、仮排水機所、ポンプ所	台風や集中豪雨による大雨時の排水対策から下水施設を補完するための排水場、仮排水機所及びポンプ所の維持管理。 施設数：4か所
職員	土木部職員人件費。
苗圃及び区民農園	区民農園及び苗圃の維持管理。 城東区民農園：個人193区画(10㎡) 辰巳区民農園：個人167区画(10㎡) 夢の島区民農園：個人187区画(10㎡)、団体3区画(30㎡)

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
389	維持	自然とのつきあい事業	2,481,454	5,299,000	0	2,817,546
389	維持	和船運行事業	1,867,969	2,548,000	0	680,031
389	維持	みどりのボランティア活動支援事業	7,820,961	9,421,000	0	1,600,039
389	維持	CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業	6,708,199	7,683,000	0	974,801
389	維持	みどりのまちなみづくり事業	2,181,640	3,695,000	0	1,513,360
391	維持	みどりの基本計画進行管理事業	23,718,795	23,787,000	0	68,205
391	維持	公園等管理運営官民連携事業	17,999,370	18,607,000	0	607,630
391	維持	公園灯等改修事業	133,292,500	134,537,000	0	1,244,500
391	維持	児童遊園維持管理事業	41,479,257	47,711,000	0	6,231,743
393	維持	遊び場維持管理事業	10,521,311	12,268,000	0	1,746,689

対 象	事 業 概 要
区民	ポケットエコスペースの維持管理等、自然環境の保全及び育成のための支援。
区内外の和船乗船希望者及び和船友の会	乗船体験、櫓漕ぎ体験及び和船操船の伝統技術保存のために和船を運行。 運行和船：6艘
みどりのボランティア活動に参加する区民	区民が行うみどりのボランティア活動の支援。 ボランティア活動研修：2回 ネイチャーリーダー養成講座：自然観察会、保全体験会ほか 全5回
区民	「CITY IN THE GREEN」の実現を目指し、区民に向けた緑化施策を推進するため、みどりのコミュニティづくり講座等を実施。
区民及び事業者	建築行為に対する緑化指導と保護樹木、保護樹林、生垣緑化及び屋上緑化に対する助成。 保護樹木：157本 保護樹林：4,972㎡ 生垣緑化助成：0m 屋上緑化助成：0㎡
区民及び事業者	みどりの基本計画に位置付けられた施策の進行管理。
若洲公園	若洲公園の再整備に向け、公募設置管理制度（Park-PFI）を活用した手法を検討。
公園、児童遊園及び遊び場に設置している照明灯	公園、児童遊園及び遊び場に設置している老朽化が進んだ照明灯をLED化。 改修基数：154基
児童遊園	児童遊園の維持管理。 施設数：96園
遊び場、少年野球場、子ども広場	東京都の一時開放地等を活用した遊び場の維持管理。 施設数：12か所

【土木費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
393	レベルアップ	公園維持管理事業	1,564,672,320	1,669,848,000	0	105,175,680
393	見直し	魚釣場維持管理事業	44,386,373	51,555,000	0	7,168,627
393	維持	区立公園監視カメラ維持管理事業	295,064	1,399,000	0	1,103,936
395	維持	風力発電施設等維持管理事業	34,568,596	43,525,000	0	8,956,404
395	維持	緑のリサイクル事業	12,168,666	18,604,000	0	6,435,334
395	維持	仙台堀川公園整備事業	272,177,260	299,880,000	0	27,702,740
395	維持	(仮称)大島九丁目公園整備事業	33,146,300	33,226,000	0	79,700
395	新規	砂町魚釣場跡地整備事業	36,609,100	39,074,000	0	2,464,900
395	維持	公園改修事業	75,217,746	84,248,000	0	9,030,254
397	維持	児童遊園改修事業	17,226,671	22,310,000	0	5,083,329

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
公園及び親水公園	公園及び親水公園の維持管理。 施設数：171園 4年度は、公園の原っぱ整備を試行的に実施。
魚釣場	魚釣場の維持管理。 施設箇所：豊住、砂町 4年度は、砂町魚釣場及び豊住魚釣場を廃止。
公衆便所等の施設・器具がある区立公園	公園内における不審者の侵入や公衆便所等の施設・器具の破損等を防止するために設置した監視カメラの維持管理。 設置数：109か所
風力発電施設	若洲公園多目的広場に設置された風力発電施設等の維持管理。 年間発電量：6万kWh
区施設の緑地からの発生材	区施設の維持管理に伴い発生する剪定枝等のリサイクル（チップ化、堆肥化）。 チップ化：457.2m ³ 堆肥化：211.2m ³
仙台堀川公園	老朽化が進んだ施設の改修や隣接する道路と公園の一体的な再整備。 事業期間：25～30年度 設計 30～5年度 工事 総事業費：30億4,841万7,000円
(仮称) 大島九丁目公園	大島九丁目の用地を（仮称）大島九丁目公園として整備。 事業期間：2～4年度 設計 5～6年度 工事 総事業費：4億6,102万2,000円
区民農園及び駐車場	砂町魚釣場跡地に、区内4か所目となる区民農園及び駐車場を新たに整備。 事業期間：4年度 設計 5～6年度 工事 総事業費：4億5,250万1,000円
公園	老朽化が進んだ公園に新しい機能を盛り込み、かつ、耐用年数を考慮した改修サイクルによる更新計画に基づき改修。 大規模改修園数：1園 小規模改修園数：3園
児童遊園	地域の利用状況の変化に合わせた改修サイクルによる更新計画に基づき改修。 大規模改修園数：1園 小規模改修園数：2園

【土木費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
397	-	給与費及び旅費	693,799,514	707,629,000	0	13,829,486
397	維持	都市計画審議会運営事業	949,321	1,324,000	0	374,679
397	維持	国土利用計画法届出経由等事業	62,343	70,000	0	7,657
397	維持	都市計画調整事業	21,354,412	21,560,000	0	205,588
399	新規	都市計画マスタープラン進行管理事業	557,088	661,000	0	103,912
399	維持	まちづくり推進事業	825,241	890,000	0	64,759
399	維持	水彩都市づくり支援事業	242,752	565,000	0	322,248
399	維持	環境まちづくり推進事業	2,002,000	2,002,000	0	0
399	新規	地下鉄8号線沿線まちづくり推進事業	31,792,178	31,898,000	0	105,822
399	維持	都市景観形成促進事業	2,269,770	2,906,000	0	636,230

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
職員	都市整備部職員人件費。
都市計画審議会	江東区内の都市計画案等について審議する都市計画審議会の運営。 開催回数：4回
国土利用計画法届出経由等事務	国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律の規定に基づく土地取引に関する届出等の受付。
区民、事業者	都市計画に係る相談・指導や土地利用計画（用途地域等）、開発行為の受付・許可。
区民、事業者	江東区都市計画マスタープランの進行管理及び学識経験者で構成する推進会議の運営。 開催回数：4回
区民、事業者	まちづくりに関する相談、指導、計画及び調整。
区民、事業者	水辺を活かしたまちづくりを進めるために、区民や事業者等の地域が中心となって行う活動に対する計画、支援等。
区民、事業者	豊洲ふ頭地区の環境まちづくりに係る「豊洲グリーン・エコアイランド構想」の実現に向けた調査検討。
区民、事業者	地下鉄8号線延伸を見据えたまちづくり構想の策定等を実施。
区民、事業者	景観計画の受付、景観重点地区等の指定及び都市景観審議会等の運営。 審議会開催回数：2回 専門委員会開催回数：11回

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
401	維持	ユニバーサルデザイン推進事業	10,211,622	12,161,000	0	1,949,378
401	維持	ユニバーサルデザイン整備促進事業	2,709,903	3,278,000	0	568,097
401	維持	鉄道駅総合バリアフリー推進事業	150,000,000	150,000,000	0	0
401	維持	コミュニティサイクル推進事業	1,551,000	1,829,000	0	278,000
401	維持	地下鉄8・11号線建設促進事業	982,014	1,137,000	0	154,986
403	維持	地下鉄8号線建設等基金積立金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
403	維持	江東区コミュニティバス運行事業	12,056,840	13,169,000	0	1,112,160
403	新規	地下鉄8号線建設費補助事業	24,671,196	65,530,000	0	40,858,804
403	維持	民間建築物耐震促進事業	79,805,988	90,148,000	0	10,342,012
403	維持	細街路拡幅整備事業	143,594,478	162,783,000	0	19,188,522

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区民、事業者	ユニバーサルデザインに関する考え方を広めるため、ワークショップの開催や小学校や金融機関等での出前講座等を実施。 ワークショップ開催回数：8回 小学校等出前講座開催回数：34回
区民、事業者	ユニバーサルデザインを基本とした福祉のまちづくり条例による助言・指導等、改修に対する補助。やさしいまちの誘導システムの点検調査及び修繕。 補助件数：7件
鉄道事業者	高齢者や障害者等全ての駅利用者のホーム転落防止対策として鉄道事業者が行うホームドアの整備に要する費用を助成。 対象駅：りんかい線東京テレポート駅
区民、来訪者及び事業者	利便性が高く、環境負荷の低い移動手段であるコミュニティサイクルを提供。
関係機関、区民、地下鉄8・11号線促進連絡協議会	地下鉄8・11号線延伸計画のうち、特に地下鉄8号線（豊洲～住吉間）の早期実現を図るため、関係機関との調整や区民向け啓発活動等を実施。
地下鉄8号線建設等基金	地下鉄8号線の建設等に要する経費に充てるための積立て。 4年度充当事業 「地下鉄8号線建設費補助事業」外2事業に5,836万4,196円
区民	南部地域における交通不便を解消するとともに、交通弱者の生活支援を図るため、コミュニティバスを運行。 運行日数：365日（年中無休） 乗客数：78,155人
鉄道事業者	地下鉄8号線延伸に係る中間新駅整備費用の一部を補助。
昭和56年以前に建築された民間建築物等	木造住宅、非木造住宅、マンション、緊急輸送道路沿道建築物、民間特定建築物の耐震診断・設計・改修の助成、老朽化建築物の除却助成及び耐震化アドバイザーの派遣。
幅員4メートル未満の道路で、建築基準法第42条2項の適用をうける道路等	道路の拡幅整備及び障害物の移設等に対する助成。 整備件数：76件 整備延長：876m

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
403	維持	不燃化特区整備事業	63,047,549	98,856,000	0	35,808,451
405	維持	不燃化特区推進事業	113,483,834	120,226,000	0	6,742,166
405	維持	耐震・不燃化推進事業	4,200,860	6,258,000	0	2,057,140
405	新規	老朽空家等対策事業	13,156,000	13,156,000	0	0
405	維持	都市整備事務	1,426,150	2,049,000	0	622,850
407	維持	区営住宅維持管理事業	52,681,131	66,988,000	0	14,306,869
407	維持	区営住宅整備基金積立金	56,237,886	56,238,000	0	114
407	維持	都営住宅募集事業	1,577,155	1,585,000	0	7,845
407	維持	高齢者住宅管理運営事業	132,794,953	141,880,000	0	9,085,047
407	維持	お部屋探しサポート事業	1,954,690	3,749,000	0	1,794,310

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
対象地区に居住する区民、 土地・建物の所有者	木造住宅密集地域のうち、不燃化推進特定整備地区の不燃化を促進するため、防災生活道路（幅員6m以上）及び不燃化小規模空地（広場・公園）を整備。 対象地区：北砂四丁目、北砂三・五丁目（一部）
対象地区に居住する区民、 土地・建物の所有者	木造住宅密集地域のうち、不燃化推進特定整備地区の不燃化を促進するため、不燃建替えの誘導施策等を実施。 対象地区：北砂四丁目、北砂三・五丁目（一部）
区民	道路に面した危険性のあるブロック塀等の撤去費用を助成。また、不燃領域率70%未満の地区を対象に、不燃化まちづくりへの意識啓発として講演会等を実施し、まちづくりニュースを地区内に配布。 助成件数：1件
老朽建築物を含む区内の空家等	老朽空家等の実態調査及び空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく対策計画策定を実施。
都市整備事務	都市整備事業に係る事務。
区営住宅	区営住宅の維持管理。 施設数：9団地 住戸数：429戸
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕及び建替事業に要する経費等の財源に充てるための積立て。 4年度充当事業 「区営住宅改修事業」に100万円
都営住宅入居希望者	都営住宅等の募集。 募集回数：年8回（うち地元割当4回）
65歳以上の高齢者	区営シルバーピアの維持管理及びシルバーピアの運営。 施設数：11か所 住戸数：313戸
住宅に困っている高齢者、 障害者、ひとり親	東京都宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会の協力のもと、区及び両協会登録の一部店舗に相談窓口を設けて、高齢者等に対する住宅のあっせん、契約金及び家賃債務保証に係る保証料の一部等を助成。また、両協会に対し、仲介実績に応じた手数料を付与。 成約件数：15件 契約助成件数：12件 保証料助成件数：12件 登録料助成件数：0件

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
409	レベルアップ	マンション共用部分リフォーム支援事業	134,023	510,000	0	375,977
409	維持	マンション計画修繕調査支援事業	10,669,352	10,825,000	0	155,648
409	維持	マンション管理支援事業	1,019,049	1,830,000	0	810,951
409	維持	マンション適正管理促進事業	541,930	1,049,000	0	507,070
409	維持	住宅リフォーム業者紹介事業	195,937	229,000	0	33,063
409	維持	マンション等建設指導・調整事業	419,188	542,000	0	122,812
411	維持	建築確認・指導等実施事業	24,726,076	27,411,000	0	2,684,924
411	維持	建築審査会運営事業	848,686	2,007,000	0	1,158,314
411	維持	建築紛争調停委員会運営事業	148,100	740,000	0	591,900
411	維持	猿江一丁目アパート改築事業	5,528,336	5,627,000	0	98,664

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
マンション管理組合等	住宅金融支援機構「マンション共用部分リフォーム融資」を利用し、東京都の利子補助を受けた者に対し、融資に係る費用の一部を補助。 申請件数：1件 債務保証料補助件数：1件 4年度より、利子補助を廃止し、債務保証料の補助を実施。
マンション管理組合等	長期修繕計画策定のための調査費の助成。 助成件数：34件
分譲マンションの区分所有者、管理組合の理事及び賃貸マンションの所有者	マンションの良好な維持管理を推進するためのセミナー等の開催及び管理組合の交流会に対する講師派遣費用の補助。 セミナー開催回数：2回 交流会開催回数：3回 分譲マンション相談回数：13回 マンション管理アドバイザー派遣回数：6回 マンション建替え・改修アドバイザー派遣回数：1回
マンション管理組合等	都の条例に基づき、届出によってマンションの管理状況を把握し、その管理状況に応じた助言・支援等を実施。
区民	家屋修繕等の工事業者の紹介を希望する区民への「江東区住宅リフォーム協議会」を通じた施工業者の紹介。 紹介件数：166件
マンション建設事業者等	一定規模以上のマンション・業務用ビルの建設に対する公開空地・緑地等設置の指導や、マンション建設と小学校等の受入状況との調整。
建築主等	建築基準法に基づく建築物等の許可、確認及び指導等の実施並びに長期優良住宅建築等計画認定制度に基づく認定審査。建築情報窓口交付システムの維持管理。
建築審査会	建築基準法に基づく特定行政庁の行為に対する同意及び建築行政上の審査請求に対する審理、裁決を行う建築審査会の運営。 開催回数：5回
建築紛争調停委員会	中高層建築物に関する紛争調停を行うにあたっての調査、審議及び建築紛争調停委員会の運営。 開催回数：0回
猿江一丁目アパート	老朽化に伴う、猿江一丁目アパートの改築。 事業期間：3～4年度 基本・実施設計 4～6年度 解体・新築工事 総事業費：19億8,723万円

【土 木 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
413	維持	大島五丁目住宅改築事業	6,894,674	6,965,000	0	70,326
413	維持	区営住宅改修事業	85,095,379	172,042,000	0	86,946,621

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
大島五丁目住宅	老朽化に伴う、大島五丁目住宅の改築。 事業期間：3～4年度 基本・実施設計 4～6年度 解体・新築工事 総事業費：23億7,245万7,000円
昭和50年代後半以降建設の 区営住宅	老朽化、建設年度、使用者要望等を勘案した上で策定した年次計画に基づく計画的な改修。 実施団地数：2団地

教 育 費

【教育費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
415	維持	教育委員会運営事業	12,064,574	13,262,000	0	1,197,426
415	-	給与費及び旅費	1,356,804,393	1,421,665,000	0	64,860,607
415	維持	私立幼稚園等保護者負担軽減事業	978,282,839	992,543,000	0	14,260,161
415	維持	幼稚園類似施設等保護者負担軽減事業	17,496,000	20,152,000	0	2,656,000
415	維持	奨学資金貸付事業	14,127,570	20,242,000	0	6,114,430
417	維持	地域学校協働本部事業	26,710,207	43,331,000	0	16,620,793
417	維持	学校選択制度運用事業	3,826,465	5,756,000	0	1,929,535
417	維持	学校公開安全管理事業	3,757,000	4,571,000	0	814,000
417	維持	教育委員会広報事業	5,255,620	5,503,000	0	247,380
417	維持	豊洲西小学校体育館棟地域開放事業	126,111,992	127,243,000	0	1,131,008

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
教育長及び教育委員	教育委員会の運営。 構成員：教育長1人 委員4人 回数：定例会月1回 臨時会随時
教育長及び職員	教育長、教育委員会事務局職員及び再任用短時間職員人件費。
私立幼稚園、認定こども園に就園する幼児の保護者	保護者の経済的負担を軽減することを目的として、子ども・子育て支援法に規定されている額を上限として、世帯の所得状況に関わらず一律で補助。 また、上限を上回る保育料を負担する保護者に対し、世帯の所得に応じて上乗せ補助。 対象者数：保育料補助 延2万5,382人 入園料補助 延 1,121人
東京都認定の幼稚園類似施設、幼児施設に就園する幼児の保護者	保護者の経済的負担を軽減するため、世帯の所得に応じて補助。 対象者数：保育料補助 延597人 入園料補助 延 11人
江東区内に居住する中学校3年生等で都内または隣接県内の高等学校または高等専門学校等へ進学希望する人	奨学資金（学資金及び入学準備金）の貸付け。 学資金貸付額（年額）：公立9万6,000円 私立33万6,000円 入学準備金貸付額：公立5万円 私立10万円 学資金貸付件数：公立23人 私立28人 入学準備金貸付件数：公立1人 私立1人
児童、生徒及び区民	地域住民が学校の教育活動を支援するための組織に対する助成。
次年度に入学する小中学校等の新1年生	通学区域外の学校を選択できるようにするための資料「小学校・義務教育学校前期課程ガイド」「中学校・義務教育学校後期課程ガイド」の作成、配付及び希望校への入学手続。
児童、生徒及び園児	学校公開の実施期間中における児童、生徒及び園児の安全確保のための安全管理員の配置。 日数：小学校 延312日 中学校 延188日 義務教育学校 延14日 幼稚園 延54日
区民	教育広報紙「こうとうの教育」の発行。 発行回数：年2回 発行部数：7月号 30万9,420部 1月号 32万920部
区民及び在勤・在学者	豊洲西小学校の体育館棟に設置した体育館、温水プール、トレーニング室を地域に開放。

【教育費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
417	維持	私立幼稚園施設整備資金 融資事業	2,833,902	2,845,000	0	11,098
419	維持	学校施設改築等基金積立 金	10,352,905,938	10,352,906,000	0	62
419	維持	学校安全対策事業	39,137,376	41,674,000	0	2,536,624
419	維持	学童疎開資料室運営事業	249,106	265,000	0	15,894
419	維持	教育委員会事務局運営事 業	16,943,492	19,324,000	0	2,380,508
421	維持	教育推進プラン進行管理 事業	768,486	1,022,000	0	253,514
421	維持	学校跡地施設管理事業	304,158	500,000	0	195,842
421	維持	学校施設管理事務	7,763,538	12,033,000	0	4,269,462
421	維持	教科書採択事業	243,422	402,000	0	158,578
421	維持	研究協力校運営事業	2,708,991	3,448,000	0	739,009

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
区内私立幼稚園	施設の新・増・改築に必要な資金の融資をあっせんし、貸付に係る利子を補助。 融資限度額：300万円以上5,000万円以内 融資実行園：2園
学校施設改築等基金	将来の学校施設の改築及び大規模改修に要する経費の財源に充てるための積立て。
小学校、中学校、幼稚園等	安全対策のための防犯ブザー配付等の実施。 防犯ブザー配付個数：4,928個
学童疎開資料室	江東図書館にある学童疎開資料室の運営。
教育委員会事務局	教育委員会事務局の運営。
園児・児童・生徒	第2期教育推進プラン・江東（教育振興基本計画）の進行管理及び学識経験者、区民、学校関係者等で構成する点検・評価委員会の運営、ならびに総合教育会議の補助執行。
学校跡地施設	学校跡地の暫定利用期間中の管理。 対象校：旧第三大島中学校 第二校庭
学校施設管理事務	学校施設課の管理事務。
児童・生徒	小中学校等で使用する教科書及び特別支援学級用教科書の採択。
小学校、中学校、幼稚園等	希望する小中学校及び幼稚園等に対して、教育課題研究及び成果発表の支援。 研究協力校：小中学校等15校、幼稚園4園（単年度校9校園を含む） 公開研究実践校：小中学校等1校

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
421	維持	外国人講師派遣事業	255,648,647	259,837,000	0	4,188,353
423	維持	確かな学力強化事業	708,557,095	835,936,000	0	127,378,905
423	維持	学校力向上事業	59,562,611	66,455,000	0	6,892,389
423	維持	俳句教育推進事業	7,056,566	7,832,000	0	775,434
423	新規	オリンピック・パラリンピック教育レガシー活用事業	5,219,630	5,886,000	0	666,370
423	維持	教科担任制講師配置事業	1,798,740	7,199,000	0	5,400,260
425	維持	幼小中連携教育事業	60,254,566	71,675,000	0	11,420,434
425	維持	健全育成事業	6,124,288	6,539,000	0	414,712
425	維持	部活動振興事業	57,369,625	75,444,000	0	18,074,375
425	維持	教職員研修事業	1,392,850	4,833,000	0	3,440,150

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
児童・生徒、教員	外国人英語講師の派遣。 派遣回数：小学校各学級1・2年生 年間12回、3・4年生 年間18回、 5・6年生 年間35回、特別支援学級 年間5回 中学校各学級1～3年生 年間35回、特別支援学級 年間5回
児童・生徒	きめ細かな指導をするための講師等の配置。 学びスタンダード強化講師：小中学校等 理科支援員：小学校等
小学校、中学校等	江東区の学習に関する指導目標を作成し、全ての教員と児童生徒の家庭へ周知。 教員養成系の大学と提携し、教授と学生により編成されたチームを学校に派遣し、学校と大学チームによる校内OJTを実施。
児童・生徒	俳句講師の派遣及び区立小中学校等の児童・生徒を対象とした俳句大会を開催し、入賞者の俳句を集めた俳句集を作成。
園児・児童・生徒	オリンピック・パラリンピック教育のレガシーとして、小学生ボッチャ大会、パラリンピアンによる心の教育授業等を実施。 小学生ボッチャ大会参加校数：29校 心の教育授業実施校数：8校
義務教育学校児童	義務教育学校の前期課程5・6年生における教科担任制を実施するために講師を配置。 配置人数：2人
園児・児童・生徒	各学校段階間等の円滑な接続に資するため、支援員の配置や、「こうとう学びスタンダード（ネクストステージ）」の実践、同じ地域の公私立保育所・幼稚園・認定こども園、公立小・中学校が、授業等の参観や意見交換を行う「江東区連携教育の日」を開催。 支援員配置内容：小学校等 1年生全学級に4月～7月
幼稚園、小中学校等の児童・生徒及び教員	健全育成指導及び学校でのいじめ・不登校対策等の取組み支援。
児童・生徒、指導教員等	外部指導員の活用や拠点校設置による部活動の振興。また、専門的な指導ができる教員がおらず、運営が困難な状況にある中学校等の部活動に対し、顧問を担うことのできる部活動指導員を配置。 部活動指導員配置人数：17人
幼稚園、小中学校等の教職員	指導力の向上を目的とした、職層別、教科別研修。

【教育費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
427	維持	教育調査研究事業	3,613,255	4,139,000	0	525,745
427	レベルアップ	日本語指導員派遣事業	28,730,977	36,310,000	0	7,579,023
427	維持	学習支援事業	535,655,054	590,512,000	0	54,856,946
427	維持	適応指導教室事業	20,397,559	24,475,000	0	4,077,441
429	レベルアップ	エンカレッジ体験活動事業	532,434	647,000	0	114,566
429	レベルアップ	スクールカウンセラー派遣事業	45,347,488	46,267,000	0	919,512
429	維持	スクールソーシャルワーカー活用事業	28,589,340	29,204,000	0	614,660
429	維持	スクールロイヤー活用事業	3,509,000	3,509,000	0	0
429	維持	土曜・放課後学習教室事業	16,023,698	21,328,000	0	5,304,302
429	維持	教育指導事務	471,152,429	502,300,000	0	31,147,571

対 象	事 業 概 要
幼稚園、小中学校等の教職員	教育課程改善のための調査及び教員の研究活動への支援。
日本語指導を必要とする児童・生徒	授業や学校生活を支援するために、中国語等専門員を派遣。 派遣回数：1,894回 4年度より、小学校への基本となる派遣回数を1人12回から16回に拡充。
障害等により特別な支援を要する幼児・児童・生徒	肢体不自由児、発達障害児及び知的障害児等への各種支援の実施。
不登校児童・生徒、長期欠席者等	スクーリング・サポート・センターの適応指導教室（ブリッジスクール）における、サポートスタッフによる学習指導及び心のケア。 施設数：3か所 サポートスタッフ配置人数：42人
不登校児童・生徒、長期欠席者等	不登校児童・生徒等を対象にしたカヌーの体験活動を実施。 実施回数：カヌー 9回 ボッチャ 11回 4年度より、不登校児童・生徒等を対象にした体験活動としてボッチャ体験を開始。
園児・児童・生徒とその保護者及び教職員	スクールカウンセラーを小中学校及び幼稚園等に派遣し、いじめ、不登校の相談や教員等への助言を行うほか、区立中学校全生徒を対象に、カウンセラーによるSNSを通じた教育相談を実施。 SNS教育相談件数：延144件（無応答者を除く） 4年度より、小・中学校への派遣時間数を1回4時間から6時間に拡充。
児童・生徒とその保護者及び教職員	問題を抱える児童・生徒へのきめ細かな支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置。 対応件数：3,451件（うちオンライン相談2件）
幼稚園、小中学校等、教育委員会事務局	学校現場における法的な問題の対応方法について弁護士が法的側面からの助言を行い、訴訟への発展や事態の長期化を防ぎ、児童・生徒が安心して通学できる環境を整備。 対応件数：延248件
児童・生徒	小学校4～6年生、中学校1～3年生を対象に学習教室を全校で実施。
幼稚園、小中学校等の教職員	区立小中学校及び幼稚園等に勤務する教職員等の人事、研修及び教育指導に関する事務。 スクール・サポート・スタッフ配置校数：69校

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
431	維持	教育センター管理運営事業	131,201,312	136,122,000	0	4,920,688
431	維持	教育相談事業	21,640,554	24,007,000	0	2,366,446
433	維持	校庭遊び場事業	2,395,706	4,222,000	0	1,826,294
433	維持	ウィークエンドスクール事業	2,931,177	4,341,000	0	1,409,823
433	レベルアップ	放課後子どもプラン事業	2,770,642,571	2,809,761,000	0	39,118,429
435	レベルアップ	私立学童クラブ補助事業	45,318,400	46,430,000	0	1,111,600
435	維持	放課後支援管理事務	327,922	480,000	0	152,078
435	新規	きつずクラブ二大改築事業	2,286,063	3,473,000	0	1,186,937
435	維持	きつずクラブ数矢改修事業	10,054,875	11,389,000	0	1,334,125
437	-	給与費及び旅費	145,696,204	153,032,000	0	7,335,796

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
幼稚園、小中学校等の教職員	教育センターの管理及び研修等の運営。
幼児、児童、生徒とその保護者及び教職員	教育相談員による学習、いじめ、不登校等の相談。 教育センター教育相談面接件数：1,821件（うちオンライン相談44件）
幼児、児童生徒及び青少年	小学校・幼稚園等の校庭及び施設を遊び場として開放。 実施校（園）数：小学校等20校 幼稚園6園
児童	地域住民が主体となり、自然体験、社会体験、遊び等の講座を小学校を会場として週末に開催。 実施小学校：12校
児童	放課後等に小学校等を活用し、登録のある児童を対象とした遊びやスポーツ、文化活動等を実施。放課後子ども教室と学童クラブを連携・一体的に実施する「江東きっずクラブ」の運営。 実施クラブ数：直営12クラブ、公設民営53クラブ 4年度は、江東きっずクラブ東川の民営化を実施したほか、きっずクラブ職員の処遇改善を実施。
私立学童クラブ	私立学童クラブに対する運営補助。 4年度：3クラブ 補助対象登録児童数：177人 4年度は、私立学童クラブ職員の処遇改善を実施。
放課後支援管理事務	地域教育課の管理事務。
きっずクラブ二大	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改築。
きっずクラブ数矢	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
職員	教育委員会事務局（小学校等）職員人件費。

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
437	維持	小学校管理運営事業	1,687,492,888	1,839,086,000	0	151,593,112
439	維持	小学校特色ある学校づくり支援事業	17,204,950	20,459,000	0	3,254,050
439	レベルアップ	小学校副読本支給事業	12,722,383	15,041,000	0	2,318,617
439	維持	小学校就学事務	1,743,984	2,113,000	0	369,016
439	維持	小学校移動教室運営事業	36,855,760	49,929,000	0	13,073,240
439	維持	小学校プール安全対策事業	2,587,760	2,791,000	0	203,240
441	維持	小学校特別支援教育事業	8,889,239	12,313,000	0	3,423,761
441	見直し	小学校校舎維持管理事業	1,529,396,608	1,555,182,000	0	25,785,392
441	レベルアップ	小学校教育情報化推進事業	2,058,317,616	2,195,970,000	0	137,652,384
441	維持	児童交通安全事業	171,996,554	186,768,000	0	14,771,446

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
児童及び教職員	小学校等の管理及び学校行事や教材購入等の学校運営。 学校数：46校 学級数：851学級 児童数：2万5,545人
児童	特色ある学校づくりを展開するため、授業の充実等の活動支援。
児童	教科書の補助教材として使用する副読本（体育、社会科、環境教育）の配付。 4年度は、環境教育副読本及びリサイクル副読本について、タブレット端末で使用できるよう電子化を実施。
児童及び保護者	入学及び学級編制に係る事務。 児童数：2万5,545人
児童及び教員	日光高原学園を利用して、2泊3日の移動教室及び夏季施設を実施。
児童	授業中及び夏休みの学校プールにおける、児童の安全確保及び水泳指導の円滑な実施を図るための水泳指導員の配置。
障害等で特別な支援を要する小学校に就学予定の幼児及び転学予定の児童	就学時の相談及び就学後の各種支援の実施。 特別支援学級設置校：13校 39学級 聴覚・言語障害学級設置校（通級）：1校 3学級 特別支援教室設置校：46校 情緒障害学級設置校：1校 1学級 児童数：816人
小学校等	小学校校舎等の維持管理。 4年度は、退職不補充により、用務業務委託校を2校追加。
児童及び教員	児童の情報活用能力の育成を目的とした、電子黒板、タブレット端末等のICT機器の整備のほか、教員用ICT機器、校務情報通信環境及びホームページシステムの管理。 4年度は、国の実証事業の対象外となった学校へ学習者用デジタル教科書を導入し、全小学校等で事前検証を実施。
児童	児童通学案内等業務従事者の配置による、児童の登下校時の安全確保。

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
443	維持	小学校就学援助事業	270,230,818	297,350,000	0	27,119,182
443	維持	小学校特別支援学級等児童就学奨励事業	2,332,325	2,972,000	0	639,675
443	レベルアップ	小学校給食運営事業	1,692,403,779	1,709,082,000	0	16,678,221
445	維持	移動教室付添看護事業	10,499,332	12,131,000	0	1,631,668
445	維持	小学校保健衛生事業	282,412,708	301,691,000	0	19,278,292
445	維持	数矢小学校増築事業	489,964,000	489,977,000	0	13,000
445	維持	第二亀戸小学校増築事業	84,916,700	84,917,000	0	300
447	維持	第二大島小学校改築事業	867,664,700	908,665,000	0	41,000,300
447	新規	小名木川小学校改築事業	50,000,000	50,000,000	0	0
447	維持	小学校大規模改修事業	2,111,681,935	2,113,318,000	0	1,636,065

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
経済的な理由で就学困難な児童	小学校等への通学に伴い生じる学用品通学用品費、給食費等の支給。 要保護児童数：159人 準要保護児童数：3,140人
特別支援学級に通学、または通級する児童等の保護者で経済的負担の軽減が必要と認められる人（就学援助認定者は除く）	通学に必要な学用品費、通学費、給食費等の一部（通級指導学級については通級に係る通学費のみ）の補助。 対象者数：固定学級児童数51人 通常学級児童数1人 通級指導学級児童数43人
児童	学校給食の運営。 児童数：2万5,545人 4年度は、食材料費の高騰に伴い、米購入費の一部を負担する緊急支援を実施。
児童	移動教室、臨海学校及び林間学校実施中における、安全確保のための看護師の同行。
児童及び教職員	健康診断及び学校内の衛生検査等の保健活動を実施。
学区内の児童	児童数増加に伴う教室不足解消のため、校舎等を増築。 元年度 実施設計 3～4年度 工事 総事業費：9億3,471万6,700円
学区内の児童	児童数増加に伴う教室不足解消のため、校舎等を増築。 元年度 実施設計 2～3年度 工事 4年度 既存校舎改修 総事業費：23億9,418万6,018円
第二大島小学校	老朽化による校舎、屋内運動場、プール等の改築。 2～3年度 基本・実施設計 4～6年度 工事 総事業費：47億1,332万1,000円
小名木川小学校	老朽化による校舎、屋内運動場、プール等の改築。 4～5年度 基本・実施設計 6～8年度 工事 総事業費：43億2,965万3,000円
小学校等	老朽化による校舎、屋内運動場、プール、校庭・外構の大規模改修。 工事：2校

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
447	レベルアップ	小学校校舎改修事業	346,267,900	346,268,000	0	100
447	-	給与費及び旅費	162,590,133	171,345,000	0	8,754,867
447	維持	中学校管理運営事業	828,971,735	894,756,000	0	65,784,265
449	維持	中学校特色ある学校づくり支援事業	6,481,249	8,400,000	0	1,918,751
451	維持	中学校副読本支給事業	1,480,600	2,151,000	0	670,400
451	維持	中学校就学事務	617,779	1,046,000	0	428,221
451	維持	中学校移動教室運営事業	65,570,188	81,783,000	0	16,212,812
451	維持	中学校プール安全対策事業	450,140	1,245,000	0	794,860
451	維持	中学校日本語クラブ運営事業	9,209,374	9,210,000	0	626
451	維持	中学校特別支援教育事業	1,867,026	2,515,000	0	647,974

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
小学校等	校舎、屋内運動場等の改修。 校舎整備 : 8校 屋内運動場整備 : 14校 4年度は、南砂仮校舎の教室等の不足に対応するため改修工事を実施。
職員	教育委員会事務局（中学校等）職員人件費。
生徒及び教職員	中学校等の管理及び学校行事や教材購入等の学校運営。 学校数 : 24校 学級数 : 260学級 生徒数 : 8,329人
生徒	特色ある学校づくりを展開するため、授業の充実等の活動支援。
生徒	教科書の補助教材として使用する副読本（社会科）の配付。
生徒及び保護者	入学及び学級編制に係る事務。 生徒数 : 8,329人
生徒及び教員	八ヶ岳周辺の民間施設を借上げて、2泊3日の移動教室を実施。
生徒	授業中及び夏休みの学校プールにおける、生徒の安全確保及び水泳指導の円滑な実施を図るための水泳指導員の配置。
中国引揚者で、日本語活用能力が極めて困難な生徒	会計年度任用職員の講師による日本語指導。 設置校 : 深川第八中学校
障害等で特別な支援を要する中学校に進学予定の児童及び転学予定の生徒	就学時の相談及び就学後の各種支援の実施。 特別支援学級設置校 : 7校 16学級 特別支援教室設置校 : 24校 情緒障害学級設置校 : 1校 1学級 生徒数 : 199人

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
451	見直し	中学校校舎維持管理事業	905,334,036	921,723,000	0	16,388,964
453	レベルアップ	中学校教育情報化推進事業	1,352,261,779	1,439,965,000	0	87,703,221
453	レベルアップ	中学校就学援助事業	271,886,032	309,211,000	0	37,324,968
455	維持	中学校特別支援学級等生徒就学奨励事業	1,705,310	2,381,000	0	675,690
455	レベルアップ	中学校給食運営事業	651,857,366	664,793,000	0	12,935,634
455	維持	修学旅行付添看護事業	4,039,200	4,244,000	0	204,800
455	維持	中学校保健衛生事業	132,446,819	143,421,000	0	10,974,181
457	維持	第二大島中学校改築事業	1,916,668,245	1,916,762,000	0	93,755
457	維持	中学校大規模改修事業	547,167,582	558,087,000	0	10,919,418
457	維持	中学校校舎改修事業	121,083,600	121,084,000	0	400

対 象	事 業 概 要
中学校等	中学校校舎等の維持管理。 4年度は、退職不補充により、機械警備校2校の完全委託化を実施。
生徒及び教員	生徒の情報活用能力の育成を目的とした、電子黒板、タブレット端末等のICT機器の整備のほか、教員用ICT機器、校務情報通信環境及びホームページシステムの管理。 4年度は、国の実証事業の対象外となった学校へ学習者用デジタル教科書を導入し、全中学校等で事前検証を実施。
経済的な理由で就学困難な生徒	中学校等への通学に伴い生じる学用品通学用品費、給食費等の支給。 要保護生徒数：99人 準要保護生徒数：1,876人 4年度より、就学援助対象者に対し、英語検定料を助成。
特別支援学級に通学、または通級する生徒等の保護者で経済的負担の軽減が必要と認められる人（就学援助認定者は除く）	通学に必要な学用品費、通学費、給食費等の一部（通級指導学級については通級に係る通学費のみ）の補助。 対象者数：固定学級生徒数24人 通常学級生徒数0人 通級指導学級生徒数2人
生徒	学校給食の運営。 生徒数：8,329人 4年度は、食材料費の高騰に伴い、米購入費の一部を負担する緊急支援を実施。
生徒	修学旅行、移動教室及び夏季施設行事実施中における、安全確保のための看護師の同行。
生徒及び教職員	健康診断及び学校内の衛生検査等の保健活動を実施。
第二大島中学校	老朽化による校舎、屋内運動場、プール等の改築。 30～元年度 基本・実施設計 2～4年度 工事 総事業費：46億1,916万6,405円
中学校等	老朽化による校舎、屋内運動場、プール、校庭・外構の大規模改修。 工事：1校
中学校等	校舎、屋内運動場等の改修。 校舎整備：4校

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
457	維持	日光高原学園管理運営事業	38,901,354	41,605,000	0	2,703,646
459	-	給与費及び旅費	746,898,389	775,712,000	0	28,813,611
459	維持	幼稚園親子登園事業	740,567	2,340,000	0	1,599,433
459	見直し	幼稚園管理運営事業	110,757,008	132,886,000	0	22,128,992
461	維持	幼稚園特色ある教育活動支援事業	1,435,000	1,440,000	0	5,000
461	維持	幼稚園就園事務	7,144,938	8,831,000	0	1,686,062
461	維持	幼稚園保健衛生事業	54,304,592	56,752,000	0	2,447,408
461	維持	幼稚園特別支援教育事業	209,080	356,000	0	146,920
463	見直し	園舎維持管理事業	142,972,194	144,689,000	0	1,716,806
463	レベルアップ	私立幼稚園等運営費扶助事業	482,411,330	509,384,000	0	26,972,670

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
日光高原学園	日光高原学園の維持管理。
職員	教育委員会事務局（幼稚園）職員人件費。
未就園児	未就園児を対象とした親子登園事業を実施。 利用者数：延4,982人
園児及び教職員	幼稚園の管理及び園行事や教材購入等の幼稚園運営。 幼稚園数：18園 学級数：45学級 園児数：887人 利用者数：預かり保育（南陽・豊洲） 延12,105人 4年度は、幼稚園2園を廃園。
園児	特色ある幼稚園づくりを展開するため、幼児教育の充実等の活動支援。
園児及び保護者	入園及び学級編制に係る事務。 園児数：887人 利用者数：預かり保育（にこにこたいむ） 延6,079人
園児及び教職員	健康診断及び園内の衛生検査等の保健活動を実施。
障害等で特別な支援を要する幼稚園に入園予定の幼児	就園相談及び入園後の各種支援の実施。
幼稚園	幼稚園園舎等の維持管理。 4年度は、退職不補充により、用務業務委託園を1園追加。
子ども・子育て新制度へ移行した私立幼稚園等	子ども・子育て新制度へ移行した私立幼稚園等に対し、施設型給付費等を支給。 4年度は、私立幼稚園等において、特別な支援を要する児童の一時預かりに係る経費を補助したほか、私立幼稚園等への処遇改善費補助について、算定期間及び加算率を拡充。また、物価高騰下での安定的なサービス継続のため、私立幼稚園等への運営費の支援を実施したほか、食材料費の高騰に伴い、認定こども園（1号認定）に対して給食費の補助による緊急支援を実施。

【教 育 費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
463	-	給与費及び旅費	192,099,205	199,131,000	0	7,031,795
463	維持	P T A研修事業	345,784	687,000	0	341,216
465	維持	家庭教育学級事業	2,536,915	3,737,000	0	1,200,085
465	レベルアップ	図書館管理運営事業	1,456,498,600	1,475,713,000	0	19,214,400
465	維持	図書館読書活動推進事業	5,330,700	5,712,000	0	381,300
467	維持	こどもとしょかん改築事業	2,000,636	2,317,000	0	316,364
467	維持	深川図書館改修事業	465,179,745	465,757,000	0	577,255
467	新規	東雲図書館改修事業	17,050,000	24,420,000	0	7,370,000

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
職員	教育委員会事務局職員人件費。
児童・生徒の保護者	PTA役員のスキルアップのための研修会。 基礎研修会：339人 活動研修会：170人
乳幼児、児童・生徒の保護者	こどもの発達課題や親の役割についての学習講座及び地域での子育てネットワークの形成支援のための人材育成事業等を開催。 家庭教育学級：7学級 18コース 825人
区民及び在勤・在学者	区民の教養、調査、研究活動に資するための図書及びその他の資料収集、整理保存と提供。 区立図書館数：2館 公設民営図書館数：9館1サービスコーナー 4年度は、新たにこどもプラザ図書館を開設したほか、こどもプラザ図書館において、全児童・生徒へ配付したタブレット端末が使用できるようWi-Fi環境を整備。また、全館に図書除菌機を設置。
区民・子育て関連施設等	子育て関連施設等に対し、本の団体貸出のほか、読み聞かせボランティアの養成及び派遣を実施。 団体貸出点数 : 7万8,662点 ボランティア派遣人数 : 延747人 読み聞かせボランティアレベルアップ講習会 : 3回
白河こどもとしょかん	白河こどもとしょかんをこどもプラザ内へ移転改築。
深川図書館	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 2年度 実施設計 3～4年度 工事 総事業費：7億8,408万9,204円
東雲図書館	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 4年度 実施設計 5年度 工事 総事業費：6億262万3,000円

公債費～予備費

【公債費～予備費】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
469	維持	特別区債元金	2,397,471,195	2,397,788,000	0	316,805
469	維持	特別区債利子	219,046,986	222,267,000	0	3,220,014
469	維持	特別区債管理事務	7,968	625,000	0	617,032
471	維持	特別区競馬組合分担金	0	1,000	0	1,000
471	維持	国民健康保険会計繰出金	2,573,024,000	2,573,024,000	0	0
471	レベルアップ	介護保険会計繰出金	5,534,194,542	5,902,624,000	0	368,429,458
471	レベルアップ	後期高齢者医療会計繰出金	4,878,116,000	4,878,117,000	0	1,000
471	維持	国庫支出金返納金	7,245,868,621	7,247,839,000	0	1,970,379
471	維持	都支出金返納金	944,962,129	1,043,623,000	0	98,660,871
473	維持	予備費	0	300,000,000	0	300,000,000

対 象	事 業 概 要
特別区債償還元金	特別区債元金の償還。
特別区債償還利子	特別区債利子の償還。
特別区債	特別区債の発行及び償還に係る事務。
特別区競馬組合	特別区競馬組合の事業運営に要する経費に充てるための区分担金。
国民健康保険会計	国民健康保険会計への繰出金。 国民健康保険事業に係る職員の給与費 国民健康保険事業の運営に係る事務費 国民健康保険事業費納付金に要する費用
介護保険会計	介護保険会計への繰出金。 介護保険事業に係る職員の給与費 介護保険事業の運営に係る事務費 介護給付及び予防給付に要する費用 地域支援事業に要する費用 低所得者の保険料の負担軽減に要する費用 4年度より、70歳の区民を対象とした認知症検診を実施したほか、介護職員の処遇改善を実施。
後期高齢者医療会計	後期高齢者医療会計への繰出金。 療養給付費に係る区負担分 保険料軽減措置に係る区負担分 高齢者健康診査事業に要する費用 後期高齢者医療制度運営事業に係る職員の給与費、事務費及び葬祭費に要する費用 4年度より、高齢者の健康寿命を延伸するため、フレイル予防や糖尿病重症化予防を実施するなど、保健事業と介護予防の一体的実施を開始。
国庫支出金	国庫支出金に係る前年度超過額の返納金。
都支出金	都支出金に係る前年度超過交付額の返納金。
区財政	一般会計の予備費。

人件費の状況

一般会計職員人件費決算

節(細節)	令和4年度				
	決算額 A	構成比	予算現額 B	不用額 B-A	執行率 A/B
報酬	2,491,767,299 円	9.7 %	2,674,181,443 円	182,414,144 円	93.2 %
給料	9,254,107,722	36.2	9,393,691,887	139,584,165	98.5
職員手当等	9,854,480,121	38.5	10,439,882,475	585,402,354	94.4
扶養手当	154,517,926	0.6	167,511,652	12,993,726	92.2
地域手当	1,907,553,589	7.4	1,943,172,000	35,618,411	98.2
期末手当	2,751,780,345	10.8	2,811,642,327	59,861,982	97.9
勤勉手当	2,041,867,032	8.0	2,045,332,701	3,465,669	99.8
管理職手当	149,726,002	0.6	152,636,400	2,910,398	98.1
通勤手当	324,708,132	1.3	336,654,719	11,946,587	96.5
住宅手当	94,340,291	0.4	125,222,000	30,881,709	75.3
初任給調整手当	8,652,000	0.0	8,652,000	0	100.0
特別勤務手当	30,872,872	0.1	44,660,936	13,788,064	69.1
時間外勤務手当	485,067,883	1.9	693,598,361	208,530,478	69.9
休日給夜勤手当	75,434,494	0.3	118,062,879	42,628,385	63.9
宿日直手当	4,567,500	0.0	4,567,500	0	100.0
退職手当	1,717,682,055	6.7	1,871,774,000	154,091,945	91.8
児童手当	107,710,000	0.4	116,395,000	8,685,000	92.5
共済費	3,926,854,374	15.4	4,118,537,228	191,682,854	95.3
災害補償費	377,860	0.0	1,653,250	1,275,390	22.9
負担金補助及び交付金	52,576,475	0.2	53,689,000	1,112,525	97.9
合計	25,580,163,851	100.0	26,681,635,283	1,101,471,432	95.9
歳出に占める人件費の比率	11.0 %				

状 況（特別職及び一般職）

令和3年度		比較増(△)減		備 考
決算額 C	構成比	金 額 D(A-C)	率 D/C	
2,461,064,558 円	9.3 %	30,702,741 円	1.2 %	1. 職員数(決算人員) (5年3月末) (4年3月末) 特 別 職 等 5 5 一 般 職 2,390 2,412 短 時 間 職 員 141 159 会 計 年 度 任 用 職 員 2,068 1,944 計 4,604 4,520 2. 令和4年度給与改定 (1)特別区人事委員会勧告 令和4年10月11日 (2)主な改定内容 ①特別給(期末・勤勉手当) ※支給月数の改定(令和4年度より) 年間 4.45月 → 4.55月 ※支給月数の引上げ分については、勤勉手当に割振り ②月例給 ○公民較差 896円(0.24%)を解消するため初任給 及び若年層の給料月額を引上げ
9,398,962,247	35.7	△ 144,854,525	△ 1.5	
10,386,671,392	39.4	△ 532,191,271	△ 5.1	
153,979,505	0.6	538,421	0.3	
1,936,784,373	7.3	△ 29,230,784	△ 1.5	
2,786,357,206	10.6	△ 34,576,861	△ 1.2	
1,983,025,849	7.5	58,841,183	3.0	
152,190,700	0.6	△ 2,464,698	△ 1.6	
327,373,174	1.2	△ 2,665,042	△ 0.8	
97,425,606	0.4	△ 3,085,315	△ 3.2	
8,360,400	0.0	291,600	3.5	
31,814,522	0.1	△ 941,650	△ 3.0	
542,104,458	2.1	△ 57,036,575	△ 10.5	
78,759,799	0.3	△ 3,325,305	△ 4.2	
4,576,800	0.0	△ 9,300	△ 0.2	
2,176,834,000	8.3	△ 459,151,945	△ 21.1	
107,085,000	0.4	625,000	0.6	
4,045,070,674	15.4	△ 118,216,300	△ 2.9	
452,535	0.0	△ 74,675	△ 16.5	
58,235,321	0.2	△ 5,658,846	△ 9.7	
26,350,456,727	100.0	△ 770,292,876	△ 2.9	
11.7 %		△ 0.7 ポイント		

令和4年度一般会計人件費

区 分	決算額	予算現額	不用額
報 酬	2,491,767,299 円	2,674,181,443 円	182,414,144 円
給 料	9,254,107,722	9,393,691,887	139,584,165
職 員 手 当 等	9,854,480,121	10,439,882,475	585,402,354
扶 養 手 当	154,517,926	167,511,652	12,993,726
地 域 手 当	1,907,553,589	1,943,172,000	35,618,411
期 末 手 当	2,751,780,345	2,811,642,327	59,861,982
勤 勉 手 当	2,041,867,032	2,045,332,701	3,465,669
管 理 職 手 当	149,726,002	152,636,400	2,910,398
通 勤 手 当	324,708,132	336,654,719	11,946,587
住 宅 手 当	94,340,291	125,222,000	30,881,709
初 任 給 調 整 手 当	8,652,000	8,652,000	0
特 別 勤 務 手 当	30,872,872	44,660,936	13,788,064
時 間 外 勤 務 手 当	485,067,883	693,598,361	208,530,478
休 日 給 夜 勤 手 当	75,434,494	118,062,879	42,628,385
宿 日 直 手 当	4,567,500	4,567,500	0
退 職 手 当	1,717,682,055	1,871,774,000	154,091,945
児 童 手 当	107,710,000	116,395,000	8,685,000
単 身 赴 任 手 当	0	0	0

総括（特別職及び一般職）

決 算 額 説 明	
配偶者 6,000円	
子 9,000円	
上記以外の扶養親族1人につき 6,000円	
特定期間の子1人につき 4,000円を加算	
(給料+扶養手当+管理職手当)×20% (平成27年4月1日より)	
6月期(給料+扶養手当+地域手当+職務加算額+管理職加算額) × 1.050 月	【 0.850 月】 【 】は管理職員
12月期(同上) × 1.100 月	【 0.900 月】
3月期(同上) × 0.25 月	【 0.25 月】
*職務加算額：給料+地域手当の5～20%	
*管理職加算額：給料の15%、20%	
6月期(給料+扶養手当+地域手当+職務加算額+管理職加算額) × 1.025 月	【 1.225 月】 【 】は管理職員
12月期(同上) × 1.125 月	【 1.325 月】
*職務加算額：給料+地域手当の5～20%	
*管理職加算額：給料の15%、20%	
部長職 127,600円【101,000円】重要困難課長 101,500円【73,200円】課長職 92,300円【66,500円】 【 】は再任用職員	
運賃等相当額支給(限度額1か月あたり55,000円)	
6か月定期券価額による年2回支給	
住宅を借り、27,000円以上の家賃を支払う職員 8,300円(4,100円)	
上記のうち、満27歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者には18,700円(9,400円)を、	
満32歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者には9,300円(4,700円)を加算	
※()内は、単身赴任手当併給者	
医師及び歯科医師に支給 1～20年 268,500 円	
(支給対象者 4名) 21～40年 1年毎に減額支給	
管理職員特別勤務手当(4年度決算額 1,979,000 円)	
実績による支給	
実績による支給	
実績による支給	
非常災害警戒待機に伴う宿日直勤務に従事した職員に支給	
実績による支給	
0～2歳 月額15,000円、3歳～小学生 月額10,000円(第一子、第二子)・月額15,000円(第三子以降)、	
中学生 月額10,000円	*特例給付 月額5,000円
基礎額 月額30,000円(交通距離に応じて14,000円を上限に加算)	

区 分	決算額	予算現額	不用額
共 済 費	3,926,854,374 円	4,118,537,228 円	191,682,854 円
災 害 補 償 費	377,860	1,653,250	1,275,390
負担金補助及び交付金	52,576,475	53,689,000	1,112,525
東京都職員共済組合 経 費 負 担 金	28,620,362	29,233,000	612,638
教 職 員 互 助 会 等 交 付 金	442,292	542,000	99,708
地方公務員災害 補償基金負担金	22,513,821	22,914,000	400,179
職員公務災害等 見舞金分担金	1,000,000	1,000,000	0
合 計	25,580,163,851	26,681,635,283	1,101,471,432

決 算 額 説 明

共済負担金

$$\text{標準報酬月額} \times \frac{209.3405}{1,000}$$

$$\text{期末・勤勉} \times \frac{189.2405}{1,000}$$

内訳

$$\text{長期} \frac{140.7105}{1,000}$$

$$\text{短期} \frac{37.77}{1,000}$$

$$\text{追加費用} \frac{20.1}{1,000}$$

$$\text{福祉} \frac{1.76}{1,000}$$

$$\text{介護} \frac{9.0}{1,000}$$

*各率は年度末現在の数値

公務災害等の休業に伴う付加給付補償費

共済組合事務従事職員の人件費負担金 28,620,362 円

(財)東京都人材支援事業団交付金 36,822 円

(社)東京都教職員互助会交付金 405,470 円

一 般 職 員 (給与総額 - 退職手当) $\times \frac{1.0080}{1,000}$ \times 理事長の定める率 14,584,585 円

教 育 職 員 (給与総額 - 退職手当) $\times \frac{1.384}{1,000}$ \times 理事長の定める率 3,360,644 円

清 掃 職 員 (給与総額 - 退職手当) $\times \frac{4.722}{1,000}$ \times 理事長の定める率 4,568,592 円

各区分担金

国民健康保険会計

【国民健康保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
37	-	給与費及び旅費	330,533,781	344,251,000	0	13,717,219
37	維持	国民健康保険運営事業	175,969,524	209,205,000	0	33,235,476
37	維持	国民健康保険運営協議会運営事業	241,434	585,000	0	343,566
39	維持	被保険者啓発事業	14,968,091	21,006,000	0	6,037,909
39	維持	国民健康保険団体連合会負担金	9,376,395	9,975,000	0	598,605
39	-	給与費及び旅費	58,533,966	65,152,000	0	6,618,034
39	維持	徴収事業	25,167,057	27,033,000	0	1,865,943
41	維持	一般被保険者療養給付費	26,206,317,930	26,800,986,000	0	594,668,070
41	維持	退職被保険者等療養給付費	0	100,000	0	100,000
41	維持	一般被保険者療養費	336,250,057	355,143,000	0	18,892,943

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
職員	生活支援部職員人件費。
国民健康保険事業	国民健康保険事業の運営に係る事務。
国民健康保険運営協議会	国民健康保険運営協議会の運営。 被保険者代表 8人 療養取扱機関代表 8人 公益代表 8人 被用者保険等保険者代表 2人 計26人
国民健康保険被保険者	国民健康保険事業のPR。
東京都国民健康保険団体連合会	東京都国民健康保険団体連合会に対する負担金。
職員	生活支援部職員人件費。
国民健康保険被保険者	国民健康保険事業の訪問徴収等に要する経費。 徴収嘱託員：8人
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者に係る療養給付費等。 給付率：7割・8割 年間平均被保険者数：8万9,403人 一件あたり給付額：1万6,462円 年間受診率：1,781% 年間件数：159万1,924件
国民健康保険退職被保険者等	退職被保険者等に係る療養給付費等。 給付率：7割・8割 年間件数：0件
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者が自費で療養を受けた場合の事後における保険者負担分の精算。 一件あたり給付額：8,022円 年間受診率：47% 年間件数：4万1,916件

【国民健康保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
41	維持	退職被保険者等療養費	0	100,000	0	100,000
41	維持	審査支払手数料	113,627,749	118,730,000	0	5,102,251
41	維持	一般被保険者高額療養費	3,790,137,729	3,998,804,000	0	208,666,271
43	維持	退職被保険者等高額療養費	0	100,000	0	100,000
43	維持	一般被保険者高額介護合算療養費	5,433,741	8,000,000	0	2,566,259
43	維持	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	500,000	0	500,000
43	維持	一般被保険者移送費	44,000	1,000,000	0	956,000
43	維持	退職被保険者等移送費	0	500,000	0	500,000
43	維持	出産育児一時金	117,546,000	132,720,000	0	15,174,000
43	維持	支払手数料	50,610	65,000	0	14,390

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
国民健康保険退職被保険者等	退職被保険者等が自費で療養を受けた場合の事後における保険者負担分の精算。 年間件数：0件
診療報酬等	東京都国民健康保険団体連合会に対する診療報酬等の審査支払事務及び共同電算処理委託。 委託件数：療養給付費 159万732件 療養費 4万1,231件
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者高額療養費。 一件あたり給付額：5万4,989円 年間受診率：77% 年間件数：6万8,926件
国民健康保険退職被保険者等	退職被保険者等高額療養費。 年間件数：0件
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者の医療保険と介護保険両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給。 一件あたり給付額：3万2,932円 年間件数：165件
国民健康保険退職被保険者等	退職被保険者等の医療保険と介護保険両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給。 年間件数：0件
国民健康保険一般被保険者	一般被保険者の医療機関への移送。
国民健康保険退職被保険者等	退職被保険者等の医療機関への移送。
国民健康保険被保険者	被保険者に対する出産育児一時金。 一件あたり給付額：42万円 年間給付件数：281件
東京都国民健康保険団体連合会	出産育児一時金の直接支払制度に係る支払手数料。 一件あたり手数料：210円 年間件数：241件

【国民健康保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
45	維持	葬祭費	38,850,000	40,460,000	0	1,610,000
45	維持	結核・精神医療給付金	43,529,998	44,727,000	0	1,197,002
45	維持	傷病手当金	10,472,791	14,600,000	0	4,127,209
47	維持	一般被保険者医療給付費分納付金	10,677,941,737	10,677,942,000	0	263
47	維持	退職被保険者等医療給付費分納付金	0	1,000	0	1,000
47	維持	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	2,989,959,947	2,989,960,000	0	53
47	維持	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	0	1,000	0	1,000
47	維持	介護納付金分納付金	1,325,828,738	1,325,829,000	0	262
49	維持	財政安定化基金拠出金	0	1,000	0	1,000
51	維持	退職者医療共同事業拠出金	794	10,000	0	9,206

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
国民健康保険被保険者	被保険者の死亡に対する葬祭費の支給。 一件あたり給付額：7万円 年間給付件数：555件
国民健康保険被保険者	被保険者の結核・精神医療に係る給付金。
国民健康保険被保険者	新型コロナウイルス感染症のり患等により欠勤し、給与の全部又は一部が支払われなかった場合に手当金を支給。 一件あたり給付額：3万4,113円 年間給付件数：307件
東京都	東京都から交付される保険給付費等交付金に要する納付金のうち、一般被保険者医療給付費相当分。
東京都	東京都から交付される保険給付費等交付金に要する納付金のうち、退職被保険者等医療給付費相当分。
東京都	一般被保険者に係る後期高齢者の医療費に充てるための支援金等分納付金。
東京都	退職被保険者等に係る後期高齢者の医療費に充てるための支援金等分納付金。
東京都	介護保険事業に要する費用に充てるための納付金。
東京都国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険事業財政の安定化のため、東京都が設置する財政安定化基金から交付金の交付を受けた場合の、区の補填分に要する拠出金。
東京都国民健康保険団体連合会	年金受給者一覧表作成等の退職者医療共同事業に要する事務費拠出金。

【国民健康保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
53	維持	健診・保健指導事業	323,189,758	399,790,000	0	76,600,242
53	維持	医療費通知事業	16,425,187	19,106,000	0	2,680,813
53	維持	訪問保健指導事業	4,035,494	4,130,000	0	94,506
55	維持	財政安定化基金償還金	0	1,000	0	1,000
57	維持	一般被保険者保険料還付金	46,138,612	69,907,000	0	23,768,388
57	維持	退職被保険者等保険料還付金	1,851	300,000	0	298,149
57	維持	一般被保険者還付加算金	148,500	1,000,000	0	851,500
57	維持	退職被保険者等還付加算金	0	1,000	0	1,000
57	維持	保険給付費等交付金償還金	674,289,076	674,290,000	0	924
57	維持	その他償還金	13,989,000	13,989,000	0	0

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
当該年度に40～75歳に達する国民健康保険被保険者（実施時、75歳未満の被保険者に限る）	生活習慣病対策に着目した特定健康診査及び特定保健指導。また、区が実施する健康診査の代わりに、人間ドックを受診した国民健康保険の被保険者に対し助成を実施。 特定健診受診者数：2万4,393人 特定保健指導利用者数：延475人（終了：183人 面接のみ：182人 実績評価：110人） 人間ドック助成件数：623件
国民健康保険被保険者	被保険者に健康に対する認識を深めてもらい、さらに医療費の適正化を推進し、国保事業の健全な運営の一助とするため、医療費の額及びジェネリック（後発）医薬品利用勧奨を通知。
国民健康保険被保険者	レセプトデータをもとに抽出した重複・頻回受診者及び重複服薬者に対する保健師・看護師による訪問指導。また、糖尿病の患者であって、生活習慣の改善により重症化の予防が期待される者に対する医療機関と連携した保健指導。 対象者：300人
東京都国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険事業財政の安定化のため、東京都が設置する財政安定化基金から貸付を受けた場合の償還金。
国民健康保険一般被保険者	過誤により徴収した一般被保険者国民健康保険料の還付金。
国民健康保険退職被保険者等	過誤により徴収した退職被保険者等国民健康保険料の還付金。
国民健康保険一般被保険者	過誤により徴収した一般被保険者国民健康保険料の還付加算金。
国民健康保険退職被保険者等	過誤により徴収した退職被保険者等国民健康保険料の還付加算金。
東京都	保険給付費等交付金の償還金。
療養給付費等負担金等償還金	療養給付費等負担金等の前年度超過交付額の償還金。

【国民健康保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
59	維持	予備費	0	200,000,000	0	200,000,000

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
国民健康保険会計	国民健康保険会計の予備費。

介護保険会計

【介護保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
97	-	給与費及び旅費	298,968,807	319,524,000	0	20,555,193
97	維持	介護保険運営事業	22,733,645	28,704,000	0	5,970,355
97	維持	国民健康保険連合会負担金	205,246	264,000	0	58,754
97	維持	賦課徴収事務	45,932,678	54,611,000	0	8,678,322
99	維持	介護認定審査会運営事業	44,759,829	54,311,000	0	9,551,171
99	維持	認定調査等事業	250,652,226	287,482,000	0	36,829,774
101	維持	被保険者啓発事業	6,265,326	7,463,000	0	1,197,674
103	レベルアップ	居宅介護サービス給付費	19,900,817,145	20,702,717,000	0	801,899,855
103	レベルアップ	施設介護サービス給付費	8,465,052,723	9,349,297,000	0	884,244,277
103	維持	居宅介護福祉用具購入費	49,696,668	54,500,000	0	4,803,332

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
職員	福祉部職員人件費。
介護保険事業	介護保険制度の円滑な運営のための事務及び介護サービス利用相談窓口の運営。
東京都国民健康保険団体連合会	東京都国民健康保険団体連合会に対する負担金。
介護保険被保険者	被保険者証発行等資格に係る事務及び保険料の賦課、徴収に係る事務。
介護認定審査会	介護認定審査会の運営及び要介護認定等申請者に対する認定結果通知等に係る事務。 要介護認定等申請件数：2万1,151件 介護認定審査会開催数：410回 要介護（支援）認定者数：2万2,856人
要介護認定等申請者	要介護認定等申請者に対する認定調査及び主治医意見書に係る事務。 要介護認定等調査件数：1万6,195件 主治医意見書件数：1万5,947件
介護保険被保険者、介護者及び介護サービス事業者等	介護保険制度趣旨普及のため各種パンフレット等の作成。 介護保険だより：12万6,000部 介護保険制度を利用するには：12万4,000部 介護保険利用の手引き：8,000部 介護保険「申請からサービス利用まで」：1万1,000部 介護保険利用者ガイドブック：1万8,000部
要介護認定者	居宅介護サービス（訪問介護、通所介護、福祉用具貸与等）及び地域密着型サービス費用額の保険者負担分。 支給件数：40万5,972件 4年度は、介護職員の処遇改善を実施。
要介護認定者	施設サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院）費用額の保険者負担分。 支給件数：3万191件 4年度は、介護職員の処遇改善を実施。
要介護認定者	在宅介護に要する福祉用具（入浴補助用具、腰掛便座等）購入費の保険者負担分。 保険者負担限度額：1人あたり9万円、8万円または7万円（年度内支給限度基準額 1人あたり10万円） 支給件数：1,360件

【介護保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
103	維持	居宅介護住宅改修費	51,929,878	59,934,000	0	8,004,122
103	維持	居宅介護サービス計画給付費	1,925,155,824	1,942,200,000	0	17,044,176
103	維持	特定入所者介護サービス費	571,148,410	762,000,000	0	190,851,590
105	レベルアップ	介護予防サービス給付費	493,674,706	572,622,000	0	78,947,294
105	維持	介護予防福祉用具購入費	12,102,536	14,500,000	0	2,397,464
105	維持	介護予防住宅改修費	31,945,190	48,598,000	0	16,652,810
105	維持	介護予防サービス計画給付費	93,477,065	100,000,000	0	6,522,935
105	維持	特定入所者介護予防サービス費	69,485	1,440,000	0	1,370,515
105	維持	審査支払手数料	36,381,398	38,390,000	0	2,008,602
107	維持	高額介護サービス費	902,329,266	1,025,776,000	0	123,446,734

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
要介護認定者	在宅介護のための小規模な住宅設備改修に対する工事費用の保険者負担分。 保険者負担限度額：1人あたり18万円、16万円または14万円（支給限度基準額 1人あたり20万円） 支給件数：663件
要介護認定者	ケアプランの作成に係る給付。 作成件数：11万3,666件
要介護認定者	介護保険施設等における食費・居住費について、所得に応じた一定額の負担限度額を設け、低所得者の負担を軽減。 支給件数：1万9,045件
要支援認定者	介護予防サービス（介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防福祉用具貸与等）及び地域密着型介護予防サービス費用額の保険者負担分。 支給件数：2万9,086件 4年度は、介護職員の処遇改善を実施。
要支援認定者	在宅介護に要する介護予防福祉用具（入浴補助用具、腰掛便座等）購入費の保険者負担分。 保険者負担限度額：1人あたり9万円、8万円または7万円（年度内支給限度基準額 1人あたり10万円） 支給件数：388件
要支援認定者	在宅介護のための小規模な住宅設備改修に対する工事費用の保険者負担分。 保険者負担限度額：1人あたり18万円、16万円または14万円（支給限度基準額 1人あたり20万円） 支給件数：364件
要支援認定者	介護予防ケアプランの作成に係る給付。 作成件数：1万8,316件
要支援認定者	ショートステイ利用時における食費・滞在費について、所得に応じた一定額の負担限度額を設け、低所得者の負担を軽減。 支給件数：16件
介護給付費	東京都国民健康保険団体連合会に対する介護給付費の審査及び支払事務に係る手数料。 審査件数：59万5,343件
要介護・要支援認定者	1か月のサービス利用者負担額が一定額を超えた場合、超えた分を高額介護サービス費として支給。 支給件数：6万9,291件

【介護保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
107	維持	高額医療合算介護サービス費	128,480,341	152,400,000	0	23,919,659
109	維持	財政安定化基金拠出金	0	1,000	0	1,000
111	レベルアップ	介護予防・生活支援サービス事業	738,456,329	854,943,000	0	116,486,671
111	維持	高額介護予防サービス費	743,461	2,160,000	0	1,416,539
111	維持	高額医療合算介護予防サービス費	1,385,187	2,230,000	0	844,813
111	維持	介護予防ケアマネジメント事業費	104,940,868	115,751,000	0	10,810,132
111	維持	介護予防グループ活動事業	2,757,615	2,797,000	0	39,385
113	維持	介護予防把握事業	471,004	476,000	0	4,996
113	維持	介護予防普及啓発事業	1,130,781	1,893,000	0	762,219
113	維持	一般介護予防教室事業	5,562,603	6,021,000	0	458,397

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
要介護・要支援認定者	医療保険及び介護保険両制度における自己負担額の合計が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合、高額医療合算介護サービス費として支給。 支給件数：3,740件
財政安定化基金	介護保険財政の安定化に資するため、介護保険法の規定に基づき東京都が設置する介護保険財政安定化基金に対する区拠出金。
要支援認定者及び基本 チェックリストで要支援相 当と判定された65歳以上の 高齢者	介護予防・日常生活支援総合事業による訪問型及び通所型のサービスを提供。 利用件数：訪問型 現行相当サービス 278件 基準緩和サービス 1万3,725件 短期集中サービス 2,708件 通所型 現行相当サービス 196件 基準緩和サービス 1万9,567件 住民主体サービス 3,108件 短期集中サービス 1,796件 4年度は、介護職員の処遇改善を実施。
要支援認定者及び基本 チェックリストで要支援相 当と判定された65歳以上の 高齢者	1か月のサービス利用者負担額が一定額を超えた場合、超えた分を高額介護予防サービス費として支給。 支給件数：300件
要支援認定者及び基本 チェックリストで要支援相 当と判定された65歳以上の 高齢者	医療保険及び介護予防・日常生活支援総合事業における自己負担額の合計が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合、高額医療合算介護予防サービス費として支給。 支給件数：88件
要支援認定者及び基本 チェックリストで要支援相 当と判定された65歳以上の 高齢者	介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用者に対しケアマネジメントを実施。 実施件数：延2万177件
65歳以上の高齢者	高齢者が要介護状態になることを予防するため、転倒予防、認知症予防、閉じこもり予防を中心としたグループ活動事業を実施。 実施施設：福祉会館7館 実施回数：延387回 利用者数：延6,333人
要支援者・要介護認定者を 除く第一号被保険者	介護予防事業の対象者を把握し事業への参加を勧奨するため、簡易チェックリストを福祉会館、老人福祉センター（ふれあいセンター）等で配布したほか、介護予防の取組みの動機づけのため、各スポーツセンターにおいて体力測定会を実施。 体力測定会 実施施設数：5施設 実施回数：10回 参加者数：延173人
65歳以上の高齢者	介護予防を周知する印刷物の作成及び配布や介護予防に関する区民向けの講演会を開催したほか、区民まつりでの普及啓発活動等を実施。
65歳以上の高齢者	介護予防に有効と考えられる体操教室をスポーツセンター等で実施。 実施回数（施設）：7施設 延246回 参加者数：延2,712人 実施回数（屋外）：延16回 参加者数：延211人

【介護保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
113	維持	地域介護予防活動支援事業	3,165,000	4,388,000	0	1,223,000
113	維持	地域リハビリテーション活動支援事業	531,080	1,165,000	0	633,920
113	維持	地域包括支援センター運営事業	758,610,239	767,115,000	0	8,504,761
115	維持	地域ケア会議推進事業	1,170,756	1,937,000	0	766,244
115	維持	高齢者家族介護教室事業	2,813,290	2,932,000	0	118,710
115	維持	高齢者生活支援体制整備事業	10,738,346	12,502,000	0	1,763,654
115	レベルアップ	認知症高齢者支援事業	9,130,524	17,951,000	0	8,820,476
115	維持	在宅医療・介護連携推進事業	3,634,952	3,937,000	0	302,048
117	維持	住宅改修支援事業	446,000	600,000	0	154,000
117	維持	介護費用適正化事業	13,867,662	15,729,000	0	1,861,338

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
65歳以上の住民で構成される地域活動組織	住民主体による介護予防の取組み促進のため、体操インストラクターの派遣や保健福祉講座を実施したほか、オンライン活動を導入するための機材の操作支援、住民主体による介護予防リーダーの養成講座等を開催。 派遣回数：体操インストラクター 38回、機材操作支援 0回 介護予防リーダー養成講座 開催回数：2回（各8日間） 参加者数：25人 シニアのためのオンライン講座 開催回数：13回 参加者数：13人
65歳以上の住民で構成される地域活動組織及び地域ケア会議	地域における介護予防の機能強化を図るため、住民運営の通いの場及び地域ケア会議にリハビリテーション職を派遣。 派遣回数：27回
65歳以上で自宅での介護を必要とする人、介護が必要となるおそれがある人及びその家族等	介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、虐待の防止等権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援の包括的支援事業を実施。 実施箇所数：長寿サポートセンター 21か所
区民	地域包括ケアシステムの実現に向けた、多職種連携による江東区地域包括ケア全体会議及び部会等の開催。 地域包括ケア全体会議：2回
在宅で高齢者を介護している家族等	介護の知識や技術の習得、介護負担感の軽減を図るための教室を開催。 開催回数：11回 参加者数：延268人
65歳以上の高齢者または要介護認定の「要支援」に相当する者	訪問型・通所型サービスなど、多様なサービスの充実に向けた高齢者の生活支援体制を構築。
認知症高齢者本人や家族等、認知症ケアに関わる専門職	認知症高齢者本人や家族への支援と認知症ケアに関わる医療・介護連携を推進。 GPS探索端末初回登録料助成件数：5件 見守り登録番号配付件数：176件 認知症初期集中支援チーム新規支援件数：2件 認知症サポーターステップアップ研修実施回数：1回 4年度より、70歳の区民を対象とした認知症検診を実施したほか、GPS端末の初回登録料助成の上限額を引上げ。
医療・介護事業関係者	訪問診療をしている医療機関など地域の社会資源情報の把握と整理、関係機関との共有化を実施。
居宅介護支援事業者	契約する介護支援専門員がいない要介護・要支援認定者が住宅改修を行う際、それを支援する介護支援専門員が作成する住宅改修理由書について、介護支援事業者に対し作成費用を支給。 支給件数：223件 助成額：1件2,000円
居宅介護支援事業所、介護サービス提供事業所及び地域密着型サービス提供事業所等	適切な介護サービスの提供と介護給付費の請求の検証及び地域密着型サービス提供事業所について調査、指導検査。 運営指導：66事業所 介護給付費通知発送件数：年2回 延3万4,552件

【介護保険会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
117	維持	総合事業審査支払手数料	2,075,527	2,457,000	0	381,473
119	維持	介護給付費準備基金積立金	547,204,000	547,204,000	0	0
121	維持	第一号被保険者保険料還付金	17,374,681	19,078,000	0	1,703,319
121	維持	返納金	360,438,010	361,000,000	0	561,990
123	維持	予備費	0	100,000,000	0	100,000,000

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
総合事業費	東京都国民健康保険団体連合会に対する総合事業費の審査及び支払事務に係る手数料。 審査件数：3万3,964件
介護給付費準備基金	計画期間における財政の均衡を保つための積立て。
第一号被保険者	過誤により徴収した第一号被保険者保険料の還付金。
国庫支出金等返納金	国庫支出金等に係る前年度超過交付額の返納金。
介護保険会計	介護保険会計の予備費。

後期高齢者医療会計

【後期高齢者医療会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
151	-	給与費及び旅費	69,596,214	76,372,000	0	6,775,786
151	維持	後期高齢者医療制度運営事業	70,629,088	84,580,000	0	13,950,912
151	維持	徴収事業	25,543,501	28,945,000	0	3,401,499
153	維持	葬祭費	212,730,000	239,680,000	0	26,950,000
155	維持	療養給付費負担金	4,159,699,191	4,159,700,000	0	809
155	維持	保険料等負担金	5,160,964,544	5,161,117,000	0	152,456
155	維持	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	969,019,195	969,020,000	0	805
155	維持	審査支払手数料負担金	121,993,864	121,994,000	0	136
155	維持	財政安定化基金拠出金負担金	0	1,000	0	1,000
155	維持	保険料未収金補てん分負担金	52,403,857	53,002,000	0	598,143

対 象	事 業 概 要
職員	生活支援部職員人件費。
後期高齢者医療制度運営事業	後期高齢者医療制度の運営に係る事務。
後期高齢者医療被保険者	保険料に係る納入通知書の発送やコンビニエンスストア収納管理及び未納者に対する滞納整理に係る事務。
後期高齢者医療被保険者	被保険者の死亡に対する葬祭費の支給。 一件あたり給付費：7万円 年間給付件数：3,039件
東京都後期高齢者医療広域連合	療養給付等に要する経費の区負担金。
東京都後期高齢者医療広域連合	保険料の徴収金等を広域連合に対し納付。
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、低所得者等へ行う保険料均等割額の軽減賦課減額分の負担金。 負担割合：東京都3/4、区1/4
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 診療報酬等の審査及び支払に要する経費。
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 広域連合の財政の安定化に資するため、東京都が設置する財政安定化基金への積立に要する経費。
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 現年分保険料賦課額と保険料収納額（現年分及び滞納繰越分の合計）との差額の補てんに要する経費。

【後期高齢者医療会計】

実績報告書頁	方向性	事業名	決算額	予算現額	翌年度繰越額	不用額
155	維持	保険料所得割減額分負担金	8,949,900	8,950,000	0	100
155	維持	葬祭費負担金	168,060,000	168,060,000	0	0
157	維持	後期高齢者医療広域連合事務費分賦金	150,891,790	150,892,000	0	210
159	レベルアップ	高齢者健康診査事業	296,226,786	336,250,000	0	40,023,214
161	維持	保険料還付金	8,677,600	12,191,000	0	3,513,400
161	維持	還付加算金	6,300	246,000	0	239,700
163	維持	予備費	0	50,000,000	0	50,000,000

(単位：円)

対 象	事 業 概 要
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 後期高齢者医療に関する条例に基づき、低所得者へ行う保険料所得割額の軽減賦課減額分に要する経費。
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 被保険者が死亡した際の葬祭費の支給に要する経費。
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合の運営に係る事務費に要する経費の区負担金。
後期高齢者医療被保険者	被保険者の健康の保持増進のための健康診査及び口腔機能低下の予防等のための歯科健康診査。 健康診査受診者数：2万4,911人 歯科健康診査受診者数：1,271人 4年度より、高齢者の健康寿命を延伸するため、フレイル予防や糖尿病重症化予防を実施するなど、保健事業と介護予防の一体的実施を開始。
後期高齢者医療被保険者	過誤により徴収した保険料の還付金。
後期高齢者医療被保険者	過誤により徴収した保険料の還付加算金。
後期高齢者医療会計	後期高齢者医療会計の予備費。

歳入の状況

令和 4 年 度 決

1. 一 般 会 計

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
1 特別区税	59,837,621,999	59,092,444,728	84,529,935	0.1	18,730,720	679,378,056
2 地方譲与税	739,736,001	739,736,001	0	0.0	0	0
3 特別区交付金	65,815,679,000	65,815,679,000	0	0.0	0	0
4 利子割交付金	188,997,000	188,997,000	0	0.0	0	0
5 配当割交付金	1,008,129,000	1,008,129,000	0	0.0	0	0
6 株式等譲渡所得割交付金	777,196,000	777,196,000	0	0.0	0	0
7 地方消費税交付金	14,104,032,000	14,104,032,000	0	0.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	22,312,500	22,312,500	0	0.0	0	0
9 環境性能割交付金	188,661,781	188,661,781	0	0.0	0	0
10 地方特例交付金	444,475,000	444,475,000	0	0.0	0	0
11 交通安全対策特別交付金	42,562,000	42,562,000	0	0.0	0	0
12 分担金及び負担金	3,665,877,325	3,635,242,709	2,999,480	0.1	846,350	28,481,486
13 使用料及び手数料	3,007,135,201	2,995,381,808	48,750	0.0	37,000	11,741,643
14 国庫支出金	50,143,422,320	50,143,422,320	0	0.0	0	0
15 都支出金	21,572,446,849	21,572,446,849	0	0.0	0	0
16 財産収入	456,148,329	456,148,329	0	0.0	0	0
17 寄付金	219,409,729	219,409,729	0	0.0	0	0
18 繰入金	4,828,473,196	4,828,473,196	0	0.0	0	0
19 繰越金	10,936,297,558	10,936,297,558	0	0.0	0	0
20 諸収入	5,129,941,111	2,984,665,397	159,195,919	3.1	70,226	1,986,150,021
21 特別区債	1,387,000,000	1,387,000,000	0	0.0	0	0
合 計	244,515,553,899	241,582,712,905	246,774,084	0.1	19,684,296	2,705,751,206

(参考) 不 納 欠 損 額 内 訳

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
特別区民税現年課税分	54,843,262,716	54,470,522,038	6,418,568	0.0	18,246,697	384,568,807
特別区民税滞納繰越分	660,211,103	292,361,569	77,582,798	11.8	276,523	290,543,259
軽自動車税現年課税分	201,871,500	199,911,595	104,200	0.1	172,100	2,027,805
軽自動車税滞納繰越分	5,059,953	2,432,799	424,369	8.4	35,400	2,238,185
保育所利用者負担金	2,229,710,980	2,206,267,160	2,695,080	0.1	793,350	21,542,090
入院助産費負担金	406,400	204,000	40,400	9.9	0	162,000
学童クラブ利用者負担金	374,000	12,000	124,000	33.2	0	238,000
きつずクラブ利用者負担金	265,996,500	262,310,000	140,000	0.1	53,000	3,599,500
幼稚園保育料	6,780,000	6,558,750	48,750	0.7	32,000	204,500
生業資金貸付金返還収入	11,734,633	2,219,300	51,100	0.4	0	9,464,233
生業資金貸付金利子収入	1,422,246	363,011	60,500	4.3	0	998,735
生活保護費弁償金	1,985,393,058	236,738,144	129,143,447	6.5	0	1,619,511,467
雑入	528,650,602	248,211,288	29,940,872	5.7	0	250,498,442
合 計	60,740,873,691	57,928,111,654	246,774,084	0.4	19,609,070	2,585,597,023

算 歳 入 総 括 表

2. 国民健康保険会計

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
1 国民健康保険料	13,382,448,587	10,892,674,170	817,287,334	6.1	34,999,644	1,707,486,727
2 一部負担金	0	0	0	—	0	0
3 使用料及び手数料	133,200	133,200	0	0.0	0	0
4 国庫支出金	1,917,000	1,917,000	0	0.0	0	0
5 都支出金	31,268,701,009	31,268,701,009	0	0.0	0	0
6 繰入金	5,029,452,319	5,029,452,319	0	0.0	0	0
7 繰越金	1,513,235,140	1,513,235,140	0	0.0	0	0
8 諸収入	251,557,694	104,794,047	13,277,924	5.3	0	133,485,723
9 特別区債	0	0	0	—	0	0
合 計	51,447,444,949	48,810,906,885	830,565,258	1.6	34,999,644	1,840,972,450

(参考) 不納欠損額内訳

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
一般被保険者国民健康保険料 医療給付費分現年分普通徴収	7,328,613,648	6,673,001,180	17,763,989	0.2	27,881,790	665,730,269
一般被保険者国民健康保険料 後期高齢者支援金分現年分普通徴収	2,310,505,755	2,097,023,686	5,647,902	0.2	2,727,260	210,561,427
一般被保険者国民健康保険料 介護納付金分現年分	1,083,723,796	971,254,445	3,308,808	0.3	1,347,103	110,507,646
一般被保険者国民健康保険料 医療給付費分滞納繰越分	1,377,403,812	360,744,148	536,639,327	39.0	1,373,916	481,394,253
一般被保険者国民健康保険料 後期高齢者支援金分滞納繰越分	445,692,155	117,401,375	171,432,689	38.5	151,193	157,009,284
一般被保険者国民健康保険料 介護納付金分滞納繰越分	221,621,333	58,173,986	81,539,649	36.8	58,578	81,966,276
退職被保険者等国民健康保険料 医療給付費分滞納繰越分	963,594	144,293	624,384	64.8	1	194,918
退職被保険者等国民健康保険料 後期高齢者支援金分滞納繰越分	294,576	45,645	183,531	62.3	1	65,401
退職被保険者等国民健康保険料 介護納付金分滞納繰越分	252,113	47,806	147,055	58.3	1	57,253
一般被保険者返納金 不当利得等返還金	187,316,177	56,571,691	13,231,325	7.1	0	117,513,161
退職被保険者等返納金 不当利得等返還金	95,858	31,563	46,599	48.6	0	17,696
合 計	12,956,482,817	10,334,439,818	830,565,258	6.4	33,539,843	1,825,017,584

3. 介護保険会計

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
1 保険料	8,161,852,988	7,904,363,394	70,584,401	0.9	20,488,023	207,393,216
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0
3 国庫支出金	7,722,782,563	7,722,782,563	0	0.0	0	0
4 支払基金交付金	9,004,362,000	9,004,362,000	0	0.0	0	0
5 都支出金	5,067,008,297	5,067,008,297	0	0.0	0	0
6 財産収入	786,751	786,751	0	0.0	0	0
7 繰入金	6,134,194,542	6,134,194,542	0	0.0	0	0
8 繰越金	1,022,392,586	1,022,392,586	0	0.0	0	0
9 諸収入	10,041,053	8,514,193	0	0.0	0	1,526,860
合 計	37,123,420,780	36,864,404,326	70,584,401	0.2	20,488,023	208,920,076

(参考) 不納欠損額内訳

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
第一号被保険者保険料 滞納繰越分普通徴収	208,633,982	30,831,980	70,584,401	33.8	121,100	107,338,701
合 計	208,633,982	30,831,980	70,584,401	33.8	121,100	107,338,701

4. 後期高齢者医療会計

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
1 後期高齢者医療保険料	5,302,684,068	5,203,579,964	24,690,433	0.5	7,688,300	82,101,971
2 使用料及び手数料	6,300	6,300	0	0.0	0	0
3 広域連合支出金	30,346,148	30,346,148	0	0.0	0	0
4 繰入金	5,847,136,000	5,847,136,000	0	0.0	0	0
5 繰越金	153,630,084	153,630,084	0	0.0	0	0
6 諸収入	440,544,032	440,544,032	0	0.0	0	0
合 計	11,774,346,632	11,675,242,528	24,690,433	0.2	7,688,300	82,101,971

(参考) 不納欠損額内訳

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	不納欠損率 D=C/A	還付未済額 E	収入未済額 F
普通徴収保険料 現年分	3,788,028,600	3,727,337,126	2,201,900	0.1	1,730,600	60,220,174
普通徴収保険料 滞納繰越分	73,944,068	30,051,238	22,488,533	30.4	477,500	21,881,797
合 計	3,861,972,668	3,757,388,364	24,690,433	0.6	2,208,100	82,101,971

特別区民税収入状況

1. 特別区民税収入状況

(単位：円)

款	項	目	節	4年度	3年度	増減
1 特別区税						
1 特別区民税				54,762,883,607	52,165,682,187	2,597,201,420
1 特別区民税				54,762,883,607	52,165,682,187	2,597,201,420
1 現年課税分				54,470,522,038	51,821,752,094	2,648,769,944
1 現年度分				54,229,218,816	51,588,223,267	2,640,995,549
・ 普通徴収				10,627,688,280	9,312,816,283	1,314,871,997
・ 特別徴収				43,601,530,536	42,275,406,984	1,326,123,552
2 過年度分				241,303,222	233,528,827	7,774,395
2 滞納繰越分				292,361,569	343,930,093	△ 51,568,524

2. 納税義務者数

区 分	普通徴収	特別徴収	計
4年度	83,689人	248,882人 (年金分 30,272人)	332,571人
3年度	82,907人	246,523人 (年金分 30,137人)	329,430人
増減	782人	2,359人 (年金分 135人)	3,141人

3. 特別区民税徴収状況

(1) 現年課税分収入状況

(単位：円、%)

区 分	普通徴収		特別徴収	計
	現年度分	過年度分		
調 定 額	10,913,682,040	290,868,430	43,638,712,246	54,843,262,716
収 入 額	10,627,688,280	241,303,222	43,601,530,536	54,470,522,038
収 入 歩 合	97.4	83.0	99.9	99.3
還 付 未 済 額	5,693,523	384,344	12,168,830	18,246,697
純 収 入 額	10,621,994,757	240,918,878	43,589,361,706	54,452,275,341
4年度収納率	97.3	82.8	99.9	99.3
3年度収納率	97.3	91.4	99.9	99.4
収納率増減	0.0	△ 8.6	0.0	△ 0.1

(2) 現年度分調定状況

(単位：円)

区 分	普通徴収	特別徴収	計
均 等 割	269,450,300	777,531,000	1,046,981,300
所 得 割	10,644,231,740	42,861,181,246	53,505,412,986
除 く 分 離	9,124,691,774	—	—
分 離 譲 渡	1,519,539,966	—	—
計	10,913,682,040	43,638,712,246	54,552,394,286

(3) 滞納繰越分収入状況

(単位：円、%)

調 定 額	660,211,103
収 入 額	292,361,569
収 入 歩 合	44.3
還 付 未 済 額	276,523
純 収 入 額	292,085,046
4年度収納率	44.2
3年度収納率	46.3
収納率増減	△ 2.1

(4) 滞納繰越分の5年度への繰越状況

(単位：円)

調 定 額	前年度からの繰越額	667,389,652
	4年度における増減	△ 7,178,549
	差 引 額	660,211,103
純 収 入 額		292,085,046
不 納 欠 損		77,582,798
5年度への繰越額		290,543,259
うち執行停止額		68,594,514

保育料収入状況

1. 保育料（保育所利用者負担金）収入状況

(単位：円)

款 項 目 節	4 年 度	3 年 度	増 減
12 分担金及び負担金			
1 負担金			
2 民生費負担金			
2 保育所利用者負担金	2,206,267,160	1,967,632,820	238,634,340
1 区立保育所利用者負担金	514,341,820	483,518,310	30,823,510
2 区内私立保育所利用者負担金	1,686,993,910	1,479,589,900	207,404,010
3 区外保育所利用者負担金	4,931,430	4,524,610	406,820

2. 入所児童数（5年3月31日現在）

区 分	区 立	区内私立	区 外	計
4 年 度	4,224 人	9,885 人	82 人	14,191 人
3 年 度	4,263 人	9,360 人	70 人	13,693 人
増 減	△ 39 人	525 人	12 人	498 人

3. 保育料（月額）

保育標準時間

(単位：円)

世帯の階層区分		保育料（月額）		
階層	所得等の条件	3歳未満児（第3子以降は免除）		3歳以上児
		第1子	第2子	
A	生活保護世帯	0	0	元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳以上児の保育料はかかりません。
B	住民税非課税世帯	0	0	
C1	住民税課税世帯 (所得割非課税世帯)	3,200	960	
C2~D5	住民税所得割課税額 97,000円未満	3,700 ~ 23,400	1,110 ~ 7,020	
D6~9	住民税所得割課税額 169,000円未満	26,300 ~ 33,700	7,890 ~ 10,110	
D10~17	住民税所得割課税額 301,000円未満	35,800 ~ 49,100	10,740 ~ 19,640	
D18~19	住民税所得割課税額 397,000円未満	53,200 ~ 60,000	26,600 ~ 30,000	
D20~26	住民税所得割課税額 397,000円以上	65,900 ~ 91,500	32,950 ~ 45,750	

※この表において住民税とは、地方税法の規定による市町村民税をいいます。

保育短時間

(単位：円)

世帯の階層区分		保育料（月額）		
階層	所得等の条件	3歳未満児（第3子以降は免除）		3歳以上児
		第1子	第2子	
A	生活保護世帯	0	0	元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳以上児の保育料はかかりません。
B	住民税非課税世帯	0	0	
C1	住民税課税世帯 (所得割非課税世帯)	3,100	930	
C2~D5	住民税所得割課税額 97,000円未満	3,600 ~ 22,900	1,080 ~ 6,870	
D6~9	住民税所得割課税額 169,000円未満	25,800 ~ 33,000	7,740 ~ 9,900	
D10~17	住民税所得割課税額 301,000円未満	35,100 ~ 48,300	10,530 ~ 19,320	
D18~19	住民税所得割課税額 397,000円未満	52,200 ~ 59,000	26,100 ~ 29,500	
D20~26	住民税所得割課税額 397,000円以上	64,700 ~ 90,100	32,350 ~ 45,050	

※この表において住民税とは、地方税法の規定による市町村民税をいいます。

4. 保育料徴収状況

(単位：円、%)

区 分	区 立	区内私立	区 外	計
調 定 額	523,816,410	1,700,757,520	5,137,050	2,229,710,980
収 入 額	514,341,820	1,686,993,910	4,931,430	2,206,267,160
収 入 歩 合	98.2	99.2	96.0	98.9
還 付 未 済 額	104,770	677,790	10,790	793,350
純 収 入 額	514,237,050	1,686,316,120	4,920,640	2,205,473,810
4 年 度 収 納 率	98.2	99.2	95.8	98.9
3 年 度 収 納 率	98.2	99.2	95.7	99.0
収 納 率 増 減	0.0	0.0	0.1	△ 0.1

国民健康保険料収入状況

1. 保険料収入状況

(単位：円)

款 項 目 節	4 年 度	3 年 度	増 減
1 国民健康保険料	10,892,674,170	10,681,505,770	211,168,400
1 国民健康保険料	10,892,674,170	10,681,505,770	211,168,400
1 一般被保険者国民健康保険料	10,892,436,426	10,680,825,466	211,610,960
1 医療給付費分現年分普通徴収	6,673,001,180	6,356,129,953	316,871,227
2 医療給付費分現年分特別徴収	467,021,493	479,766,960	△ 12,745,467
3 後期高齢者支援金分現年分普通徴収	2,097,023,686	2,111,741,547	△ 14,717,861
4 後期高齢者支援金分現年分特別徴収	147,816,113	161,915,618	△ 14,099,505
5 介護納付金分現年分	971,254,445	952,239,695	19,014,750
6 医療給付費分滞納繰越分	360,744,148	424,100,806	△ 63,356,658
7 後期高齢者支援金分滞納繰越分	117,401,375	132,672,874	△ 15,271,499
8 介護納付金分滞納繰越分	58,173,986	62,258,013	△ 4,084,027
2 退職被保険者等国民健康保険料	237,744	680,304	△ 442,560
1 医療給付費分現年分	0	0	0
2 後期高齢者支援金分現年分	0	0	0
3 介護納付金分現年分	0	0	0
4 医療給付費分滞納繰越分	144,293	440,878	△ 296,585
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	45,645	130,313	△ 84,668
6 介護納付金分滞納繰越分	47,806	109,113	△ 61,307

2. 被保険者数（5年3月31日現在）

区 分	一般被保険者	退職被保険者等	計
4 年 度	87,309 人	0 人	87,309 人
3 年 度	90,170 人	0 人	90,170 人
増 減	△ 2,861 人	0 人	△ 2,861 人

3. 保険料率等

区 分	医 療 分	後期高齢者支援分	介 護 分
所 得 割	加入者全員の年間所得額× 7.16%	加入者全員の年間所得額× 2.28%	40歳～64歳の加入者の年間所得額×2.31%
均 等 割	42,100円	13,200円	16,600円
賦 課 限 度 額	650,000円	200,000円	170,000円

※年間所得額とは、前年の総所得金額、山林所得金額、株式・長期（短期）譲渡所得金額等の合計額から礎控除額43万円（合計所得が2,400万円を超える場合はその所得金額に応じた控除額）を控除した金額（雑損失の繰越控除額は控除しない。また、分離譲渡所得は特別控除後の額を用いる）。

4. 保険料徴収状況

(1) 現年分

(単位：円、%)

区 分	一般被保険者	退職被保険者等	計
調 定 額	11,336,221,004	0	11,336,221,004
収 入 額	10,356,116,917	0	10,356,116,917
収 入 歩 合	91.4	—	91.4
還 付 未 済 額	33,415,954	0	33,415,954
純 収 入 額	10,322,700,963	0	10,322,700,963
居所不明分減額後調定額	11,328,064,191	0	11,328,064,191
4 年 度 収 納 率	91.1	—	91.1
3 年 度 収 納 率	91.5	—	91.5
収 納 率 増 減	△ 0.4	—	△ 0.4

(2) 滞納繰越分

(単位：円、%)

区 分	一般被保険者	退職被保険者等	計
調 定 額	2,044,717,300	1,510,283	2,046,227,583
収 入 額	536,319,509	237,744	536,557,253
収 入 歩 合	26.2	15.7	26.2
還 付 未 済 額	1,583,687	3	1,583,690
純 収 入 額	534,735,822	237,741	534,973,563
居所不明分減額後調定額	2,042,742,899	1,510,283	2,044,253,182
4 年 度 収 納 率	26.2	15.7	26.2
3 年 度 収 納 率	23.7	19.6	23.7
収 納 率 増 減	2.5	△ 3.9	2.5

介護保険料収入状況

1. 保険料収入状況

(単位：円)

款 項 目 節	4 年 度	3 年 度	増 減
1 保険料	7,904,363,394	7,851,081,626	53,281,768
1 介護保険料	7,904,363,394	7,851,081,626	53,281,768
1 第一号被保険者保険料	7,904,363,394	7,851,081,626	53,281,768
1 現年分特別徴収	6,917,680,383	6,904,454,130	13,226,253
2 現年分普通徴収	955,851,031	912,666,710	43,184,321
3 滞納繰越分普通徴収	30,831,980	33,960,786	△ 3,128,806

2. 第一号被保険者数 (5年3月31日現在)

段 階	4 年 度	3 年 度	増 減
第1段階	21,284 人	21,463 人	△ 179 人
第2段階	9,193 人	8,981 人	212 人
第3段階	9,593 人	9,446 人	147 人
第4段階	11,728 人	12,091 人	△ 363 人
第5段階	11,373 人	11,469 人	△ 96 人
第6段階	16,297 人	16,423 人	△ 126 人
第7段階	13,336 人	13,670 人	△ 334 人
第8段階	8,566 人	8,767 人	△ 201 人
第9段階	4,252 人	4,269 人	△ 17 人
第10段階	2,266 人	2,183 人	83 人
第11段階	1,310 人	1,210 人	100 人
第12段階	1,362 人	1,236 人	126 人
第13段階	909 人	700 人	209 人
第14段階	608 人	463 人	145 人
第15段階	521 人	445 人	76 人
第16段階	1,301 人	1,210 人	91 人
計	113,899 人	114,026 人	△ 127 人

3. 所得段階別保険料額

段 階	年間保険料額	対 象 者
第1段階	20,880 円	生活保護受給者、住民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者 住民税世帯非課税 (合計所得金額と課税年金収入額の合計が年額80万円以下)
第2段階	27,840 円	住民税世帯非課税 (合計所得金額と課税年金収入額の合計が年額120万円以下)
第3段階	45,240 円	住民税世帯非課税 (合計所得金額と課税年金収入額の合計が年額120万円超)
第4段階	59,160 円	住民税本人非課税 (世帯員住民税課税で、本人合計所得金額と課税年金収入額の合計が年額80万円以下)
第5段階	69,600 円	住民税本人非課税 (世帯員住民税課税で、第4段階に該当しない者)
第6段階	80,040 円	住民税本人課税 (合計所得金額が125万円未満)
第7段階	90,480 円	住民税本人課税 (合計所得金額が125万円以上200万円未満)
第8段階	114,840 円	住民税本人課税 (合計所得金額が200万円以上300万円未満)
第9段階	121,800 円	住民税本人課税 (合計所得金額が300万円以上400万円未満)
第10段階	142,680 円	住民税本人課税 (合計所得金額が400万円以上500万円未満)
第11段階	146,160 円	住民税本人課税 (合計所得金額が500万円以上600万円未満)
第12段階	174,000 円	住民税本人課税 (合計所得金額が600万円以上800万円未満)
第13段階	194,880 円	住民税本人課税 (合計所得金額が800万円以上1,000万円未満)
第14段階	201,840 円	住民税本人課税 (合計所得金額が1,000万円以上1,200万円未満)
第15段階	208,800 円	住民税本人課税 (合計所得金額が1,200万円以上1,500万円未満)
第16段階	215,760 円	住民税本人課税 (合計所得金額が1,500万円以上)

4. 保険料徴収状況

(1) 現年分

(単位：円、%)

区 分	特別徴収	普通徴収	計
調 定 額	6,900,504,714	1,052,714,292	7,953,219,006
収 入 額	6,917,680,383	955,851,031	7,873,531,414
収 入 歩 合	100.2	90.8	99.0
還付未済額	17,175,669	3,191,254	20,366,923
純 収 入 額	6,900,504,714	952,659,777	7,853,164,491
4年度収納率	100.0	90.5	98.7
3年度収納率	100.0	90.0	98.7
収納率増減	0.0	0.5	0.0

(2) 滞納繰越分

(単位：円、%)

区 分	普通徴収
調 定 額	208,633,982
収 入 額	30,831,980
収 入 歩 合	14.8
還付未済額	121,100
純 収 入 額	30,710,880
4年度収納率	14.7
3年度収納率	15.2
収納率増減	△ 0.5

後期高齢者医療保険料収入状況

1. 保険料収入状況

(単位：円)

款	項	目	節	4年度	3年度	増減	
1 後期高齢者医療保険料				5,203,579,964	4,548,245,118	655,334,846	
	1	後期高齢者医療保険料		5,203,579,964	4,548,245,118	655,334,846	
		1	特別徴収保険料	1,446,191,600	1,401,162,200	45,029,400	
			1 現年分	1,446,191,600	1,401,162,200	45,029,400	
		2	普通徴収保険料		3,757,388,364	3,147,082,918	610,305,446
			1	現年分	3,727,337,126	3,116,119,822	611,217,304
				2 滞納繰越分	30,051,238	30,963,096	△ 911,858

2. 被保険者数 (5年3月31日現在)

4年度	58,410人
3年度	55,415人
増減	2,995人

3. 保険料率等

所得割	賦課のもととなる所得金額×9.49%
均等割	46,400円
賦課限度額	660,000円

※賦課のもととなる所得金額とは、前年の総所得金額及び山林所得金額並びに株式・長期(短期)譲渡所得金額等の合計から地方税法に定める基礎控除額(合計所得金額が2,400万円以下の場合は43万円)を控除した額(ただし、雑損失の繰越控除額は控除しない)。

4. 保険料徴収状況

(1) 現年分 (単位：円、%)

調定額	5,228,740,000
収入額	5,173,528,726
収入歩合	98.9
還付未済額	7,210,800
純収入額	5,166,317,926
4年度収納率	98.8
3年度収納率	99.0
収納率増減	△ 0.2

(2) 滞納繰越分 (単位：円、%)

調定額	73,944,068
収入額	30,051,238
収入歩合	40.6
還付未済額	477,500
純収入額	29,573,738
4年度収納率	40.0
3年度収納率	32.8
収納率増減	7.2

基金・起債の残高

基金残高の状況

(単位：円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特 定 目 的 基 金	財 政 調 整 基 金	27,787,265,511	30,300,047,503	33,854,264,804	37,322,822,265	42,600,146,710
	減 債 基 金	4,661,212,710	4,736,027,979	4,689,135,119	3,591,432,739	3,110,178,000
	公 共 施 設 建 設 基 金	61,702,845,711	63,845,651,634	63,851,162,712	70,437,709,782	72,216,353,773
	防 災 基 金	3,282,927,128	5,208,960,028	4,848,295,696	5,220,330,553	5,591,920,201
	学 校 施 設 改 築 等 基 金	14,847,161,999	21,322,621,999	25,359,847,764	26,620,003,179	33,348,909,117
	文 化 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	2,115,468	2,115,488	2,115,508	1,292,528	1,292,542
	東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 基 金	522,931,000	504,132,000	394,398,000	—	—
	みどり・温暖化対策基金	639,297,190	738,533,219	901,784,453	1,008,479,177	982,802,267
	エコ・リサイクル基金	1,108,456,234	1,254,699,526	1,385,231,266	1,560,288,150	1,905,787,282
	地下鉄8号線建設等基金	6,000,000,000	7,000,000,000	8,000,000,000	9,000,000,000	9,941,635,804
	区 営 住 宅 整 備 基 金	1,532,542,166	1,559,324,334	1,618,834,159	1,599,222,344	1,654,460,230
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	3,771,807,302	3,985,018,302	4,000,130,302	4,093,599,302	4,040,803,302
計	125,858,562,419	140,457,132,012	148,905,199,783	160,455,180,019	175,394,289,228	
定 額 運 用 基 金	用 地 取 得 基 金	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000
	中 小 企 業 融 資 基 金	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	70,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000
	国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	私 立 保 育 所 等 施 設 整 備 資 金 融 資 基 金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
	用 品 調 達 基 金	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
	公 共 料 金 支 払 基 金	400,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000
	私 立 幼 稚 園 施 設 整 備 資 金 融 資 基 金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
計	10,815,000,000	10,815,000,000	10,815,000,000	10,815,000,000	10,815,000,000	
合 計	136,673,562,419	151,272,132,012	159,720,199,783	171,270,180,019	186,209,289,228	

※基金残高・起債残高は、いずれも令和5年5月31日現在のものである。

起債残高の状況

【借入先別】

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
政 府 資 金	21,878,007,558	20,831,795,386	19,748,971,674	18,929,871,967	18,282,430,802
地方公共団体 金融機構資金	3,735,435,639	3,575,718,175	3,377,658,435	3,141,885,909	3,382,618,089
銀行等引受資金	1,785,000,000	1,683,000,000	1,582,000,000	483,000,000	0
共 済 等	1,168,625,000	1,081,977,942	1,019,926,474	1,008,816,184	915,705,894
区市町村振興基金	267,871,476	215,000,000	735,134,405	1,243,566,123	1,216,695,154
東 京 都	10,076,195	6,328,580	5,585,724	4,822,868	4,041,917
合 計	28,845,015,868	27,393,820,083	26,469,276,712	24,811,963,051	23,801,491,856

【利率別】

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
無利子	10,076,195	6,328,580	552,585,724	1,087,122,868	1,086,341,917
0.001～0.9%	11,587,469,259	11,476,970,169	11,344,131,649	11,483,134,867	11,424,848,910
1.0～1.9%	14,757,814,462	13,946,970,658	13,022,091,610	11,086,549,559	10,538,484,008
2.0～2.9%	2,421,307,260	1,937,912,738	1,550,467,729	1,155,155,757	751,817,021
3.0～3.9%	68,348,692	25,637,938	0	0	0
合 計	28,845,015,868	27,393,820,083	26,469,276,712	24,811,963,051	23,801,491,856

M E M O

. .

M E M O

. .

M E M O

. .

2022決算ノート（事業概要説明書）

令和5年9月 印刷物登録番号（5）30号

編集発行 江東区政策経営部財政課
江東区東陽4-11-28
電話（3647）9111（大代表）

印刷 株式会社 内浦
江東区北砂1-3-11
電話（6458）7692

この冊子は、地方自治法第233条第5項の規定に基づく主要な施策の成果を説明する書類です。

